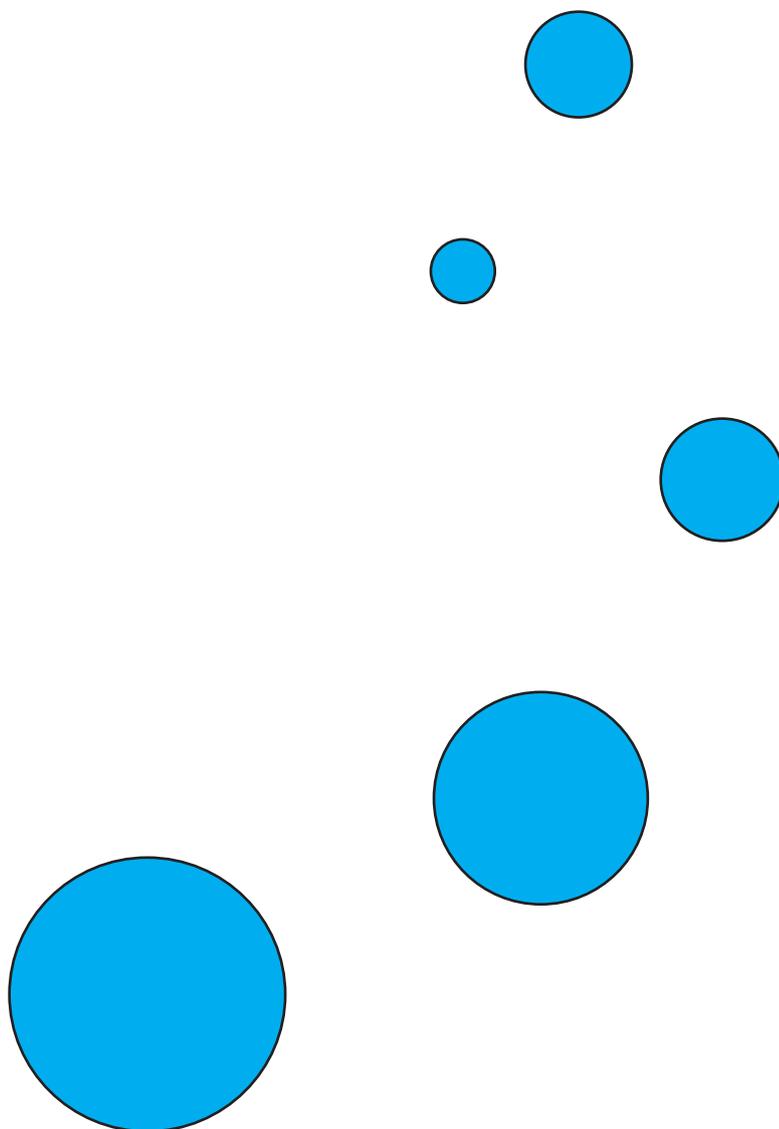


「日本インターンシップ学会」 ～ 10 年の記録～

**Historical Records of 10 Years since the
Foundation of Japan Society of Internship**



日本インターンシップ学会
10周年記念事業ワーキング・グループ編

Japan Society of Internship Edited by JSI 10-Year Anniversary Group

平成 23 年 3 月

目 次

〈巻頭言〉

日本インターンシップ学会会長 吉本 圭一	v
----------------------------	---

1. はじめに～学会 10 周年を祝して

1-1. 日本インターンシップ学会 10 周年に寄せて	1
(1) 産学協同教育としてのインターンシップ・実地研修の一層の広まりを期待する 東京大学名誉教授・日本インターンシップ学会初代会長（名誉会長）高良 和武	1
(2) 日本インターンシップ学会誕生の意義—通過儀礼を超えた教育をめざして— 東京経済大学名誉教授・日本インターンシップ学会前会長 田村 紀雄	1
1-2. 特別寄稿：高良和武先生の米寿の賀を祝う 中央大学名誉教授・日本インターンシップ学会前副会長（顧問）金田 昌司	2

2. インターンシップが認知・導入される夜明けの時代

2-1. 産業界からの教育提言のなかに盛り込まれたインターンシップの導入・推進	3
2-2. 就職協定協議会における「中長期の就職・採用のあり方」に関する議論と産学官に よるボストン調査団の派遣	3
2-3. 教育改革の目玉となった制度としてのインターンシップ	4
2-4. 日本インターンシップ学会第 1 回大会が開催されるまでの諸準備	4
(1) 日本インターンシップ学会設立準備総会に向けての諸活動	
(2) 日本インターンシップ学会設立準備総会の概要	
(3) 日本インターンシップ設立総会の概要	

3. 日本インターンシップ学会組織の変遷

3-1. 会員数の推移.....	8
3-2. 役員の変遷（役員数、役職、名誉会長、顧問など）	9
3-3. 会則制定と改訂の変遷	12
(1) 会則	
(2) 会則変更・改訂の概要	

3-4. 学会機能の拡大	17
(1) 日本インターンシップ学会高良記念研究助成の創設	
(2) 日本学術会議協力学術研究団体への指定	
(3) 国立情報学研究所・電子図書館サービス (NII - ELS) の利用と国際標準逐次刊行物番号 (ISSN 番号) の取得	
3-5. 支部創立 (関西支部、九州支部、北海道支部、関東支部設立準備会合)	19
(1) 関西支部設立	
(2) 九州支部設立	
(3) 北海道支部設立	
(4) 関東支部設立準備会合	

4. 日本インターンシップ学会大会ならびに研究会の動向

4-1. 学会大会の動向	21
(1) 大会主催校と大会テーマ	
(2) 基調講演、特別講演	
(3) シンポジウムの概要	
4-2. 研究会の動向	26
(1) 研究会開催実績	
(2) 研究会の主な演題と講演者	
① 大学における取組み事例	
② 多様化したインターンシップの取組み状況	
③ 企業における取組み事例	
④ 行政側における取組み事例	
⑤ 高校・専門学校等における取組み事例	
⑥ 海外でのインターンシップの動向	
⑦ パネル討議	
4-3. 研究年報のあゆみ	29
(1) 研究年報の変遷	
① 「研究会講演資料」(第1号～第4号)～研究会活動の講演記録～	
② 「年報」(第5号～第6号)～大会開催と投稿論文等の始まり～	
③ 「研究年報」I (第7号～第8号)～インターンシップ研究への歩み～	
④ 「研究年報」II (第9号～第12号)～学への歩み～	
(2) 年報にみる本学会の研究内容・志向性	
(3) 研究年報に関する資料	
① 資料1. 年報編集委員会一覧	
② 資料2. 研究年報目録	
③ 資料3. 『インターンシップ研究年報』研究論文投稿規程 (2010年6月19日改訂)	
4-4. 日本インターンシップ学会と社会の動き (1999年～2009年)	38

5. 過去 10 年間における特色あるインターンシップの取組み事例

5-1. 大学の取組み事例	40
(1) 草分け的存在の諸大学の取組み	
①産業能率大学、②中央大学、③東京経済大学、④信州大学ほか	
(2) GP を取得した諸大学の取組み	
①立命館大学、②日本福祉大学	
(3) 初年次教育の一環としての諸大学の取組み	
①電気通信大学、②首都大学東京	
(4) 長期インターンシップを実施している諸大学の取組み	
①長岡技術科学大学、②豊橋技術科学大学、③聖徳大学（現代ビジネス学科）、④札幌国際大学	
(5) サービスラーニングに取り組む諸大学の取組み事例	
①中央大学総合政策学部、②国際基督教大学、③清泉女子大学ほか	
(6) 理工系大学・大学院としての諸大学の取組み	
①東京工業大学、②東京大学、③北海道大学	
5-2. 企業の取組み事例	43
①日本アルコン、②トヨタ自動車、③橋本産業、④松下電器産業、⑤日立製作所、⑥ソニー、 ⑦日産自動車、⑧凸版印刷、⑨大日本印刷、⑩三井物産、⑪富士ゼロックス、⑫富士通、 ⑬その他機関による取組み事例	

6. 会員アンケート調査からみた学会活動の現状とインターンシップ拡充に向けての課題

6-1. アンケート調査実施の概要	48
6-2. 調査結果の概要	48
6-3. アンケート調査結果からみた本学会の課題と今後の方向性	59

7. 資料

7-1. インターンシップ関連図書一覧	60
7-2. インターンシップ関連論文一覧	61
7-3. 日本インターンシップ学会 10 周年記念フォーラムの概要	62
7-4. 関東支部設立に際してのアンケート調査	65

8. Present Situation of Internship in Japan

—On The Occasion Of Compiling The JSI's 10-year Historical Records.

.....	69
-------	----

巻 頭 言

日本インターンシップ学会会長

吉本 圭一

本学会は、この十年間、日本の高等教育におけるインターンシップ制度の導入・展開と歩みを一にして成長して参りました。これまでの研究蓄積と学术交流の広がりや踏まえ、これからの10年、20年のインターンシップの発展と理論の深化を期して、学会の歩みを振り返る記録をとりまとめることとしました。

いま、キャリア教育・職業教育が大きな社会的な関心を集めています。平成23年1月の中央教育審議会答申では、「学校教育において、学生・生徒の社会・職業への円滑な移行を図るとともに、移行後も自立した社会人・職業人としてのキャリア形成を支援する」ことを基本課題とし、「職業を明確に意識した教育に特に重点を置く」学校教育の再構築に向けて、とりわけインターンシップを教育の中核に据えた高等教育の新たな枠組みの必要性を提起しています。

インターンシップを専門とする本学会では、国内外のインターンシップ展開の実践事例を分析・検討し、また教育から職業への移行システムの分析・診断を行い、さらにこれからの産学連携型教育や教育社会のあり方について学術的に論じてきましたので、そうした実践の問いにも十分対応しうるし、またそうすべき責任があると考えております。

その責任を果たす土台となるこれまでの歩みについては、この冊子で、学会創設時の記録やメンバーの回顧や、研究年報や研究大会、地域支部の活動記録、現在の学会員アンケートの結果分析等を含めてお示しします。ぜひ、みなさま、それぞれの立場からお読みいただき、今後の学会とインターンシップの発展に向けてのご意見をお寄せいただき、またそれぞれに活発なご議論等を交わしていただきたく存じます。

インターンシップは、一面では、日本の高等教育においてほぼゼロからの出発でしたから、学会創設時の理念構築や組織的な活動にかかる苦労談などは、高等教育研究の貴重な歴史資料だと考えます。他方では、従来から展開されてきた医師のインターン、工場実習、教育実習、さらには企業内での研修など、さまざまな就業体験・職場体験型学習が、新たなインターンシップのモデル設計において検討・参照されてきましたので、それが本学会の特色となっている研究アプローチの多彩さにつながっています。会員の社会的経歴や学術的バックグラウンド、研究アプローチの多様さは、インターンシップ学の確立という意味では大きな課題・挑戦です。しかし、私は、産学連携教育という研究対象の特性からすれば、そうした多様性はむしろ財産であると考えています。学術的な背景をもち実践に関わる会員もあれば、実践的な経験を吟味しそれを学術に繋げていく会員もあります。会員それぞれが異なる世界へ飛び込み、あるいはそうした世界での経験を踏まえてまた自分の世界にかえり、それぞれを豊かにしていく。本学会が、そうした往来・往還における「出会いと対話の場（アゴラ）」を提供できるようになりたい、と願っています。

最後になりましたが、学会として十周年の節目を振り返るために田中宣秀会員を代表とするワーキンググループを編成してさまざまな活動を企画・展開してまいりましたので、関係各位の労をねぎらい、ここに記しておきたいと存じます。

1. はじめに～学会10周年を祝して

1-1. 日本インターンシップ学会の10周年に寄せて

(1) 産学協同教育としてのインターンシップ・実地研修の一層の広まりを期待する

東京大学名誉教授・
日本インターンシップ学会初代会長（名誉会長）
高良 和武

日本インターンシップ学会と私の繋がりがどのように作られたのか、私自身よく思いだせないが、日本の将来、否、新しい教育のあり方を模索する方々の思いが偶然一緒になる機会があったからだと考えている。今から20年ほど前のことであるが「つくばに新しい高等教育機関を」という機運が盛り上がり、私もその実現に向けて協力していた頃から、大学あるいは教育の問題について折りに触れて発言してきた。その内容は、アメリカのシンシナティー大学から始まったコープ教育、それを取り入れて発展させたカナダのウオーター・ロー大学、サイモンフレーザー大学、ブリティッシュ・コロンビア大学の動向、さらにはスウェーデンのウプサラ大学の産学協同研究について述べたことが多いような気がする。

ボーダレス時代の教育には大学の研究・教育に産業界のみならず行政官庁、それも中央だけでなく地方自治体、地域住民が垣根を越えて協力すべきだという私の教育問題に対する思いは、1998年1月にSTEP社から『新しい大学』として出版されることになるが、そこでは、わが国の産学協同教育について工学部系の工場実習だけではなく、自治体、図書館などの公共機関も対象として一定期間は働くインターンシップが広まっていることを紹介した。そこで事例紹介をした学校は、産業能率大学、中央大学（経済学部公共経済学科）、東京経済大学（コミュニケーション学科）であった。その記事内容が中央大学の金田昌司教授の目に留まることとなり、その頃から始まったインターンシップの勉強会に『新しい大学』の著者として参加を求められたことが真実だと思う。

その勉強会のメンバーであった金田昌司教授、東京経済大学の田村紀雄教授、産業能率大学の内藤洋介教授を始めとする諸氏が賛同して、2000年に第1回の大会が中央大学で開催されてから、既に10周年を迎えている。その間、大阪経済大学の榎本淳子教授に関西支部の設立をお願いして以来、九州、北海道にも学会の支部ができ、近々関東支部が設立されると拝聴している。初代の会長を拝命した者として、ここまで学会の拡大に尽力された会員諸氏のご尽力に心から感謝したい。

目下産業界はグローバル競争のなかに巻き込まれ、大学も教育の質保証への転換を求められている。わが国が21世紀の世界競争のなかで生き残るには、産学官が協同で優秀な人材を育成していくしかない。その意味でインターンシップの重要性は今後ますます高まっていく。さらに向こう10年を目指して、学会を盛り立てて欲しい。

(2) 日本インターンシップ学会誕生の意義—通過儀礼を超えた教育をめざして—

東京経済大学名誉教授・
日本インターンシップ学会前会長
田村 紀雄

私は社会学やコミュニケーション学という学問分野の研究教育で約50年間過ごしてきたが、日本の大学や学問の傾向がそうであるように、なにを教育するかということに重きを置いてきたように思う。しかし、どのように教育するかということは無関心とは言わないまでも、軽視されてきたことは否めない。例えば、授業内容だが、学期はじめに学生に配布する講義要項や概要など極めて簡単であった。著名な大先生ほど、簡単で、メモ程度の内容のものも散見された。それで通る時代だったのである。

アメリカの大学に、数年滞在したとき、講義前に大量の情報開示がなされていることに驚いたものである。

講義内容には、講師、時間割、教室等の基本情報のほかシラバスと呼ばれる一講時ごとの講義の内容、テキスト・参考文献、テスト・レポートの可否と配点などが明記されている。この10数年の間、日本の大学にも導入を課せられている形式をすでに持っていたわけだ。日本では遅すぎる教育改革であった。これは、いわば教師と学生の契約約款であり、今風にいえば、教師のマニフェストである。

契約約款であるから、アメリカでは学生側にも債務が明記されていた。一例が授業成立の人員である。パック旅行

のように、授業によっては、例えば10人未満の登録しかない場合には、授業そのものがキャンセルされる、というように規定されている。適正の学生数がないと、費用対効果の上でも、教育効果上も芳しくないと思えば、掲示されたクラスは不成立にする。それでは学生にも教師（とくに時間講師）にとっても困るので、新年度に授業が掲示されると、学生側も友人を誘い、教員もPRにこれ務める。

勿論、授業終了後に学生の授業評価が実施される。テストが学生に課せられた評価なら、授業評価は教員に課せられた評価で、その結果、新年度には開講科目の仕分けが実施される。

もうひとつ驚いたのは、インターンシップへの配慮である。コミュニケーション学とか、ジャーナリズム論の専攻では理論、歴史、知識の伝授だけでは、学生の要求に答えていない。卒業後の進路と深く結びついている。インターンシップも実はアメリカでも内容が多様で、一定の期間、夏休みとか、ときに1 Semester、企業・行政・地域・外国に赴いて実務に携わるものもあれば、授業期間中に何時間か実務を実施する形式もある。

インターンシップ教育の歴史の古いアメリカでは、これに携わる教員、大学のコーディネータ、企業側の受入れや進行役のスタッフ、行政・公益団体関係者の層も厚く、インターンシップを単なる学生の卒業までの通過儀礼にしていない。大学におけるジャーナリズム教育は日本でも戦前からの歴史をもっているが、メディア産業からとかく不評な点は、理屈偏重なことである。

そこで私は関係する学会、大学、業界のなかで少なくともジャーナリズム教育にあつては、実務の洗礼を受けるインターンシップの必要を説いてきた。インターンシップが大学から彷彿とおこり、行政・産業界が関心を示し、本学会が誕生した時期と重なったのは、必然であったのだ。

1-2. 特別寄稿：高良和武先生の米寿の賀を祝う

中央大学名誉教授・
日本インターンシップ学会前副会長（顧問）
金田 昌司

本来でありますと学会の代表者として会長がご祝辞を申し述べるところでございますが、学会の設立時には初代会長に高良先生をご推戴申し上げ、副会長に産能大の内藤先生と私が務めさせていただいた経緯もありますので、僭越ではございますが、私から日本インターンシップ学会を代表して今般の先生の米寿のご祝辞を申し上げます。

高良先生は、2009年2月にご健勝で米寿を迎えられたこと並びに本日のお祝いの会開催の慶事を皆様とともに心からお喜び申し上げます。

さて、多少回顧談になりますが、私が先生に初めてお目にかかることができましたのは、インターンシップが取り持つご縁で、十余年前のおそらく1998年春頃のことかと存じます。現今では、インターンシップといえば大抵の方が知っていますが、当時の日本の大学ではインターンシップはいくつかの先進的大学の黎明期でありました。

わたくしは、1960年に中央大学経済学部の助手（助教）として研究生生活をスタートし、2005年に定年退職で大学を去るまでの45年間で3回のドイツでの在外研究を除いて、同じ大学で、まったくの「チェンジ」とは程遠い毎日を送りましたが、今にして想えば、在職最後の10年間、つまりインターンシップに軸足を置いた生活が一番充実してきた時期のように思います。学会での高良先生を初めとてなんとか先進諸外国の大学に劣らないインターンシップを導入・開花すべくご努力されておられた方々との研究活動ができたことに感謝申し上げる次第です。

インターンシップについて申し上げますれば、参加した学生諸君の感激と自己変革、インターンシップ受入れ先の方々の熱意など申し上げますれば尽きません。しかし、日本に無い制度を導入することは決して容易なことではありません。とりわけ大学の先生方にとりましては不得手なことですから消極的になることも分かります。そのためにも一日も早くインターンシップ学会を立ち上げて全国の推進者を学会に結集することが要請され、産学官の交流、理系・文系の交流など測りしれない社会的果実を実現することが期待されていました。

ところで、日本インターンシップ学会の設立総会が開催されたのは1999年ですが、1992年頃から私の在職校でありました中央大学経済学部では、時代の要請に向けて既存3学科に加えて、1995年に新たに、「公共経済学科」を創設しました。その際、新設学科の魅力づくりとこれまでの大学教育では欠けていました職業マインドの育成（今日の言葉ではキャリア教育といえましょう）を目的とした地方公共団体等でのインターンシップを正規の学科目として導入し、1997年4月から学内での事前授業に続いて8月の夏休みに2週間、10日間のインターンシップを大学の地元団体であります八王子市役所で開始することができました。幸い学科開設の1年半前頃から同市役所と事前協議に入っていましたので学部教授会の支援を得てなんとか初年度の成果を上げることができました。とりわけ、インターンシップに参加した学生諸君が猛暑のなかで、それまでにまったく知る事の無かった自治体が直面するさまざまな

市民生活の課題を認識し、また、仕事経験を通じての自己の職業マインドへの自己変革に感激し、勉学心や新しいチャレンジマインドを推進することができたことでした。

今から想えば日本の大学教育はある面ではインターンシップの導入によって活性化されたとも言えます。当時多くの大学や、メディアの方々の訪問を受けましたとき、インターンシップの導入が決して容易ではありませんが、予想以上の教育効果が得られる方法ですとお勧めしてきました。そんな折、光栄にも高良先生の慧眼に私のインターンシップについての紹介記事が浴し、先生からのご激励のお手紙と御書『新しい大学』をお送りいただきました。私もインターンシップを始めたものの先行き不安感もありましたので御書によって多くのご示唆を得ることができました。

大変感激しましたことは、先生は私より年齢が一回り以上の大先輩であり、かつ日本を代表する世界的にご高名な物理学者であられる方が、私のような若輩者に暖かいお言葉をかけていただいたことでもあります。1998年10月、さまざまな課題を持ちながらも、「日本インターンシップ学会設立準備総会」が開催できました。

高良先生には、学会会長をご快諾いただき、その後の10年間に及ぶ学会の礎を築いていただき、さらに先生からの多額の寄付によって「高良研究記念助成」制度が創られ、毎年若い優れた研究が助成できますことは、会員一同筆舌に尽くしがたい感謝の念であります。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

先生の米寿のご祝辞として、適切であったかどうか分かりませんが、これで終わりにさせていただき、高良先生ご夫妻のますますのご健勝をご祈念申し上げます。本日は本当におめでとうございました。

(2009年10月24日 「高良和武先生の米寿のお祝い会」における金田昌司日本インターンシップ学会顧問のご祝辞)

2. インターンシップが認知・導入される夜明けの時代

2-1. 産業界からの教育提言のなかに盛り込まれたインターンシップの導入・推進

ベルリンの壁の崩壊、東西冷戦構造が解消された1989年から91年にかけて、わが国経済界はグローバルな市場経済の到来にむけて対策を急いでおり、教育界に対しても教育改革や人材育成に関する種々の提言を重ねていた。こうした提言のなかでインターンシップの導入を最も早く打ち出したのが、1991年の経済同友会による『選択の教育を目指して』で、そのなかに、「教育界との相互交流のひとつとして学生のジョブインターンへの支援」が書き込まれた。さらに、1995年には日本経営者団体連盟の提言、『新時代に挑戦する大学改革と企業の対応』において、大学教育の充実、カリキュラムの充実が強く打ち出され、「現在の大学教育においては、実社会での経験を積み、個人の就労観・勤労観、思いやり・社会奉仕の心を学ぶ機会が少ないので、学生の企業実習・体験学習（たとえば、アメリカのインターンシップ制）やボランティア活動をカリキュラムの中に取り入れることを強く望みたい」という具体的な提言がなされたことは特記されよう。

それ以降も日本経団連や商工会議所からも「企業実習」や「職場参観」という用語でインターンシップの推進に向けての提言がなされ、インターンシップという新しい言葉がわが国に浸透してきた。産業界のこうした人材育成に関する思いが現在のインターンシップの隆盛に寄与したとって過言ではない。

2-2. 就職協定協議会における「中長期の就職・採用のあり方」に関する議論と産学官によるボストン調査団の派遣

就職協定協議会の下部組織である「中長期の就職・採用のあり方検討小委員会」のメンバーがボストンに調査団として派遣され、米国の就職採用事情やインターンシップの状況を調査したのが、1996年11月であり、そこでの調査報告書『米国における就職・採用事情調査報告書』が文部省（当時）を通じて全国に配布されたことにより、インターンシップの議論が大いに進んだことは紛れもない事実であろう。

ここで就職協定協議会について若干触れておくことが、わが国の若年者就職・採用や若年者雇用のあり方を考える際にも参考になり、インターンシップの関わりにも関連するので記録に留めておきたい。

そもそも就職協定の歴史を振り返れば、採用秩序に関する1952年の文部・労働次官通達まで遡ることになるが、その間紆余曲折の歴史を経て、大学側と企業側が就職採用問題を検討する就職協定協議会が1988年に設立された。その後も、「就職協定は国際的に通用しない。有名無実の部分が多いのであれば考え直す必要がある」という永野日経連会長（当時）の発言もあり、将来的な就職採用のあり方について検討されていた。

中長期の就職・採用のあり方検討小委員会では、ボストンへの調査を実施するにあたり事前の研究会をもち、中央大学経済学部公共経済学科の金田昌司教授（当時）や日本労働研究機構の中島史朗主任研究員（当時）を招聘し、わが国で最も早く導入された「ビジネス・インターンシップ」の事例、米国の高等教育機関におけるキャリアセンター

の動向や学校から職業への移行の支援策などについて勉強を重ねたこともインターンシップが導入される夜明け時代の出来事である。

2-3. 教育改革の目玉となった制度としてのインターンシップ

失われた10年の真っただなかの1997年の初め、「変革と創造」と称する6大改革が橋本総理（当時）によって打ち出されたが、そのひとつに教育改革があり、「産学連携による人材の育成」や「インターンシップの推進」が盛り込まれたことは知られているようで、その事実を知る者は少ない。

そもそも橋本総理（当時）から最初に打ち出されたのは、行政改革、金融システム改革、経済構造改革、財政構造改革、社会保障改革の5大改革であったが、教育にも大きな関心を有していた総理が経済界からの助言もあって最後に教育改革を加えて6大改革とし、1997年1月24日、小杉文部大臣（当時）から教育改革プログラムが発表された。その教育改革プログラムには、社会の要請の変化への機敏な対応をするため、「インターンシップ（学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）の導入のあり方」がまとめられ、1997年度より検討を進めることが盛り込まれた。同年5月16日には、「経済行動の変革と創造のための行動計画」が閣議決定されて以降、インターンシップの導入に向けて行政が急速に動きだし、インターンシップ推進のための文部・労働・通産省（当時）各省による連絡会が設置される。

かくして、文部省（当時）は、同年6月「インターンシップ推進のための産学懇談会（座長木村 孟氏）^{（注1）}」を、労働省（当時）は、「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会（座長 諏訪康雄氏）^{（注2）}」を、また通産省（当時）は、中部通産局を通してインターンシップ導入研究会をそれぞれ立ち上げて調査研究を開始することになった。

その結果、まず中部地区で1998年初に通産省主導のプロジェクトが動きだし、さらに通産省（当時）は、1999年2月23日に全国地域インターンシップ連絡会議を発足させ推進に注力することとなった。

【注】

- 1 文部省（当時）主催による「インターンシップ推進のための産学懇談会」は、1997年6月30日（月）に東海大学交友会館において「インターンシップ推進のための産学懇談会」が開催され、(1) 高等教育機関におけるインターンシップの在り方に関すること、(2) 高等教育機関と産業界との連携等を通じてのインターンシップの推進方策に関すること、(3) その他、が懇談事項とされた。協力者として、大学側からは、木村孟、小川浩平、黒田昌裕、小林俊郎、館 昭、新津金弥、大野英二郎、森脇道子、斉藤正三郎の各教授が、また産業界からは、安生 徹、池上徹彦、金子武夫、桜木 敬、田中宣秀、山ノ川孝二の各氏が参加した。
- 2 労働省（当時）主催による「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会」では、大学側から、池畑たづ子、小川浩平、諏訪康雄、樋口美雄、宮本美沙子、渡辺三枝子が、産業界から田中宣秀、橋本一美、労働界から杉浦清春の9名が参加した。

なお、文部省（当時）のインターンシップ推進のための産学懇談会は、『大学等におけるインターンシップの推進について（中間まとめ）』が、労働省（当時）主催の研究会は、『インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会報告書』をそれぞれ発表し、通産省中部通産局（当時）主催のインターンシップ導入研究会の研究実績・報告を踏まえ、1997年9月には3省庁によって、『インターンシップの推進に当たっての基本的考え方』が公表されることになった。これがいわゆる3省合意と巷間いわれている報告書であるが、正式には三省庁によるまとめである。その表書きには、インターンシップの推進については、教育的観点、産業振興の観点、労働政策的観点から文部省・通産省・労働省（当時）の3省がそれぞれ関係していると記されている。

2-4. 日本インターンシップ学会第1回大会が開催されるまでの諸準備

(1) 日本インターンシップ学会設立準備総会に向けての諸活動

わが国でインターンシップを専門に研究する学会を創設しようという動きは、就職協定が廃止された1997年の春頃から、元事務局長の宮原隆史氏が、文部省（当時）や労働省（当時）が主催していた研究会のメンバーを訪問することで始まったといつて過言ではない。

初代の事務局長を務めた宮原氏の回想メモによれば、「就職協定が廃止され、新しい秩序ができていない状況下では、学校と職場を結ぶツールとしてのインターンシップを通して学生が自ら進路を選択することが必要になろう」という構想のもとに学会を設立することを考えた。このため、学会創設にあたり、3省庁によって開催されていたインターンシップに関する研究会のメンバーに働きかけることとし、館 昭教授（学位授与機構）、小川浩平教授（東京工業大学）、諏訪康雄教授（法政大学）、樋口美雄教授（慶応義塾大学）大野英二郎教授（フェリス学院大学）、渡辺三枝子教授（筑波大学）、経済団体では安生 徹氏（経済同友会）、田中宣秀氏（日本経営者団体連盟）に呼びか

けたという（括弧内の所属先は当時）。

学会設立準備の経緯を当時の記録からまとめると、概略以下の通りである。

学会設立準備の経緯

年月日	主な内容
1998年3月14日（中央大学駿河台記念館）	有志による初めての「インターンシップ研究会」を開催。趣旨は、学会準備会の検討課題、研究範囲など情報の交換をする。また、準備会合であっても、役員を置いた方が良いとの意見が出された。 参加者：高良和武（東大名誉教授）、金田昌司（中央大）、内藤洋介（産能大）、田村紀雄（東京経済大）、館 昭（学位授与機構）、小川浩平（東工大）、田中卓也（中央大）、橋本南部（東海大）、並木栄一（東京理科大）、田中宣秀（日本経営者団体連盟）、安生 徹（経済同友会）、町田 肇・下山善教（中小企業家同友会）、宮原隆史の14人。 なお当日欠席した賛同者は、柳 孝一（早大）、樋口美雄（慶大）、鈴木英雄（静岡産業大学）、那須幸雄（日本文理大学）、横山皓一（さくら総研）、久垣啓一（宮城大学）の6人。
1998年4月18日（中央大学駿河台記念館）	研究会の名称として、学会の名前を冠するか議論された。
1998年6月6日（中央大学駿河台記念館）	株式会社アルコンの人事部長、小浜直敬氏を招聘し、「インターンシップを実際にやってみて」というテーマで講演会・勉強会を開催。これが実際の研究活動の第1回目である。この機会に学会をどう運営するか検討。
1998年9月5日（中央大学駿河台記念館）	世話人会で趣意書案の検討を実施。世話人候補者として、高良和武、金田昌司、内藤洋介、田村紀雄、鈴木英雄、久垣啓一、館 昭、小川浩平、柳孝一、大野英二郎、並木栄一、那須幸雄、横山皓一、田中宣秀、安生 徹、橋本一美、小野紘昭、渡辺三枝子、宮原隆史各氏が参集。
1998年10月24日（私学会館）	「学会設立準備総会」を開催、その後、中央大学、東京経済大学、静岡産業大学、フェリス女学院大学、海外事例について講演会形式で発表。開催にあたり宮原前事務局局長はインターンシップに関心のある全国の主要大学、企業、アイゼックなどの団体にファックスで呼びかけを行った。
1998年12月26日（私学会館）	上智大学の中野良顕教授の講演会を私学会館で開催。
1999年2月27日（中央大学駿河台記念館）	学会設立に関する最終準備会合を開催。

注）1999年7月に発行された日本インターンシップ学会ニュースレターより作成。

(2) 日本インターンシップ学会設立準備総会の概要

1998年10月24日、日本インターンシップ学会設立準備総会が市ヶ谷の私学会館で開催された。設立総会に続き、事例発表が行なわれ51名が参加。

* 10:00～12:00

インターンシップ学会設立準備総会が19人のインターンシップ学会設立世話人の参集の下で開催された。宮原学会事務局長から、学会設立の経緯に関する説明があり、インターンシップ学会設立趣意書（学会ホームページに掲載）の骨子が基本的に承認された。

* 13:30～17:00

各大学の事例紹介と海外事例の発表が行われた。・・・中央大学の事例（金田昌司）、産業能率大学の事例（内藤洋介）、東京経済大学の事例（田村紀雄）、静岡産業大学の事例（鈴木英雄）、フェリス女学院大学の事例（大野英二郎）、海外の事例（田中宣秀）。

なお、各発表者の発表内容は『学会講演資料、NO1』を参照されたい。

事例発表の後、懇親会・名刺交換会が開催され、以下の19名が世話人として登録された。

<世話人>

高良和武（東京大学名誉教授）、金田昌司（中央大学）、内藤洋介（産能大学）、田村紀雄（東京経済大学）、鈴木英雄（静岡産業大学）、久恒啓一（宮城大学）、館 昭（学位授与機構）、小川浩平（東京工業大学）、大野英二郎（フェリス学院大学）、並木英一（東京理科大学）、那須幸雄（日本文理大学）、横山皓一（さくら総合研究所）、小野紘昭（産能短期大学）、渡邊三枝子（筑波大学）、柳 孝一（早稲田大学）、樋口美雄（慶応義塾大学）、安生 徹（経済同友会）、田中宣秀（日本経営者団体連盟）、宮原隆史（学会準備事務局）

<参加者>

参加者は以下の32名

杉浦敬紀（多摩大学）、金田輝男（東京電機大学）、岡本光治（新潟産業大学）、江上節子（産能大学）、村上良三（産能大学）、天野恒夫（東京家政学院大学）、小野塚久枝（東京家政学院大学）新田義則（東京家政学院大学）、早川幸雄（村田簿記学校）、高村史子（東京商工会議所）、斉藤広（亜細亜大学）、石塚隆男（亜細亜大学）、鈴木朝雄（神奈川大学）、山川新一郎（神田外語）中野千恵（慶応義塾大学）、谷 映子（共立女子大学）、小川 誠（芝浦工業大学）、松原茂（淑徳大学）、岡村紀男（聖学院大学）、豊田一義（創価大学）、宮崎和弘（創価大学）、宮川博光（千葉工業大学）、村上加代子（日本女子大）、黒田文子（日本女子大）、高石淳子（日本女子大）、笠倉紀子（日本女子大）、丸山 優（日本福祉大学）、吉田雅行（明星大学）、山崎 誠（明星大学）、酒井嗣方（和光大学）、青木いずみ（早稲田大学）、三浦有三（麗澤大学）、

(3) 日本インターンシップ学会設立総会の概要

1999年3月20日（土）13:00から市谷の私学会館で日本インターンシップ学会設立総会が開催された。

設立総会では、事務局より「設立趣意書」を説明し了承された。また、学会会則（案）が承認された。

「設立趣意書」

わが国の経済・社会を取り巻く環境は、グローバル化、高度情報化、経済の成熟化など、かつて経験したことのない歴史的転換期にあり、今後幾多の改革を進めていくうえで次代を担う人材の育成は喫緊の課題であります。こうした状況のもと、学生に勤労観・職業観を醸成する教育のあり方がいま問い直されようとしており、産学連携によるインターンシップに対する期待が急速に高まってきております。

一昨年、文部省・通産省・労働省の三省によって発表されました「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」によりますと、インターンシップは「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と幅広くとらえ、産学の連携によって行われる人材育成の一つの形態として位置付けられております。またその意義として、教育研究と社会での実地の経験を結び付けることによって、学校教育における教育内容・方法の改善、充実が図られ、高い職業意識と独創力のある人材の育成に繋げていくことが謳われております。

また、国の施策として教育改革のなかにインターンシップの推進が盛り込まれたことを契機にして、全国各地で産学連携によるインターンシップが広がりを見せております。このことは極めて意義深いことと考えておりますが、一方で、インターンシップの名を借り、商業主義に走った就業体験も散見されております。

これまで、インターンシップの実践などを通じて種々の研究をしてまいりました私達は、インターンシップはあくまでも学校教育の一環として捉え、産学関係者の高い倫理と道義のもとにインターンシップが健全に発展、普及していくことを願い、今般学会を設立して一層の研究を続けて行こうとしております。

インターンシップの研究に当たりましては、学生がインターンシップを通じて身につけた勤労観・職業観が社会に出てからどのような効果があるのか、学校と企業などの連携による教育や研究の波及的な成果、学校と企業などの教育現場におけるコストと効率の問題、インターンシップのカリキュラム上の位置づけ、学生の職業選択・進路指導と学校の職業教育のあり方など様々な視点からのアプローチが必要と考えております。また、単なる職業教育や技術教育の域を出て、教育学、経済学、労働法、社会学、心理学、科学技術などの幅広い観点からインターンシップを捉えることも必要でありましょうし、学生の就業体験がその後の学問や真理の探求に寄与できるかという研究も求められましょう。学問としてのインターンシップの研究の意義はここにあると考えております。

欧米では100年近くの歴史があるインターンシップもわが国では、いま、新しい見地から始まったばかりですが、隣接科学の関連分野と広く連携を保ち、グローバルな視点で内外の学会との連絡を図りつつ、自由な研究を行う場を作ることが重要であるとの認識に立ち、この度、インターンシップ学会を設立するものであります。積極的なご賛同とご協力を頂きますよう、幅広い分野の皆様の参加をお願い申し上げます。

平成11（1999）年 3月20日 日本インターンシップ学会役員一同

なお選任理事および監事は以下の通りであった。

会 長：高良和武、
副 会 長：金田昌司、内藤洋介、
常任理事：田村紀雄、鈴木英雄、大野英二郎、田中宣秀、並木栄一、館 昭、小野紘昭、小川浩平、
安生 徹、久垣啓一、
理 事：渡辺三枝子、柳 孝一、樋口美雄、中野良顕、石田宏之、天谷 正、青野友太郎、宮原隆史
監 事：横山皓一、那須幸雄
事 務 局：宮原隆史理事兼任事務局長、
事務局員田中千恵子
(産能大学内藤研究室気付)

設立総会の後、高良会長による「私の教育観」という講演を頂戴した。

続いて、金田昌司中央大学教授の司会で、「インターンシップの推進と課題」というテーマでパネル討議を開催した。パネリストは以下の通り。

コーディネータ：金田昌司 (中央大学)
パネリスト：内藤洋介 (産能大学)
田村紀雄 (東京経済大学)
小室 晃 (日本 IBM)
牧野正人 (愛知県経営者協会)
田中宣秀 (日本経営者団体連盟)

(田中宣秀)

3. 日本インターンシップ学会組織の変遷

3-1. 会員数の推移

日本インターンシップ学会の創立準備委員会開催時（1998・10・24）には、設立準備会に参加された18人と当日欠席された7名の計25名が、会員候補であった。

そのときの参加者は、高良和武、金田昌司、内藤洋介、田村紀雄、館 昭、並木栄一、田中宣秀、安生 徹、大野英二郎、小川浩平、久垣啓一、小野紘昭、黒瀬直宏、緒方俊雄、鈴木英雄、横山皓一、宮原隆史、藤山 悟（横河エンジニアリング）の各氏である。

インターンシップ学会が設立したのは、1999年3月20日に開催された設立総会からであり、それ以後の会員数の推移をまとめると以下の通りである。

会員数の推移

日時	種別の会員数
学会設立総会開催時 (1999・3.20)	大会参加者は学生を含め、約120名であり、学会への未加入者が多かったため、会員数は約40名と推定される。
1999年10月22日現在	個人42名、法人4名、計46名 天谷 正、伊藤淳司、館 昭、吉川裕美子、谷 映子（共立女子大）、樋口美雄、安生 徹、青野友太郎、土井憲幸（さくら銀行）、福岳英一（さくら銀行）、中田欽也（さくら総研）、横山皓一、内藤洋介、小野紘昭、田中千恵子、鈴木英雄、環 光三（静岡産業大学）、宮原隆史、金田昌司、山懸 昱（中央大学）、明念一雄、高良和武、柳 孝一、中野良顕、原田智明、北村弘之（清泉女子大学）、渡辺三枝子、多田昌義、田村紀雄、小川浩平、金田輝男、並木栄一、丸家一影、石田宏之、岡本光治、田中宣秀、鈴木昭正（日本工業大学）、那須幸雄、大野英一郎、小幡孝一郎（文教大学）、久垣啓一（宮城大学）、岡 正生（武蔵大学）桜井 毅（武蔵大学学長）、谷 俊洋（UCカード）水間真弓（株式会社リカード）、日本郵船
2000年3月31日現在	個人44名（内学生1名）、法人9名、計53名
2001年3月31日現在	個人53名（内学生6名）、法人14名、計67名
2001年6月30日現在	個人65名、法人20名、計85名（第2回学会大会当時の会員数）
2002年3月31日現在	個人49名（内学生1名）、法人11名、計60名
2004年3月31日現在	個人100名、法人25社、計125名
2005年5月31日現在	個人102名、法人35名、計137名
2006年5月31日現在	個人117名（内学生5名）、法人46名、計163名
2007年9月29日現在	個人132名、法人49名 計181名
2008年3月31日現在	個人113名（内学生5名）、法人52名、計163名
2008年8月30日現在	計193名
2009年3月14日現在	個人130名（内学生12名）、法人57名、計187名
2009年10月10日現在	個人135名（内学生11名）、法人49名、計184名
2010年3月 6日現在	個人136名（内学生13名）、法人50名、計186名

(注) 2001、2004年は学生会員の数が不明。

3-2. 役員の変遷（役員数、役職、名誉会長、顧問など）

学会創立以後の役員の変遷は以下の通りである。

① 1999年3月20日（インターンシップ学会設立総会時）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、内藤洋介
常任理事	田村紀雄、鈴木英雄、大野英二郎、田中宣秀、並木栄一、館 昭、小野紘昭、小川浩平、安生 徹、久垣啓一
理事	渡辺三枝子、柳 孝一、樋口美雄、中野良顕、石田宏之、天谷 正、青野友太郎、宮原隆史
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

② 2000年第1回大会（中央大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、内藤洋介
常任理事	田村紀雄、鈴木英雄、大野英二郎、田中宣秀、並木栄一、館 昭、小野紘昭、小川浩平、安生 徹、久垣啓一
理事	渡辺三枝子、柳 孝一、樋口美雄、中野良顕、石田宏之、天谷 正、青野友太郎、宮原隆史
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

③ 2001年第2回大会（東京理科大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史
理事	太田和男、青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

④ 2002年第3回大会（東京経済大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史
理事	太田和男、青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

⑤ 2003年第4回大会（明治大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史、小野紘昭
理事	太田和男、青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、吉本圭一
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

⑥ 2004年第5回大会（名古屋大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史、小野紘昭
理事	太田和男、青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、吉本圭一
監事	横山皓一、那須幸雄
事務局	宮原隆史、事務局員：田中千恵子（産能大学内藤研究室気付）

⑦ 2005年第6回大会（東京女学館大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史、太田和男
理事	青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、横本淳子、安孫子勇一、那須幸雄、加藤敏明、亀野 淳、古閑博美、内藤泰男、吉本圭一
監事	横山皓一、細川正一
事務局	那須幸雄（文教大学）

⑧ 2006年第7回大会（文教大学）

各役員	担当者（順不同、敬称略）
会長	高良和武
副会長	金田昌司、田村紀雄、田中宣秀
常任理事	安生 徹、小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、内藤洋介、宮原隆史、太田和男
理事	青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、横本淳子、安孫子勇一、那須幸雄、加藤敏明、亀野 淳、古閑博美、内藤泰男、吉本圭一
監事	横山皓一、細川正一
事務局	那須幸雄（文教大学）

⑨ 2007年第8回大会：(北海道大学)

各役員	担当者(順不同、敬称略)
名誉会長	高良和武
会長	田村紀雄
副会長	金田昌司、田中宣秀
常任理事	小川浩平、鈴木英雄、館 昭、並木栄一、宮原隆史、太田和男、吉本圭一、那須幸雄、槇本淳子
理事	青野友太郎、天谷 正、石田宏之、佐々木浩二、中野良顕、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、安孫子勇一、加藤敏明、亀野 淳、古閑博美、内藤泰男
監事	横山皓一、沢田 隆
事務局	吉本圭一(九州大学)、事務局員：江藤智佐子、稲永由紀、福岡哲郎
顧問	内藤洋介

⑩ 2008年第9回大会(豊橋創造大学)

各役員	担当者(順不同、敬称略)
名誉会長	高良和武
会長	田村紀雄
副会長	田中宣秀、加藤敏明、館 昭
常任理事	小川浩平、鈴木英雄、並木栄一、太田和男、吉本圭一、那須幸雄、石田宏之、亀野 淳
理事	青野友太郎、天谷 正、樋口美雄、柳 孝一、渡辺三枝子、安孫子勇一、古閑博美、内藤泰男、伊藤文男、稲永由紀、川井良介、中原淳二、槇本淳子、松沢孝明、横山修一、宮原隆史
監事	横山皓一、沢田 隆
事務局	吉本圭一、事務局員：江藤智佐子、稲永由紀、真鍋和博
顧問	内藤洋介、金田昌司

⑪ 2009年第10回大会(嘉悦大学)

各役員	担当者(順不同、敬称略)
名誉会長	高良和武
会長	田村紀雄
副会長	加藤敏明、館 昭、田中宣秀
常任理事	太田和男、那須幸雄、石田宏之、亀野淳、田中宣秀、安孫子勇一、古閑博美、稲永由紀、
理事	青野友太郎、伊藤文男、中原淳二、槇本淳子、横山修一、宮原隆史、横山皓一、沢田 隆、安部恵美子、江藤智佐子、見日喜重、高橋保雄、椿 明美、長尾博暢、渡邊和明、真鍋和博
監事	小川浩平、牛山佳菜代
事務局	吉本圭一、事務局員：江藤智佐子、稲永由紀、真鍋和博
顧問	内藤洋介、金田昌司、天谷 正

(石田宏之)

3-3. 会則制定と改訂の変遷

(1) 会則 (平成 22 年 10 月 2 日現在) (*印は、これまでに改訂された箇所を示す)

(名称)

第 1 条 本会は日本インターンシップ学会 (The Japan Society of Internship) と称する。

学会のインターンシップの定義は「学生等が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と幅広くとらえ、学校と企業等との連携により行われる形態を基本とする。

(目的)

*第 2 条 本会は、インターンシップに係わる諸問題の研究の推進・普及、社会に対する啓発・提言、これに携わる産学の情報連絡、ならびに会員相互の研究上の連絡・交流に寄与することを目的とする。

(事業)

第 3 条 本会は前条の目的を達するため、次の非営利事業を行う。

*① 年次大会及び研究会の開催

*② 学会誌その他インターンシップに関する諸問題のための資料作成並びに頒布

③ 内外の関連学会並びに団体等との連絡及び情報の交換

④ その他本会の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

*第 4 条 本会の事業年度は毎年 7 月 1 日に始まり、翌年 6 月 30 日に終わる。

(会員)

第 5 条 本会の会員の種類は次の通りとする。

* (1) 個人会員

① インターンシップに関わる研究ならびに実践活動に携わる者、若しくは関心を持つ者

② 大学院生、研究生等、理事会の承認を受けた個人会員は、学生会員とする

③ その他、理事会において適格者として認められた者

* (2) 法人・団体会員

インターンシップの研究に賛助する学校、企業、若しくは団体。なお、法人会員・団体会員の扱いは別途理事会で定める。

(入会)

第 6 条 本会の会員になろうとする者は、本会で定める入会申込書に所定の事項を記載し、個人会員 2 名の推薦並びに年額会費を添えて入会の申込をしなければならない。但し、法人・団体会員は必ずしも会員推薦を必要としない。

2. 前項の入会の申込みがあった時は、理事会においてその諾否を決定する。

(会費)

第 7 条 会費の年額は次の通りとする。

* (1) 個人会員 年間 10,000 円

但し、学生会員は年額 5,000 円とする。

(2) 法人・団体会員 年間 一口 20,000 円

* 2. 会員は毎年 9 月末までに当事業年度の年会費を納入しなければならない。

3. 事業年度の途中入会は当該年度の年会費を納入しなければならない。

(退会)

第 8 条 退会を希望する会員は、書面を持って毎年 3 月末までに理事会に申し出るものとする。

2. 3 年以上の会費未納の場合は自然退会となる。但し、自然退会者は、2 か年を限って未払会費及び会員資格喪失期間中の会費を納入することによって、会員として復活することができる。

(除名)

第 9 条 会員が本会の目的に反した行為をしたときは、理事会は総会の議を経てこれを除名することができる。

(役員)

*第 10 条 本会に次の役員を置く。

理事 30 名以内

うち 会長 1 名、副会長 3 名、常任理事 10 名以内

監事 2 名

事務局長 1 名

(役員を選任)

- * 第11条 理事は、会員による選挙及び会長による指名によって、原則として個人会員の中から選出し、これを総会で承認する。
- * 2. 選挙による理事は20名とし、選挙の手続は別に定める。
- * 3. 会長、副会長、常任理事は原則として選挙による理事の互選とする。
- * 4. 会長指名の理事は若干名とする。
- * 5. 監事は、総会において個人会員の中から選任する。
- * 6. 事務局長は、会長が指名する。

(役員職務)

- 第12条 会長は本会を代表し、会務を統括する。
- 2. 副会長は会長を補佐し、会長に事故ある時はこれを代理する。
- 3. 理事は理事会に参加し、会務を審議決定する。
- 4. 監事は、本会の業務及び財産の状況を監査する。
- 5. 事務局長は、会長、副会長、常任理事、理事を補佐する。

(役員任期)

- 第13条 役員任期は2事業年度とする。但し、再任を妨げない。
- 2. 補欠の役員任期は前任者の残任期間とする。

(顧問)

- 第14条 理事会の推薦により、総会の決議をもって本会に顧問を置くことができる。
- 2. 顧問は理事会に出席して意見を述べることができる。

(名誉会長)

- * 第15条 理事会の推薦により、総会の決議をもって本会に名誉会長を置くことができる。
名誉会長は特に本会に功労があった会長の中からこれを選ぶ。
- * 2. 前条第2項の規定は名誉会長にこれを準用する。

(会議の種類)

- 第16条 会議は、総会、理事会及び常任理事会とする。

(総会)

- 第17条 総会は、通常総会及び臨時総会とし、通常総会は毎事業年度1回、臨時総会は必要あるとき理事会の決議を経て会長が招集する。
- 2. 総会を開催するときは、少なくとも開催期日の2週間前までに、日時、場所及び会議の目的たる事項を記載した書面をもって会員に通知しなければならない。
- 3. 総会の議長には、会長がこれに当たる。会長に事故あるときは、副会長がこれに当たる。
- 4. 総会の決議は出席した会員の過半数の同意をもってし、可否同数のときは議長の決するところによる。なお、委任状による会員の議決権は、これを認める。
- 5. 総会の議事録は議長が作成し、議長及び出席副会長2名が署名捺印しなければならない。

(総会の議決事項)

- 第18条 次に掲げる事項は、総会の議決を経なければならない。

- (1) 会則の変更
- (2) 役員を選任
- (3) 年度事業計画及び収支予算
- (4) 年度事業報告及び収支決算
- (5) その他理事会において必要と認められる重要事項

(理事会及び常任理事会)

- 第19条 理事会は、会長、副会長、常任理事及び理事、事務局長をもって構成し、常任理事会は、会長、副会長、常任理事、事務局長をもって構成し、必要に応じ会長がこれを招集する。
- 2. 理事会及び常任理事会の議長には、会長が当たる。
- 3. 理事会及び常任理事会の議決は、当該会議を構成する者であって当該会議に出席した者の過半数をもってこれを行う。但し、書面による議決権の行使を妨げない。
- 4. 理事会及び常任理事会の議事録は議長が作成し、議長及び出席副会長2名が署名捺印しなければならない。

(理事会及び常任理事会の議決事項)

- 第20条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) 諸規約の制定又は改廃

(3) その他会務の執行に関する重要事項

(4) 新入会員の承認

2. 常任理事会は、会務の運営に当たり、且つ前項の規定による事項のうち緊急を要する事項について審議決定する。

3. 常任理事会は理事会より委ねられた事項を決定したときは、理事会の決議があったものとする。

(支部及び委員会)

*第21条 本会は、第3条に規定する事業の円滑なる運営を図るため、必要な支部及び委員会を置くことができる。

*2. 支部及び委員会の種類、構成及び運営等必要な事項は別途理事会で定める。

(会計)

*第22条 本会の経費は会費、寄付金及び雑収入をもって支弁する。

2. 寄付金は理事会の議決を経てこれを受理することができる。

*3. 会長は事業年度終了後2か月以内に、事業報告書、収支計算書を作成し、これを監事に提出しなければならない。

4. 監事は、前項に掲げる書類を受理したときは遅滞なくこれを監査し、意見を付して会長に報告しなければならない。

(会計年度)

*第23条 本会の会計年度は事業年度と同様とし、毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

* (改正)

第24条 本会則は常任理事会、総会を経て改正する。

* (付則)

1. この会則は、平成11年3月20日より実施する。

*2. 本会の事務局は、以下に置く。

(2009.10.10 ~)

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部キャリア教育支援室内

* (経過措置)

3. 2010年事業年度及び会計年度は、平成22年4月1日に始まり、平成23年6月30日に終わる。

2006.9.30 会則の一部改訂

2007.9.29 会則の一部改訂

2008.9.27 会則の一部改訂

2009.10.10 会則の一部改訂

2010.10.2 会則の一部改訂

(2) 会則変更・改訂の概要

会則の変更は、理事会の審議によって提起され、最終的には、大会における総会の議によって決定される。

学会が発足以来10年の間に実質的な変更が行なわれたのは、2006年9月30日の第7回大会（主催校 文教大学）の時から初めてで、その後、2007年9月29日の第8回大会（主催校 北海道大学）、2008年9月27日の第9回大会（主催校 豊橋創造大学）、2009年10月10日の第10回大会（主催校 嘉悦大学）、2010年10月2日の第11回大会（主催校 長崎短期大学）の5回にわたり改訂された。

①第1回目の改訂は、2006年9月30日の第7回大会において、行なわれている。

変更の一つ目は、第5条（会員）第2項の「法人・団体会員」について、②「賛同する学校、企業、若しくは団体に属する役職員2名迄を個人会員扱いとする」とあったのを、2名から5名に変更した。

2つ目は、第15条（名誉会員）第1項で、「理事会の推薦により、総会の決議をもって本会に名誉会員を置くことができる。名誉会員は特に本会に功労があった会長の中からこれを選ぶ」とあったのに対して、名誉会員を名誉会長に変更した点である。さらに第2項「前条（顧問）第2項の規定は名誉会員にこれを準用する」についても、名誉会員は名誉会長に変更された。

また、第15条全体も、「名誉会員」から「名誉会長」に呼び方を変更している。この変更は、初代会長 高良 和武氏（東京大学名誉教授）が当大会を持って任期終了するのに伴って、同氏に適用された。

②：第2回目

第2回目の実質的な改訂は、2007年9月29日の第8回大会において、行なわれている。

変更点は、①学会の目的(2条)、②事業(3条)、③会員(5条)、④会費(7条)、⑤役員(10条)、⑥役員を選任(11条)、⑦会計(22条)の7点である。

1 学会の目的(2条)： 目的をより明確にする改訂であり、目的の変更は無い。

- ・インターンシップに係わる諸問題の研究→ 同研究の推進・普及
- ・インターンシップに係わる諸問題の研究、社会に対する啓蒙、提言、これに携わる産学の情報連絡を第一義とし、併せて懇親を図ることを目的とする。→ (第一義としを除いて) 同 ならびに会員相互の研究上の連絡・交流に寄与することを目的とする。

2 事業(3条)： 事業をより明確にする改訂である。

- ・毎年1回の大会及び毎年2回以上の部会の研究発表並びに討議→年次大会及び研究会の開催
- ・インターンシップ学会会報→ 学会誌

3 会員(5条)：変更は2点である。第一点は、従来、個人会員の内容を5つに分けて記述していたものを、2つ(個人会員、個人会員としての学生会員)にして、簡単な記述としている。

第二点は、法人・団体会員の第2項(法人・団体会員に所属する役職員を5名まで個人会員扱いとする)を削除した。何名を個人会員扱いとするかについては明示せず、理事会の方針で、別途定めることとした。

(個人会員) ①大学・短大・高専・専修学校・高校、その他教育・研究機関の教員並びに教育者・研究者としてインターンシップに係わる諸問題の研究・教育活動に携わる者、②企業、学校、各団体役職員でインターンシップの実践の任にあたる者、及び実践となった場合に関係する役職員にある者、③大学院生、研究生であってインターンシップに係わる諸問題の研究に携わる者、④インターンシップについての研究歴、実践歴がある者、⑤その他、理事会において適格として認められた者

- ・以上の個人会員の定義を以下のとおり文言を変更し、簡略化した。

- ① インターンシップに関わる研究ならびに実践活動に携わる者、若しくは関心を持つ者
- ② 大学院生、研究生等、理事会の承認を受けた個人会員は、学生会員とする
- ③ その他、理事会において適格として認められた者

- ・(法人・団体会員) ②賛同する学校、企業、若しくは団体に属する役職員5名迄を個人会員扱いとする。→ (削除)

4 会費(7条)： 会員(5条)で、学生会員という会員種類を設けたので、その呼称をここでも用いた。

5 役員を選任(11条)： 基本的にほとんど同じであるが、第4項の部分を少し変更した。

- ・(第4項) 役員のうち、若干名は大会開催予定校より会長が指名する。→ 理事のうち若干名を大会開催予定校より会長が指名することができる。

6 会計(22条)： 貸借対照表、財産目録の作成を削除した。

- ・(第3項) 会長は事業年度終了後2か月以内に、事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し、これを監事に提出しなければならない。→ 同 事業報告書、収支計算書を作成し、これを監事に提出しなければならない。

③：第3回目

第3回目は、2008年9月27日の第9回大会において行なわれている。改訂は役員を選任に関することで、この時の改訂によって、初めて会員による理事の選挙が行なわれることとなり、その後、選挙が実施された(それまでは理事の選出方法は、会則に明確に定めていなかった)。

変更箇所は役員を選任(11条)である。

- ・(第1項) 理事は、総会において、原則として個人会員の中から選出する→ 理事は、会員による選挙及び会長による指名によって、原則として個人会員の中から選出し、これを総会で承認する。
- ・(新設) 選挙による理事は20名とし、選挙の手続きは別に定める。

-
- ・(2項) 会長、副会長、常任理事は原則として理事の互選とする。→ (3項) 会長、副会長、常任理事は原則として選挙による理事の互選とする。
 - ・(4項) 理事のうち若干名を大会開催予定校より会長が指名することができる。→ (4項) 会長指名の理事は若干名とする。
 - ・(5項) 事務局長は会長が指名する。→ (6項に移動) 事務局長は、会長が指名する。

④：第4回目

第4回目の実質的な改訂は、2009年10月10日の第10回大会において、行なわれている。

この時の改定によって、事業年度・会計年度はそれまでの4月1日～翌年3月31日から、7月1日～翌年6月30日に変更されることとなった(2011年度より)。なお、2010年度のみは、経過措置として4月1日～2011年6月30日(15か月間)とされ、その経過措置の記載が「付則」に記載された。

変更点は、①事業年度(4条)、②会計年度(23条)、③付則への経過措置の記載、④事務局の変更である。

①事業年度(4条)：

- ・本会の事業年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。→ 本会の事業年度は毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

②会計年度(23条)：

- ・本会の会計年度は事業年度と同様とし、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。→ 本会の会計年度は事業年度と同様とし、毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終わる。

③経過措置(付則の末尾 4項)：

- ・2010度事業年度、会計年度は、平成2010年4月1日に始まり、平成2011年6月30日に終わる

④事務局の変更(付則の2項)： 2009年10月10日以降の事務局の所在(北海道大学)が記載された。

⑤：第5回目

第5回目の改訂は、2010年10月2日の第11回大会において行なわれた。

改正点は目的(2条)、会費(7条)、部会及び委員会(21条)、第24条、付則、の5ヵ所である。

①目的(2条)：

- ・本会は、インターンシップに係わる諸問題の研究の推進・普及、社会に対する啓蒙、提言、これに携わる産学の情報連絡、ならびに会員相互の研究上の連絡・交流に寄与することを目的とする。→ 啓蒙を啓発と改めた。

②会費(7条)：

- ・2. 会員は毎年5月末までに当事業年度の年会費を納入しなければならない。→ 5月末を9月末に改めた。

③部会及び委員会(21条)

- ・本会は、第3条に規定する事業の円滑なる運営を図るため、必要な部会及び委員会を置くことができる。
- 2. 部会及び委員会の種類、構成及び運営等必要な事項は別途理事会で定める。
- 部会を支部に改めた。

④・第24条 本会則は常任理事会、総会を経て改正する。→ この事項の見出しとして、(改正)を入れた。

⑤付則(経過措置)

- ・2010度事業年度、会計年度は、平成2010年4月1日に始まり、平成2011年6月30日に終わる。→ 2010年事業年度及び会計年度は、平成22年4月1日に始まり、平成23年6月30日に終わる。

以上。

なお、事務局の変更は以下のようになされている。

- ① 設立～2004年3月17日の住所（東京都世田谷区 産能大学内藤研究室）
- ② 2004年3月17日～2005年3月31日の住所（中央大学駿河台記念館 キャリアセンター分室内）
- ③ 2005年4月1日～2006年12月16日の住所（神奈川県茅ヶ崎市 文教大学国際学部 那須研究室）
- ④ 2006年12月16日～2009年10月10日の住所（福岡県福岡市 九州大学教育学部 教育社会学研究室内）
- ⑤ 2009年10月10日～現在の住所（北海道札幌市 北海道大学高等教育推進機構高等研究部キャリア教育支援室内）

（那須幸雄）
以上

3-4. 学会機能の拡大

(1) 日本インターンシップ学会高良記念研究助成の創設

1. 目的

日本インターンシップ学会では、平成19年度から、インターンシップに係る研究・実践活動の発展・普及のため、「高良記念研究助成」制度を設け、優れた研究課題への研究助成を行うことになった。この制度は、高良和武名誉会長から学会へ寄付頂いた基金をもとに、特に若手研究者の育成や会員相互の研究交流の促進を図ることを目的として、先生の学会設立からの多大な貢献を記念し、本学会の研究助成事業として開始した。同基金は、後に、槇本淳子先生からの寄付金も加えて運営されている。

2. 応募者数と助成決定者

応募者数、助成決定者等は次の表の通りである。

応募・ 審査期間	応募者 数	助 成 対 象 者 数	審査委員長・審査委員
			助成対象期間 助成対象者とテーマ
平成19 [2007] 年度	8	2	審査委員長：那須幸雄。審査委員：安孫子勇一、太田和男、川井良介、栗原眞佐子、那須幸雄 (助成対象期間；平成20年度(2008)年度：平成20年1月～平成20年9月) 1. 江口 彰「外部組織に一時的に所属するインターンシップと、外から外部組織に関わる新たな取組みとの比較」 2. 長尾博暢「大学におけるインターンシップの教学的正当性 —正課科目・単位認定の経緯と論理をめぐって」
平成20 [2008] 年度	7	2	審査委員長：那須幸雄。審査委員：安孫子勇一、太田和男、川井良介、椿 明美、那須幸雄 (助成対象期間；平成21(2009)年度：平成20年10月～平成21年年9月) 1. 真鍋和博「インターンシップによる基礎力向上の効果について」 2. 渡邊和明「専門学校における日本版デュアルシステムの開発的研究—ワーキングスタディ科の事例を中心として」
平成21 [2009] 年度	1	1	審査委員長：太田和男。審査委員：太田和男、川井良介、椿 明美、富田宏治、那須幸雄 (助成対象期間；平成22(2010)年度：平成21年10月～平成22年9月) 1. 河野志穂「文系大学生のインターンシップが大学での学びに与える効果——早稲田大学を事例として——」
平成22 [2010] 年度	3	2	審査委員長：太田和男。審査委員：太田和男、川井良介、椿 明美、富田宏治、真鍋和博 (助成対象期間；平成23(2011)年度：平成22年10月～平成23年9月) 1. 田崎悦子「インターンシップが職業選択、職業能力に与える影響と効果～社会人のふりかえりによる視点～」 2. 酒井佳世「大学における教育プログラムとしてのインターンシップと実習・ボランティア・アルバイト等との比較研究」

（太田和男）

(2) 日本学術会議協力学術研究団体への指定

日本学術会議（以下、学術会議）は、1954（昭和24）年に政府とは独立した形で設立され、科学者間ネットワークの構築や国際的活動、政府に対する政策提言や科学の役割についての世論啓発をおこなう日本を代表する科学者コミュニティである。2005（平成17）年、学術会議は、従来の「登録学術研究団体」および「広報協力学術団体」制度を廃止し、広く学術会議の活動に協力する学術研究団体を募って指定する「協力学術研究団体」制度を新たに設けた。協力学術研究団体へ申請する団体の要件は、大きく、

- ・学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、かつその目的とする分野における学術研究団体として活動しているものであること
- ・研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであること
- ・「学術研究団体」の場合は、その構成員（個人会員）の数が100人以上であることの3点である。

本学会では、2007（平成19）年度第4回理事会において、田村会長より学術会議協力学術研究団体への申請が提案された。理事会での審議の結果、申請することが了承され、2008（平成20）年5月22日付で、学術会議より協力学術研究団体指定の通知を受けた。

本学会が協力学術研究団体として指定されたことによって、「インターンシップに係わる諸問題の研究の推進・普及、社会に対する啓発・提言、これに携わる産学の情報連絡、ならびに会員相互の研究上の連絡・交流に寄与する（会則第2条）」学術研究団体としての本学会の社会的認知につながり、また本学会における研究活動の活性化にもつながることが期待されている。

参考：日本学術会議ウェブサイト <http://www.scj.go.jp/index.html>

（最終確認日：2011年2月28日）

（稲永由紀）

(3) 国立情報学研究所・電子図書館サービス（NII－ELS）の利用と国際標準逐次刊行物番号（ISSN番号）の取得

大学共同利用機関法人、情報・システム利用機構が運営する国立情報学研究所（NII）の電子図書館サービス（ELS）は、多くの学協会の学術的刊行物を電子情報としてデータベース上に掲載し、一般にその閲覧および検索サービスを行なっていることご既承のとおり。参加学協会は、発行された学術誌など冊子体を無償でELSに送付し、NIIの開発事業部では、そのコンテンツ（内容）を電子媒体として作成して、データベース上に掲載するが、内容は書誌データ（標題、著者、キーワード、抄録、引用情報等）、本文データ（ページの画像データおよび全文データ）である。本学会がNII-ELSに加入したのは、2001年3月29日、「国立情報学研究所電子図書館に係る覚書」が取り交わして、研究年報の第1号（講演資料集）から全部の号を提供している。これにより、参加学協会のメンバー、その他一般利用者が、NII-ELSを利用して必要な情報を閲覧・検索できるようになっている。

次に、研究年報の国際標準逐次刊行物番号（International Standard Serial Number: ISSN）は、研究年報の奥付などにこの番号を印刷し、逐次刊行物としてその立場を確立するものである。この管理機関は、国立国会図書館（NDL）であり、本学会は2006年4月28日に登録を申請し、同年5月2日にはNDL書誌部逐次刊行物課整理係（ISSN日本センター）より、登録番号ISSN1881－1663の通知を受けており、第11号（2008年）以降の研究年報に全てISSN番号が印刷されている。

（那須幸雄）

3－5. 支部創立（関西支部、九州支部、北海道支部、関東支部設立準備会合）

(1) 関西支部設立

2005年12月2日（金）関西支部設立総会が大阪経済大学北浜キャンパスにて開催され、支部長として榎本淳子大阪経済大学教授が選出された。つづいて、設立記念フォーラムが開催され、井上武松下電器産業(株)グループ採用センター課課長が、「インターンシップを通じた産学連携の在り方～松下の事例をもとに～」のテーマで基調講演を行った。

その後、事例発表として、3件が紹介された。一つは、木須弘二（株）グルメ杵屋教育研修部課長から「学生を指導しつつ社員が成長するインターンシップを目指す」、二つ目が福岡健一大阪経済大学進路支援センターインターンシップ課課長から「人間的実学教育を柱に据えたインターンシップの全学的展開」、最後に、鈴鹿周正（株）堀場製

作所営業本部副本部長と立命館大学院院生によって「文科省高度人材育成プラン選定プログラムの全容と可能性」というテーマで事例発表が行われた。

また、2006年8月に第2回フォーラム（尼っ子自立・NOニート推進）を園田学園女子大学で開催。以後、現在まで、毎年秋に5回に亘って定例の研究会が開催されている。

詳細は、学会ホームページに掲載されているほか、2010年3月には『設立5周年記念報告書 研究発表2005 - 2008』を刊行しているので参照されたい。

開催テーマ・日時は以下の通り。

関西支部『研究会開催』（2010年3月末現在）

開催日	開催場所	研究プログラム：テーマ
第1回 2006年11月	関西学院大学大阪梅田キャンパス	「発展型インターンシップの実践的研究～日本型コーオプ教育を考える」 (神戸大学、京都産業大学、立命館大学)
第2回 2007年3月	大阪経済大学北浜キャンパス	「大学院生のインターンシップを考える」 (京都大学、同志社大学、大阪大学)
第3回 2007年12月	関西学院大学、大阪梅田キャンパス	「工業高等専門学校におけるインターンシップ、キャリア教育」 (徳山工業高専、熊本電波工業高専、阿南工業高専)
第4回 2008年12月	キャンパスプラザ京都	「女子大学におけるインターンシップ、キャリア教育」 (安田女子大学、京都女子大学)
第5回 2009年12月	大阪経済大学大隅キャンパス	「教養教育に位置づけたインターンシップ、キャリア教育」 (同志社大学、関西学院大学)

なお、2010年3月31日現在における支部役員は以下の通り（いずれも50音順）。

支 部 長：加藤敏明

副支部長：安孫子勇一、槇本淳子

運営委員：井形浩治、土屋明生、富田宏治、内藤泰男、長尾博暢、中農一也、松澤孝明、松田憲二、水野ひろみ
(加藤敏明)

(2) 九州支部設立

① 九州支部設立総会：第1回研究会。2008年6月27日

九州大学箱崎キャンパスで支部設立総会を開催、同時に第1回目の研究会を『事例に学ぶ3-win インターンシッププログラム』というテーマで4人の報告者が発表、その後、パネル討議を実施した。報告者並びにパネリスト：真鍋和博氏（北九州市立大学）「プロジェクト型学生イニシアティブの展開」、渡邊和明（カレッジ・オブ・ビジネス）「専門学校のワーキングスタディ」、米原光昭（福岡県公立古賀高等学校・現古賀竟成館高等学校）「普通高校のキャリア教育」、澤田和知（コクヨ九州販売株）「CSRとキャリア教育」。

② 第2回研究会。（福岡県インターンシップ推進協議会との共催）：2008年11月22日

第一部は、「インターンシップが深める地域連携」というテーマで事例発表。発表者は、桜木祐博氏（長崎県インターンシップ推進協議会）「地方行政の地域連携の取組み～行政とインターンシップ」、竹内祐二氏（東海大学福岡短期大学）「地域が持つ資源を利用した教育の事例と成果」第二部は「インターンシップ九州場所」としてワークショップを実施した。

③ 第3回研究会（福岡県専修学校各種学校協会と共催）：2009年1月13日

第一部は、「地域と連携した有償インターンシップ」というテーマで、安部恵美子氏、牟田美信氏（長崎短期大学）

から「長崎短大のインターンシップ ～ハウステンボスと連携して～」との報告をいただき、第二部では、短期大学や専修学校のインターンシップ担当者によるグループ討議やパネルディスカッションを開催した。

④ 第4回研究会、2009年度第1回研究会：2009年6月27日

2009年度第1回研究会が九州大学西新プラザで開催された。発表者は、大神みどり氏（大学コンソーシアムおおい事務局長代理）「受入れ側のメリットとなるグローバルなインターンシップを考える」、馬場研二氏（九州アジア人財協議会事務局長）「アジア人材資金構想プログラムにおける留学生インターンシップ」、高島一郎氏（ライトハウスエンカレッジ株式会社）「海外インターンシップの現状と課題」。その後、参加者を交えた討議を行なった。

⑤ 第5回研究会、2009年度第2回研究会：2009年11月13日

『インターンシップ、新しいステージ～マッチングから産官学連携教育へ』というテーマのもとで研究会を実施した。発表者は三戸信一氏（株式会社みどり印刷）「インターンシップ受入側（企業）の取り組みについて・・・株式会社みどり印刷」、竹山優子氏（筑紫女子学園大学）「教職連携ですすめるインターンシップ～筑紫女子学園2008年度取り組みを中心に～」、真鍋和博氏（北九州市立大学）「インターンシップによる基礎力向上効果と就職活動への影響について」、渡邊和明氏（福岡カレッジ・オブ・ビジネス）「専門学校における日本版デュアルシステムの開発的研究～ワーキングスタディ科の事例を中心に～」

（支部役員）

支 部 長 吉本 圭一（九州大学）

副支部長 中原 淳二（渉外担当／福岡県インターンシップ推進協議会）

真鍋 和博（企画・広報担当／北九州市立大学）

幹 事 安部 恵美子（長崎短期大学）

岡本 信弘（博多工業高等学校）

小嶋 紀博（九州大学大学院）

渡邊 和明（福岡カレッジ・オブ・ビジネス）

2011.3.1 現在

（真鍋和博・吉本圭一）

（3）北海道支部設立

2010年3月6日（土）北海道支部設立総会が北海道大学において開催され、その後、同支部の設立を記念して、研究集会を開催した。まず、大西雅之氏（株式会社阿寒グランドホテル代表取締役社長）より『「観光人材養成講座」と鶴雅の取り組み』と題した基調講演をいただき、次いで、事例発表として①田崎悦子氏（札幌大学女子短期大学部）より「地産地消の就業体験～7か月のキャリア支援プログラム～」、②高橋秀幸氏（北海道札幌啓北商業高等学校教諭）より「商業高校における企業と連携した部活動における人材育成」、③伊藤良平氏（アイセック北海道委員会（北海道大学大学院情報科学研究科修士課程1年））より「バン格拉デシュでのインターンシップ体験」と題してそれぞれの取組みに対する報告があった。

（支部役員）

支 部 長 亀野 淳（北海道大学）

副支部長 沢田 隆（札幌国際大学）、椿 明美（札幌国際大学短期大学部）

運営委員 田崎悦子（札幌大学女子短期大学部）、高橋秀幸（北海道札幌啓北商業高等学校）、小林 純（札幌国際大学短期大学部）

監 事 浦野和昭（北海道キャリアトレーニングセンター）

2011.3.1 現在

（亀野 淳）

日本インターンシップ学会支部の創立とその後の活動（2010年3月現在）

名称	設立時期	事務局所在地	設立後の活動（本研：本部研究会を兼）
関西支部	2005年 12月	大阪市東淀川区 大阪経済大学 進路支援センター	設立記念フォーラム（2005年12月） （共催）第2回フォーラム（2006年8月） 第1回研究会（2006年11月） 第2回研究会（2007年3月） 第3回研究会（2007年12月）（本研） （共催）第3回フォーラム（2008年1月） 第4回研究会（2008年12月）（本研） 第5回研究会（2009年12月）（本研）
九州支部	2008年 6月	福岡市東区 九州大学	設立記念フォーラム第1回研究会（2008年6月）（本研） 2008年第2回研究会（2008年11月） 第3回研究会（2009年1月） 2009年度第1回研究会（2009年6月） （本研） 同 第2回研究会（2009年11月）
北海道支部	2010年 3月	札幌市清田区 札幌国際大学短期大学部	設立記念フォーラム（2010年3月）（本研）

（出所）日本インターンシップ学会ホームページから作成。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsi/kansai/kansai.html>

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsi/kyushu/kyushu.html>

（4）関東支部設立準備会合

① 関東支部設立準備第1回研究会：2010年 3月27日

2010年 3月27日（土）、東京経済大学国分寺キャンパスにおいて、関東支部設立準備のための第1回研究会が開催された。統一テーマは、「観光と地域活性化のインターンシップ」であり、8名の研究発表が行われた。

関東支部設立準備第1回 統一テーマ：「観光と地域活性化のインターンシップ
研究発表者とテーマ

- * 高橋 宏氏（東京国際大学）「地域活性化とインターンシップ」
- * 大久保公人氏（Euro RSCG Tokyo）「ビジネス・サイドから見たインターンシップ」
- * 折戸 晴雄氏（玉川大学経営学部観光経営学科）「海外インターンシップ」
- * 桂川 保彦氏（帝京平成大学現代ライフ学部経営マネジメント学科）
「警察インターンシップとスポーツインターンシップによる地域活性化」
- * 伊藤 滋子氏（JIPC）「観光インターンシップ（海外）の実績と展望について」
- * 道畑 美希氏（東洋大学国際地域学部国際観光学科）「観光インターンシップの実際」
- * 嶋村 一之氏（横浜商科大学・JIPC）「ホテルインターンシップ」
- * 満野 順一郎氏（日本ホテル協会）「求められるホテル人材と育成策の課題」

第1回研究会終了後、今後の予定として、6月に設立発起人会が、また8月に第2回目の研究会開催、2011年3月には関東支部設立が予定されていることが発表された。

なお、関東支部設立準備会合を開催する前に、関東地域の大学・短大の要望を聴取するためアンケートを実施した。アンケート発送先270件、うち92件の関係機関から回答をいただき（回収率34%）、分析した。詳細は資料に掲載してあるので参照願いたい。

（太田和男）

4. 日本インターンシップ学会大会ならびに研究会の動向

4-1. 学会大会の動向

日本インターンシップ学会は、2009年10月10日に第10回大会を嘉悦大学で開催したが、それまでに、9回の大会を毎年開いている。

いずれも1日開催の大会だけの学会で、土曜日に開催した。なお、第10回大会の場合は、それに先立ち記念事業として前日の10月9日（金）に「創立10周年記念フォーラム」を開催した（概要は資料7-3参照）。

学会として、年1回の大会を開催し、学術的・実務的研究活動の報告・交流の機会を設けてきたが、その間、どのような大会テーマが設定されたか、基調講演・特別講演はどのようなものが行なわれたか、シンポジウムの概要はどうか、などについて記載する。

大会での基調講演・特別講演などは、翌年度初めに刊行される研究年報の「学会大会の部」に掲載され、また研究発表は、投稿によって、研究年報の「論文・研究の部」に掲載されている。

(1) 大会主催校と大会テーマ

これまでの大会の開催校、大会テーマの推移は、下表の通りである。このように主催校は東京都、愛知県、神奈川県、北海道に亘っている。最初は東京都内での開催が続くが、その後、愛知県（名古屋市、豊橋市）、神奈川県、北海道（札幌市）へ広がりを見せてきた。大会を開催する大学は、学会役員の所属校が多く、理事会での審議に基づいて決定された。

日本インターンシップ学会の大会開催期日および大会テーマの推移

大会回数	開催期日（土曜）	開催校・所在地	大会テーマ
1回	2000年6月3日	中央大学（東京都文京区）	ベンチャー・中堅・中小企業におけるインターンシップ
2回	2001年6月9日	東京理科大学（東京都新宿区）	新世紀、キャリア教育としてのインターンシップ—学ぶ・識る・働く—
3回	2002年6月8日	東京経済大学（東京都国分寺市）	インターンシップの新たな展開に向けて—多様な方策と事例—
4回	2003年6月7日	明治大学（東京都千代田区）	キャリア設計とインターンシップ
5回	2004年6月12日	名古屋大学（愛知県名古屋市）	インターンシップの新展開—光り輝く地域・企業と学校の創生を求めて
6回	2005年6月18日	東京女学館大学（東京都町田市）	インターンシップの新展開（Ⅱ）
7回	2006年9月30日	文教大学湘南校舎（神奈川県茅ヶ崎市）	長期インターンシップに向けて—活性化と評価—
8回	2007年9月29日	北海道大学（北海道札幌市）	インターンシップの多様化と体系化—キャリア発達段階における位置づけと役割—
9回	2008年9月27日	豊橋創造大学（愛知県豊橋市）	インターンシップと地域連携
10回	2009年10月10日	嘉悦大学（東京都小平市）	経済大転換期におけるインターンシップと人材育成—学び、働き、生き抜く力の強化に向けて—

インターンシップの活動は、学問的な考察対象になると同時に、教育活動であり、大会テーマもその両面を反映したものとなっている。例えば第2回大会（2001年）の「キャリア教育としてのインターンシップ—学ぶ・識る・働く—」、第10回大会の「経済大転換期におけるインターンシップと人材育成—学び、働き、生き抜く力の強化に向けて—」に如実に現れている。

第1回大会のテーマは「ベンチャー・中堅・中小企業におけるインターンシップ」であり、ベンチャー企業や中堅

中小企業を意識したものであったが、以降はこのようなテーマは見られない。インターンシップの各業界企業への大々的な普及によって、規模の比較的小さい企業からとりあえずインターンシップを始めよう、という発想が薄れたのではないか、と思われる。第2回大会以降は、インターンシップの主体をある分野に定めた感じのものは見受けられない。

第2回大会以降のテーマ名で目立つのは、キャリア教育との関係を窺わせるもの、地域・企業・学校との連携を重視したもの、である。第2回、第4回、第8回大会では、キャリア教育が言葉として出ており、また「人材育成」が第10回大会では用いられている。第8回では、「キャリア発展段階における位置付けと役割」という表現で、キャリアの発展段階とインターンシップの関係を示している。

地域・企業・学校という言葉が出ているのは、第5回、第9回である（第9回は地域のみであるが）。副題で「学ぶ・識る・働く」（第2回）、「学び、働き、生き抜く力の強化」という表現を取っている場合もあり、それはインターンシップを実施する主体と学校、企業との関係を表している、と考えられる。

インターンシップは、学校のキャリア教育と密接な関係を持っており、見方によっては、キャリア教育の中の一環にインターンシップが学外実習として位置付けられる、と考えることもできる。またインターンシップを体験する学生の主体性、それを受け入れる企業・機関や地域と学校との協力関係が重要である。さらにインターンシップは、学生が職業観を高め、学校卒業後の企業（機関）への就職・勤務に備える、自分の人生設計を立てて遂行することに結びついているので、大会テーマもこうした課題を重視したものになっていることが分る。

さらに注目されるのは、インターンシップの発展を捉えた概念が見受けられることで、例えば第7回大会の「長期インターンシップ」、「活性化と評価」などにそれが表わされている。

なお、日本インターンシップ学会では、学会本部主催で研究会を年3回開催してきた。学会の設立後2006年度までは、研究会は一貫して東京で開催されていた（開催時期は、毎年6月、12月、翌年3月である）。研究会は大会の開催と並んで、学会の重要な行事である。

その後、支部の設立に伴って、地方でも本部研究会が開催されるようになり、2007年12月に関西支部で初めて本部研究会兼支部研究会が開かれた。また2008年6月に九州支部の設立が行なわれ、本部研究会として実施された。

それによって、本部研究会が九州（6月）、関西（12月）、東京（3月）の持ち回りで年3回が実施されるようになった。

(2) 基調講演、特別講演

大会では冒頭において、基調講演が実施され、またその後に特別講演も実施されることが多い。これまでの大会で、開催された基調講演及び特別講演は下表に掲載されている。

大会の基調講演一覧

回	講演者（所属）	テーマ
1	根本 二郎 氏（日本郵船株式会社会長、中教審会長）	「21世紀日本の進路」
2	常盤 文克 氏（日経連政策委員、花王特別顧問）	「質の経営」
3	今村 仁司 氏（東京経済大学）	「近代における労働の歴史と意味」
4	栗田 健 氏（明治大学総長）	「人材育成の課題」
5	諏訪 兼位 氏（前日本福祉大学学長、名古屋大学名誉教授）	「アフリカの調査から一人間とダイヤモンド」
6	麻生 誠 氏（東京女学館大学学長）	「女性のリーダー教育」
7	仙崎 武 氏（日本キャリア教育学会名誉会長・文教大学名誉教授）	「人間形成における『体験』の教育的意義と推進条件」
8	横山 清 氏（株式会社アークス代表取締役社長）	「隼より始めよーインターンシップと課題ー」
9	神野 信郎 氏（社団法人中部経済連合会副会長、中部ガス株式会社取締役会長）	東三河の地域開発と産学官の連携について ～地域の時代と産学官の果たす役割～
10	加藤 寛 氏（嘉悦大学学長） 坂本 恒夫 氏（明治大学副学長）	「地盤沈下する日本経済を再生するかーインターンシップー」 「すべての大学・学部で3年次後期インターンシップの義務付けを！」

「基調講演」のテーマは、その大会を開催する主催校の性格・地域、講師の地位・専門などによって、影響を受けている。かつては、大会テーマ（理念・趣旨など）と関係しないケースが見られたが、第6回大会から、大会テーマに沿って、関係の深い基調講演が実施されるようになった。

「特別講演」も同様の傾向がある。ただ、特別講演が開催されなかった大会もかなりの数を数える。なお、第2回大会では「記念講演」という呼び方で実施されており、しかも基調講演よりも前に実施された。また、「特別講演」という名称では、第5回大会（名古屋大学）から始まった。

なお、第10回大会では、フランスの大学でのインターンシップ経験を経て、日本で会計士として活躍されているモルガン氏より、「英語、コンピュータ、会計」というテーマで特別講演を賜った。学校から社会へのスムーズな移行に必要な資格の取得の必要性、インターンシップの重要性に関する示唆に富む講演であった。

大会の特別講演・記念講演一覧

大会回数	講演者（所属）	テーマ
3	有馬 朗人 氏（前文部大臣、参議院議員）	「教育と経験」
5	水田 洋 氏（名古屋大学名誉教授、日本学士院会員）	「アダムスミスの職業観」
6	仙崎 武 氏（日本キャリア教育学会名誉会長・文教大学名誉教授）	「インターンシップの推進と課題」
7	天谷 正 氏（青森大学 元学長・中央大学企業研究所客員研究員・日本文理大学客員教授）	「現代の日本社会におけるインターンシップの必要性と今後の課題 ―学校から職業への移行・キャリア形成の視点より―」
10	Morgan Chaudeler（シヨドレール モルガン）氏（新日本有限責任監査法人 Ernst & Young 米国公認会計士）	「英語、コンピュータ、会計」

(3) シンポジウムの概要

第7回大会までは、「パネルディスカッション」と称していたが、第8回大会から、「シンポジウム」と呼ぶようになった。シンポジウムのシンポジスト、テーマは、下表に掲載されているとおりである。シンポジストの人数は5名（内、司会1名）を基本としているが、第2回大会では6名（内、コーディネータ1名）であり、第5回大会では反対に4名（内、司会1名）であった。これらを除いて、毎回5名でシンポジストが構成されている。

なお、第3回大会では、パネルディスカッションは、開催されなかった。これは、発表希望者が多かったためと考えられる。

司会者は、第1回・2回大会では「コーディネータ」と呼んでおり、第3回大会から、「司会」となった。

パネルディスカッションまたはシンポジウムのテーマは、そのときのインターンシップにおける課題を取り上げている。例えば、キャリア教育の視点とインターンシップ、インターンシップの発展・多様化・体系化、地域連携、インターンシップの評価などのテーマである。

第1回大会では、中堅・中小企業のインターンシップに焦点が当てられていたが、第2回・第4回大会ではキャリアの視点が強調され、第5回からは、インターンシップの多様化・体系化が重視されてきた。第5回大会は2004年であり、この頃から、わが国でのインターンシップの多様化が進んできたことがうかがわれる。

パネルディスカッションあるいはシンポジウムは、年1回の大会における「締め」の役割を果たしており、その重要性は注目される。

大会のシンポジウムのシンポジスト、テーマ （第7回までは、パネルディスカッションと称していた）

大会回数	シンポジスト	テーマ
1	M. エッサー氏（ボルシェジャパン株式会社取締役企画室長） 通訳：吉川 裕美子氏（大学評価・学位授与機構助教授） 喜多見 淳一氏（通産省大学等連携推進室長） 内藤 洋介氏（産業能率大学経営学部長） 吉田 理宏氏（ワタミフードサービス株式会社 取締役人材開発本部長） コーディネータ：鈴木 英雄氏（静岡産業大学教授）	「ベンチャー・中堅・中小企業におけるインターンシップ」
2	飯田 誠之氏（長岡科学技術大学副学長） 坂本 明美氏（社団法人日本カール・デュイスブルグ協会） 鈴木 輝男氏（トヨタ自動車株式会社） 三橋 秋彦氏（東京都墨田区立墨田中学校） 三品 勝弘氏（栃木県立石橋高等学校） コーディネータ：金田 昌司氏（中央大学）	「新世紀、キャリア教育としてのインターンシップ―学ぶ・識る・働く―」

大会回数	シンポジスト	テーマ
4	川喜多 喬氏 (法政大学) 田村 紀雄氏 (東京経済大学) 平沼 高氏 (明治大学) 渡辺 三枝子氏 (筑波大学) 司会: 吉本 圭一氏 (九州大学)	「キャリアの視点からのインターンシップ」
5	高島 健二氏 (愛知県経営者協会) 寺田 盛紀氏 (名古屋大学) 吉本 圭一氏 (九州大学) 司会: 田村 紀雄氏 (東京経済大学)	「多様なインターンシップの展開を探る」
6	加藤 敏明氏 (立命館大学) 亀野 淳氏 (北海道大学) 川島 康敬氏 (三井物産株式会社) 吉本 圭一氏 (九州大学) 司会: 田中 宣秀氏 (名古屋大学)	「インターンシップの多様な展開に向けて」
7	永山 裕二氏 (文部科学省高等教育局) 山野井 昭雄氏 (日本経済団体連合会) 神野 清勝氏 (豊橋技術科学大学) 田村 紀雄氏 (東京経済大学) 司会: 加藤 敏明氏 (立命館大学)	「発展するインターンシップとその評価」
8	寺山 孝男氏 (東京工業大学) 古川 豊紀氏 (北海道経営者協会) 石田 宏之氏 (豊橋創造大学) コメンテーター: 吉本 圭一氏 (九州大学) コーディネータ: 亀野 淳氏 (北海道大学)	「インターンシップの多様化と体系化—キャリア発展段階における位置付けと役割—」
9	中野 和久氏 (株式会社サイエンス・クリエイト) 西島 篤師氏 (西島株式会社) 吉本 圭一氏 (九州大学) 坂田 広峰氏 (三重県立北星高等学校) 司会: 亀野 淳氏 (北海道大学)	「インターンシップにおける地域連携のあり方—産学官の地域連携の緊密化に向けて—」
10	白井 啓能氏 (東京経営者協会) 金田 昌司氏 (中央大学) 駒橋 恵子氏 (東京経済大学) 高野 恭子氏 (富士通株式会社) 司会: 横山 修一氏 (工学院大学、日本インターンシップ推進協会)	「インターンシップの10年—将来を見据えて—」

(那須幸雄)

4-2. 研究会の動向

(1) 研究会開催実績

研究会は1998年度より始め、支部との合同研究会を含め年間3～4回実施し2009年度までに39回開催した。

開催日時と開催場所、研究会での主なテーマは以下の通りで、どのようなテーマで研究会が開催されたか、纏めることにした。なお、個別のテーマと講師名は、(2)の演題と講演者一覧を参照願う。

研究会の開催状況

年	日時	場所	研究会での主なテーマ
1998年	6月6日	私学会館	企業の事例（インターンシップを実際にやってみて）
	10月24日	私学会館	大学（中央大、産能大）および海外事例、
	12月26日	共立女子大	日米の教育改革とインターンシップの位置づけ
1999年	4月24日	早稲田大学	インターンシップと企業の関係
	7月10日	中央大学理工学部	ドイツの職業教育とインターンシップ
	10月23日	同上	コーオプ世界大会 WACE に参加して
	12月11日	同上	ベンチャー企業におけるコーディネートの事例
2000年	3月11日	共立女子大	大学（慶応大商学部）のインターンシップ事例
	5月20日	中央大学理工学部	日独インターンシップに参加して、事前授業のあり方
	7月22日	同上	企業（大日本印刷）のインターンシップについて、インターンシップについての思い
	10月21日	アビリティ・ガーデン	大学事例（大阪経済大学）と海外での経験談（ハノーバーのインターンシップ）
2001年	12月23日	同上	大学事例（東京経済大学）と通商産業省の考え方
	3月17日	同上	大学（名桜大学）と企業の事例
	9月22日	共立女子大学	大学（フェリス大学）と企業（ソニー）の事例
2002年	12月22日	東京経済大学	大学と企業（松下電気産業）の事例
	3月16日	中央大学市谷校舎	ドイツの職業教育制度、企業（BMW）の事例、文系大学の事例
	9月28日	同上	関東地区協議会、理系大学（日大生産工学部）、企業（富士ゼロックス）の事例
	12月21日	同上	高校・大学・企業の連携について、インターンシップをめぐる各省の政策
2003年	3月29日	同上	企業（日立製作所）の事例とインターンシップの評価
	9月27日	中央大学駿河台記念館	企業（富士通）の事例とドイツ企業の人材育成
2004年	3月13日	中央大学理工学部	大学（聖徳大学）における長期インターンシップの事例とイギリスのインターンシップ
	7月24日	東京国際大学早稲田サテライト	企業（橋本産業）の事例
	11月13日	同上	国際・海外インターンシップ事例（東南アジアの事例）
2005年	12月25日	同上	企業（三井物産）の事例とインターンシップとキャリア教育について
	3月26日	中央大学駿河台記念館	工業高校（都立六郷工科高等学校、兵庫県立神崎工業高校）および専門学校（コンピュータ日本学院）のインターンシップ事例
	9月24日	同上	大学（早稲田大学）と企業の事例
2006年	2月16日	同上	長期実践型インターンシップ（東工大）、社会経済生産性本部、中学（渋谷区立鉢山中学）の事例
	6月10日	同上	海外インターンシップ（国際基督教大学の事例）
	12月16日	同上	大学（恵泉女学園大学）および企業（富士ゼロックス）の事例
2007年	3月24日	筑波大学東京キャンパス	高校（東京都立本所高校）および中学の事例
	6月23日	桜美林大学新宿第2キャンパス	派遣型高度人材育成協同プランの事例 東京工業大学、豊橋技術科学大学の取組み

年	日時	場所	研究会での主なテーマ
	12月15日	関西大学大阪梅田キャンパス	高専（徳山工業高専）および工業高校（熊本電波工業、阿南工業）の事例
2008年	3月22日	筑波大学東京キャンパス	産学連携教育と企業の役割
	6月27日	九州大学箱崎キャンパス	プロジェクト型インターンシップ、専門学校のワーキングスタディ、普通高校のキャリア教育、CSRとキャリア教育
	11月22日	電気ビル（福岡）	地方行政の地域被連携の取組み、行政とインターンシップ、地域が持つ資源を利用した教育の事例と成果
	12月13日	キャンパスプラザ京都	女子大学（安田女子大、京都女子大学）における事例
2009年	1月13日	九州大学箱崎キャンパス	短期大学（長崎短期大学）の事例
	3月13日	筑波大学東京キャンパス	短期インターンシップと体験型インターンシップ（首都大学の事例）
	6月27日	九州大学西新プラザ	グローバルなインターンシップ、留学生インターンシップ、海外インターンシップ
	11月13日	電気ビル（福岡）	インターンシップ受入側（企業）の取組みについて、大学（筑紫女子学園）での取組み、インターンシップによる基礎力向上効果と就職活動への影響、専門学校における日本版デュアルシステム
	12月5日	大阪大学大隈キャンパス	教養教育とインターンシップ
2010年	3月6日	北海道大学情報教育館	観光人材養成と取組み事例

上記のほか、2003年1月10日、長崎国際大学にて、第4回インターンシップ研究フォーラム兼第10回短期大学の将来構想に関する研究会を実施している。

(2) 研究会の主な演題と講演者

これまで研究会ではさまざまなテーマおよび取組み事例を取扱ってきたが、項目別に演題・講演者を整理すると以下の通りである。（敬称略）

① 大学における取組み事例

インターンシップの取組みは早い大学では1990年代後半から始められており、研究会発足当時は、各大学の事例発表を通し、インターンシップを取組むに当たっての課題（インターンシップの目的、大学・企業のメリット、企業の開拓、保険等の法律関係、学習期間中の賃金等の取り扱い、単位制の有無、必修の有無等）の整理などが議論された。

- ・アルコン(株)人事部長・小浜直敬「インターンシップを実際にやってみて」（1998.6.6）
- ・中央大学・金田昌司および産能大・内藤洋介「大学及び海外の事例」（1998.10.24）
- ・上智大学・中野良顕「日米の教育改革とインターンシップの位置づけ」（1998.12.26）
- ・早稲田大学・柳孝一「インターンシップとベンチャー企業との関係」（1999.4.24）
- ・慶応義塾大学・浜岡 豊「慶応大学商学部のインターンシップの事例」（2000.3.11）
- ・総合科学研究機構・宮原隆史「インターンシップ事前授業のあり方」（2000.5.20）
- ・日本インターンシップ学会会長・高良和武「インターンシップについての思い」（2000.7.22）
- ・大阪経済大学・榎本淳子「大阪経済大学のISの取組みの現状と課題」（2000.10.21）
- ・東京経済大学・田村紀雄「東京経済大学インターンシップ教育の5年間を振り返って」（2000.12.23）
- ・名桜大学・白井晴男「名桜大学のインターンシップ」（2001.3.17）
- ・フェリス女子学院大学・早川芳子「インターンシップを行うにあたっての諸問題」（2001.9.22）
- ・関東地域インターンシップ協議会・横山修一「関東地域インターンシップ協議会活動報告」（2002.9・28）

② 多様化したインターンシップの取組み状況

当初文系大学中心であった取組み事例もインターンシップが各大学で浸透していくなかで理系大学あるいは大学院さらには長期のインターンシップの取組み、キャリア教育における位置づけ等についても討議され、インターンシップの形態が多様化の時代に入ってきていることが研究会でのテーマにも反映されている。

- ・日本大学生産工学部・山崎憲「日本大学生産工学部のインターンシップ」(2002.9.28)
- ・聖徳大学・島田 薫「聖徳大学の6ヶ月のインターンシップ」(2004.3.16)
- ・文教大学名誉教授・仙崎 武「インターンシップとキャリア教育——その充実と推進」(2004.12.25)
- ・早稲田大学・東出 浩「早稲田インターンシップの現状」(2005.9.24)
- ・東京工業大学・岸本喜久雄「東京工業大学における長期実践型インターンシップの試みと課題」(2006.2.16)
- ・恵泉女学園大学・上村英昭「恵泉女学園大学における体験学習(FSとCSL)のあり方と課題」(2006.12.16)
- ・東京工業大学・小田原 修『社会共生型創発力を育む：産学連携実践教育』の取組みの現状と課題」(2007.6.23)
- ・豊橋技術科学大学・神野清勝『社会環境即応型リーダー技術者育成プラン・・・MOT指向システム技術科学教育によるリーダー人材の育成』の取組みの現状と課題」(2007.6.23)
- ・北九州市立大学・真鍋和博「プロジェクト型インターンシップの展開」(2008.6.27)
- ・安田女子大学・染岡慎一「安田女子大学における地域Jリーグ活動と連携したキャリア教育」(2008.12.13)
- ・京都女子大学・楨村久子「京都女子大学におけるキャリア教育」(2008.12.13)
- ・首都大学東京学生サポートセンター・太田正廣「首都大学東京の都市教養プログラムと現場体験型インターンシップ」(2009.3.14)
- ・教育支援機構・圓月勝博「アクションプラン主導発見的キャリア教育」(2009.12.5)
- ・関西学院大学・富田宏治「教養教育としてのライフデザインプログラム」(2009.12.5)
- ・札幌大学女子短期大学・田崎悦子「地産地消の就業体験」(2010.3.6)

③企業における取組み事例

- ・アルコン(株)人事部長・小浜直敬「インターンシップを実際にやってみて」(1998.6.6)
- ・ETIC・山内幸治、伊藤淳司「インターンシップにおけるコーディネータの重要性——ベンチャー企業インターンシップの事例から学ぶ」(1999.12.11)
- ・総合科学研究機構・宮原隆史「企業におけるインターンシップの事務関係書類」(2000.7.22)
- ・大日本印刷(株)人材開発部・森野真一「大日本印刷のインターンシップについて」(2000.7.22)
- ・BMW(株)人事マネジャー・松井恭士「インターンシップ制度」(2001.3.16)
- ・ソニー(株)人材リソースセンター・服部恭之「ソニーのインターンシップ」(2001.9.22)
- ・松下産業(株)人事グループ・高橋広明「松下のインターンシップ」(2001.12.22)
- ・日産自動車(株)広報部・島田京子「NPOにおけるインターンシップ」(2002.3.16)
- ・富士ゼロックス(株)採用センター・藤原義文「富士ゼロックスの採用状況——インターンシップに一言」(2002.9.26)
- ・日立製作所採用グループ長・山本夏樹「日立製作所のインターンシップ」(2003. 3. 29)
- ・富士通(株)人事勤務部・藤沢柱一「富士通のインターンシップ」(2003.9.27)
- ・橋本産業(株)・高橋保雄「橋本産業株式会社のインターンシップ」(2004.7.24)
- ・三井物産(株)人材開発室・川島康敬「三井物産のインターンシップ」(2004.12.25)
- ・社会経済生産性本部・原 健一「社会経済生産性本部のインターンシップ」(2006.2.16)
- ・富士ゼロックス(株)人事部・高岡正司「富士ゼロックスにおけるキャリア教育の進展と課題」(2006.12.16)
- ・コクヨ九州販売(株)、澤田和和「CSRとキャリア教育」(2008.6.27)
- ・(株)みどり印刷・三戸信一「インターンシップ受入れ側(企業)の取組みについて」(2008.11.22)

④行政側における取組み事例

行政側の政策等については、文部科学省、厚生労働省及び文部科学省の担当者からパネル討議等を通じて参加してもらい、学・官の連携強化に努めた。

- ・関東通産局産業企画部・浅賀光明「通商産業省の広域インターンシップについて」(2000.12.23)
- ・長崎県インターンシップ推進協議会・櫻木祐宏「地方行政の地域連携の取り組み～行政とインターンシップ」(2009.11.22)

⑤高校・専門学校等における取組み事例

インターンシップは大学だけではなく、高校・専門学校ひいては中学とも連携を持ってはじめて効果を発揮するものであるとの認識から、研究会でもこれらの事例発表を通し連携の糸口を探っている。

- ・九州大学・吉本圭一「高校・大学・企業におけるインターンシップの展開と課題」(2002.12.21)
- ・都立六郷工科高等学校・諏佐真一「高等学校のデュアルシステム——都立六郷高校の事例」(2005.3.26)

- ・コンピュータ日本学院専門学校・岡山保美「日本版デュアルシステムの実施について——大阪府に於ける取組み」(2005.3.26)
- ・兵庫県立神崎工業高校・内藤康夫「インターンシップに取組んで15年」(2005.3.26)
- ・鉢山中学・仙北屋正樹「渋谷区立鉢山中学のインターンシップ」(2006.2.16)
- ・都立本所高校・北原理史「本所高等学校のキャリア教育の現状と課題」(2007.3.24)
- ・福岡市立博多工業高校・福岡哲郎「中学校・高等学校での職場体験・インターンシップの調査から見た現状と課題」(2007.3.24)
- ・徳山工業高等専門学校・田村隆弘「徳山高専におけるキャリア育成教育とインターンシップ」(2007.12.15)
- ・熊本電波工業高等専門学校・松本 強「海外研修旅行と銘打つキャリア教育」(2007.12.15)
- ・阿南工業高等専門学校・奥本良博「阿南高専における低学年からの職業指導の実践」(2007.12.15)
- ・専修学校福岡カレッジオブビジネス・渡邊和明「専門学校のワーキングスタディ」(2008.6.27)
- ・福岡県公立古賀高等学校・米原光明「普通高校のキャリア教育」(2008.6.27)
- ・北海道札幌啓北商業高等学校・高橋秀幸「商業高校における企業と連携した部活動における人材教育」(2010.3.6)

⑥ 海外でのインターンシップの動向

- ・学位授与機構・吉川裕美子「ドイツの職業教育とインターンシップ」(1999.7.10)
- ・中央大学・大久保信行「コーオブ世界大会 WASE に参加して」(1999.10.23)
- ・在日ドイツ商工会議所・アンネカトリン・シュネーマン「日独インターンシップに参加して」(2000.5.20)
- ・中央大学大学院生・明念一雄「ハノーバーのインターンシップ体験」(2000.10.21)
- ・桜美林大学・岩井清治「ドイツにおけるインターンシップとその環境——職業教育制度からのアプローチ」(2002.3.16)
- ・筑波大学・田中洋子「ドイツの大企業の人材育成」(2003.9.27)
- ・地球環境戦略研究機関・佐藤直久「イギリスのインターンシップ」(2004.3.13)
- ・日本インターンシップ学会事務局長・宮原隆史「台北の海外インターンシップ」(2004.11.13)
- ・中央大学・和栗百恵「国際インターンシップの経験学習」(2004.11.13)
- ・国際基督教大学・村上むつ子「国際基督教大学における海外体験学習について」(2006.6.10)
- ・大学コンソーシアムおおいた・大神みどり「受け入れ側のメリットとなる留学生インターンシップの取組み」(2009.6.27)
- ・九州アジア人財協議会・馬場研二「アジア人財資金構想プログラムにおける留学生インターンシップ」(2009.6.27)
- ・ライトハウスキャリアエンカレッジ(株)・高嶋一郎「海外インターンシップの現状と課題」(2009.6.27)
- ・アイセック北海道委員会・伊藤良平「バングラディッシュでのインターンシップ体験」(2010.3.6)

⑦ パネル討議

研究会では、個人の研究ならびに所属する機関の事例報告ばかりでなく、パネル討議形式の討論を以下のように行った。

- ・インターンシップをめぐる政策の展開と課題 (2002.12.21)
- ・インターンシップの成績評価をどうするか (2003.3.29)
- ・産学連携教育における企業の役割 (2008.3.22)
- ・3-win のインターンシップ構築をめざして (2008.6.27)
- ・インターンシップどう考え、どう対処していくか (2009.3.14)

(石田宏之)

4-3. 研究年報のあゆみ

学会の学術研究の成果をしめす媒体として、本学会では研究年報を定期的に刊行している。本稿では、1999年発行の第1号から2009年の第12号までの研究年報に掲載された論文等をもとに、学会の研究内容やアプローチの傾向とその変遷、また年報編集への取組みの経緯等を整理してみたい。

(1) 研究年報の変遷

① 「研究会講演資料」(第1号～第4号)～研究会活動の講演記録～

学会が設立された1999年に第1号が刊行されている。設立間もないこの時期は、研究会での講演記録や資料を掲載していたため、「研究会講演資料」として刊行されていた。原稿は講演者本人の執筆によるものではなく、研究会の講演記録をテープ起こしした原稿を編集し、収録するという方法がとられていた。学会創立当初の関係者の熱意・

努力を示す研究会記録集と言ってよいだろう。

2001年に第1回大会が開催されたことにより、第4号は「第1回大会収録集」特別号として刊行された¹⁾。以後、研究会だけでなく、大会の記録も掲載されるようになった。

学会発足時の研究の主な内容としては、インターンシップ制度の導入期であったため、所属校の事例や体験談、モデルとなる海外のインターンシップ事例など、インターンシップそのものを紹介する事例が多く見られた。学会員の所属が多く大学であったため、大学の事例の紹介がほとんどとなっている。主な大学の事例としては、中央大学（金田1999）、産能大学（内藤1999）、東京経済大学（田村1999、田村2001）、大阪経済大学（榎本2001）などがある。また、海外の事例については、田中（1999）、吉川（2000）などの研究が報告されている。海外インターンシップ（ドイツ）に参加した体験談を学生が紹介した記録（アンネカゴリン・シュネーマン1999、上山2001）や、企業担当者からの受入事例についての掲載が多々みられるのもこの時期の特徴である。

②「年報」（第5号～第6号）～大会開催と投稿論文等の始まり～

2002年に刊行された第5号からは「年報」へと名称が変更され、第2回大会発表者による投稿論文等が「研究ノート」「研究論文」の区分で掲載されるようになった。大会での発表をもとに論文等が投稿され、研究を意識した「研究ノート」と発表・講演の資料とを区別して編集がされるようになった。従来の講演記録とは異なり、第5号からはページ数も160ページ以上となり、研究の成果として学会員以外にも販売²⁾され公刊されるようになった。

研究の傾向としては、ひきつづき大学の事例研究が最も多いが、インターンシップの導入事例から、取組み内容や教育プログラムの検証などへと事例研究の性格が変化してきた。インターンシップの教育効果についての実証的研究もあらわれ始め、榎本（2002）は、アンケート調査により受入先企業や大学における教育効果の認識を検証している。

この時期に特筆すべきものとして小林（2003）の中学校の取組みを紹介したものがあがるが、これ以後、基調講演などでの言及をのぞけば中学校を主対象とした研究は報告されていない。仲介組織の事例も現れ始め、伊藤（2003）や関東地域インターンシップ推進協議会（横山2003）などの取組みが紹介されている。

インターンシップだけでなく、キャリア教育の視点を取り入れた研究としては、ドイツのキャリア教育を紹介した田中（2002）がある。研究対象や領域が大学と企業に偏っていたが、仲介組織や他の学校種も視野に入れた取組みへの必要性が求められるようになってきた。吉本（2003）は、実証的な調査研究結果を踏まえて、大学と企業だけでなく、高校も視野に入れた各学校段階によるインターンシップ研究の必要性を提起している。

③「研究年報」Ⅰ（第7号～第8号）～インターンシップ研究への歩み～

2004年に刊行された第7号から研究誌としての性格が明確になってくる。第7号からは名称も「研究年報」と変更され、年報編集委員会が発足した。初代編集委員会委員長は田中宣秀会員である。第8号からは第9号までの2号分については、委員長のほかに編集主幹が設けられ石田宏之会員が担当した。

構成も「論文・研究の部」「学会大会の部」「研究会の部」と内容によって3部構成に区別された。さらに、年報編集委員会により、論文投稿規程、審査規程が明文化された。「論文・研究の部」においても、編集委員会の査読により採択されたものを「論文」と「研究ノート」に分けて掲載されるようになった。また、デザインも一新され、第7号のページ数は220ページと研究年報の中でも最も厚いページ数となった。なお第8号からは、従来掲載されてきた研究会記録は掲載せず、投稿論文等と大会時の発表資料等の掲載へと、編集方針の焦点化がなされた。

主な研究内容としては、GPに採択された短大の事例報告（山田2004）や大学院でのインターンシップ事例（安孫子2005）、高大連携による取組み事例（坪井2005）、高校の事例（小見山2005、恰2005、蜂須賀2005）など、研究対象となる学校段階の幅が広がってきている。また、大学の事例においても6ヵ月にわたる長期インターンシップの事例（高野2004）など、教育プログラムの内容の展開も現れ始めてきた。

第7号に論文として採択されたのは、コンソーシアム京都と大学との連携による取組み事例を報告した秋葉（2004）と、英文論文として採択された太田（2004）である。

このようにインターンシップの研究は、事例研究においてもプログラムの多様な展開を扱っていくことで蓄積を増し、実証研究や理論研究などにおいて学術的な研究への志向が意識されるようになってきた。

④ 研究年報Ⅱ（第9号～第12号）～学への歩み～

第9号まで編集主幹だった石田宏之会員が第10号から第2代編集委員長に就任した。この頃から、編集委員会の機能が整備され、「学」としての傾向が研究年報に強くあらわれてきた。地域支部として関西支部が発足したのもこの時期であり、第9号と第10号には関西支部のページが設けられた。第11号からは、日本学術会議協力団体に指定されたことにより、学術団体の顔としての位置づけが明確になり、第11号からは「論文・研究の部」と「学会大会

1) 第4号は特別号であり、発行数が限られていたため、CiNiiにも登録されていない。

2) 第5号、第6号の販売価格は6,000円であった。第7号から第10号までは発行部数が増えたことで、3,000円となっているが、第11号からは3,500円に価格が改定された。

の部」の2部構成に再編され、査読結果により採択された論文等は「論文」「研究ノート」に加え「報告」の3つに分けて掲載されることとなった。

インターンシップ制度の導入から約10年を迎えようとしたこの時期、第9号では、転換期として、インターンシップの再考を問う研究が掲載されている。吉本（2006）は、インターンシップの普及・多様化の中での学会としての体系的な「インターンシップ学」への方向性が提示された。また田中（2006）も、転換期を迎える日本型インターンシップとして、多様なインターンシップの展開に対する再考を促している。

第12号からは、2007年度に始まった高良記念研究助成³⁾に採択された2名の会員がその研究成果を投稿し、「研究ノート」（長尾2009、江口2009）として採択されている。学会誌が研究者育成の場としての機能も担うようになってきたのである。

(2) 年報にみる本学会の研究内容・志向性

本学会の年報をその題名等に沿って4つの時期区分による特徴をみたが、あらためて本学会の研究の内容やスタイルの特徴を分析してみよう。ここでは、研究年報に掲載されている論文、研究ノート等をもとに、その研究内容・志向性について「事例研究」「実証研究」「理論研究」「その他」の4つに分類し、学会の研究傾向の特徴を探ってみた。なお、第1号から第12号までの掲載論文等は154編あるが、学会と学会員の研究傾向を探るために、ここでは、大会時の基調講演・特別講演の記録等（14編）を除いた140編を分析対象とした。

これら140編の研究傾向を要約すると、掲載論文等の多い順に「事例研究」が103編、「理論研究」は18編、「実証研究」は13編、「その他」の6編となっている。全期間を通して、研究の主流が「事例研究」中心であり、その割合は全体の約7割を占めていることが分かる。

さらに「事例研究」の内訳を見ると、大学を対象とした事例研究が52編、短大の事例が4編、大学院の事例が3編と、これら高等教育機関を対象としたものを合わせると59編となり、「事例研究」の約6割を占めている。これに対して、中等教育段階の事例を対象とした研究としては、中学を対象としたものは1編、高校を対象としたものは3編であり、高等教育機関を対象とした研究の数と比べて少なくなっている。

また、学生のインターンシップ派遣先を対象にした研究として、企業対象の研究が17編、NPOや行政機関を対象とした研究が3編ある。そして、インターンシップをコーディネートする仲介組織の事例が11編ある。これらは、産学連携教育を研究の対象とした本学会の特徴を示すものであるが、相対的には学校以外を研究対象とした研究が少なく、今後もっと蓄積されていく必要がある。

その他、海外の事例を対象とした研究は9編ある。対象国となっているのはドイツやアメリカなどのインターンシップ先進国として参照される国々であり、それらの国の特定のインターンシップ事例を対象としたものが報告されている。

このように、研究傾向としては「事例研究」が中心となり、特に高等教育機関を対象としたものが主流を占めるようになってきた。これは学会員が多く高等教育機関に所属し、自らインターンシップを企画運営する実務に携わっており、その改善に関心を持っていることを示すものでもある。他方で、インターンシップ制度の普及・成熟とともに、それらを学術的・実証的に比較し、またそこから理論的な探究を目指す動きも出てきている。2008年5月22日に日本学術会議協力学術研究団体に指定されており、学術と実践の往還を基本とする本学会の特色を伸張させるべく、研究の幅と深さを追求することが今後の課題となっていくであろう。

【付記】

資料整理にあたっては、王立会員（九州大学大学院人間環境学府 修士課程1年）に協力いただいた。ここに御礼申し上げたい。

3) 高良記念研究助成とは、初代会長である高良和武氏の寄付により設立された研究助成制度である。インターンシップに係る研究や実践活動の発展、普及のため、会員に対し、優れた研究課題に対し、毎年研究助成を行っている。

(3) 研究年報に関する資料

①資料1 年報編集委員会一覧

名称	No.	発行年月日	ページ数	編集委員会	構成	備考
講演資料	第1号(1999)	1999.9.1	43	-		
	第2号(2000)	2000.6.3	66	-		
	第3号(2001)	2001.4.27	120	-		
	第4号(2001)	2001	-	-		*第1回大会収録集(特別号)
年報	第5号(2002)	2002.6.8	169	-	1. 研究ノート・研究論文 2. 第2回大会概要 3. 研究会での発表記録	研究ノート(7) *第2回大会報告者の投稿論文等の掲載が始まる。
	第6号(2003)	2003.3.31	163	-	1. 研究ノート・研究論文 2. 第3回大会概要 3. 研究会での発表記録	研究ノート(4)
研究年報	第7号(2004)	2004	220	田中宣秀(委員長)、鈴木英雄、舘 昭、太田和男、吉本圭一、那須幸雄(2003年度より)	I 論文・研究の部 II 学会大会の部 III 研究会の部	論文(2) 研究ノート(9) *論文投稿規程、審査規程が明記される。
	第8号(2005)	2005	142	田中宣秀(委員長)、石田宏之(編集主幹)、太田和男、亀野 淳、鈴木英雄、舘 昭、那須幸雄、細川正一、吉本圭一	I 論文・研究の部 II 学会大会の部	論文(3+1) 研究ノート(8) *寄稿論文が掲載される。
	第9号(2006)	2006.5.30	143	田中宣秀(委員長)、石田宏之(編集主幹)、太田和男、亀野淳、鈴木英雄、舘 昭、那須幸雄、細川正一、吉本圭一	I 論文・研究の部 II 学会大会の部 III 関西支部設立と設立記念フォーラム開催の報告	論文(3) 研究ノート(7)
	第10号(2007)	2007.6.30	120	石田宏之(委員長)、太田和男、亀野 淳、見目喜重、鈴木英雄、田中宣秀、舘 昭、那須幸雄、吉本圭一	I 論文・研究の部 II 学会大会の部 III 関西支部活動報告	論文(4) 研究ノート(9)
	第11号(2008)	2008.6.20	124	石田宏之(委員長)、安孫子勇一、稲永由紀、太田和男、亀野 淳、見目喜重、舘 昭、田中宣秀、吉本圭一	I 論文・研究の部 II 学会大会の部	論文(5) 研究ノート(8) 報告(1) *2008.5.22日本学術会議協力団体に登録
	第12号(2009)	2009.7.30	94	石田宏之(委員長)、安孫子勇一、稲永由紀、太田和男、亀野 淳、見目喜重、舘 昭、田中宣秀、吉本圭一	I 論文・研究の部 II 学会大会の部	論文(3) 研究ノート(5) *高良記念研究助成 研究成果報告が掲載される。

※第5号内に記載されている「第3回大会研究発表」は、正しくは「第2回大会研究発表(2001年6月9日開催)」である。

②資料2 研究年報目録

第1号(1999) 日本インターンシップ学会 講演資料 1999年9月1日発行(43頁)	
1 金田昌司	中央大学のインターンシップ
2 内藤洋介	産能大学のインターンシップ
3 田村紀雄	東京経済大学のインターンシップ
4 鈴木英雄	静岡産業大学のインターンシップ
5 大野英二郎	フェリス学院大学のインターンシップ
6 田中宣秀	海外におけるインターンシップ
7 中野良顕	日米の教育改革とインターンシップの位置づけ
8 小浜直敬	インターンシップを実際に担当して

第2号(2000) 日本インターンシップ学会 講演資料 2000年6月3日発行(63頁)	
1 柳 孝一	インターンシップとベンチャー企業との関係
2 吉川裕美子	ドイツの職業教育とインターンシップ
3 山内幸治・伊藤淳司	ベンチャー企業におけるコーディネート事例
4 濱岡 豊	慶応大学商学部事例

第3号(2001) 日本インターンシップ学会 講演資料 2001年4月27日発行(120頁)	
1 アンネカトリン・シュネーマン	日独インターンシップに参加して
2 森野真一	大日本印刷のインターンシップについて
3 宮原隆史	インターンシップ -企業との関係から
4 榎本淳子	大阪経済大学のインターンシップ
5 明念一雄	ハノーヴァーでのインターンシップ
6 上山幸子(学生)	ドイツのインターンシップに参加して
7 田村紀雄	東京経済大学インターンシップ教育の5年間を振り返って
8 浅賀光明	産学連携による人材育成の推進 -インターンシップの必要性和社会定着のための組織化-

第4号(2001) 日本インターンシップ学会 講演資料 2001年発行 「第1回大会収録集」(特別号)	
1 根本二郎	<基調講演> 21世紀日本の進路
2 伊藤淳司	ベンチャー企業インターンシップにおける学生の思考・行動特性の変化 -High Potential Individual 育成・輩出のための人材育成に関する調査・研究報告-
3 那須幸雄	インターンシップの動向 -いくつかの事例について-
4 宮原隆史	職業意識とインターンシップとの関係 -アンケート調査による各国比較-
5 横山皓一	我が国のインターンシップの現状と推進策

第5号(2002) 日本インターンシップ学会 年報 2002年6月8日発行(169頁)	
1 太田和男	インターンシップにおける学生評価 (研究ノート)
2 佐藤勝彦	ドイツの事例に学ぶ今後の日本のインターンシップ (研究ノート)
3 鈴木英雄	静岡産業大学のインターンシップ (研究ノート)
4 田中宣秀	ドイツのキャリア教育から何を検証し、何を学ぶべきか (研究ノート)
5 榎本淳子	インターンシップの実態とその教育効果 (研究ノート)
6 宮原隆史	学生と企業等の間に取り交わす「誓約書」についての一考察 (研究ノート)
7 横山皓一	事例研究によるインターンシップのあり方と推進策 (研究ノート)
8 常盤文克	<基調講演> 量から質の経営
9 白井晴男	インターンシップの効果的な推進に関する考察
10 松井恭士	BMWのインターンシップ制度
11 服部恭之	ソニーのインターンシップ
12 高橋広明	松下産業のインターンシップ
13 市川 新	ゲーミングとインターンシップ
14 杜・紅(留学生)	NGO団体「BHNテレコム支援協議会(東京)」の活動参画。
15 片田江康男(学生)	週間新聞The Mountaineer(カナダ・アンバータ洲)でのインターンシップ記者生活 ちいさなコミュニティ新聞(全ページ英語)での夏休み約1ヶ月の仕事

第6号(2003) 日本インターンシップ学会 年報 2003年3月31日発行(163頁)	
1 太田和男	長期インターンシップにおける法的問題 (研究ノート)
2 鈴木英雄	人間労働と宗教思想 (研究ノート)
3 田中宣秀	インターンシップ受入先拡大に関する一考察 (研究ノート)
4 那須幸雄	インターンシップの動向と文教大学の課題 (研究ノート)
5 伊藤淳司	受入企業の開拓方法と魅力的な機会(プログラム)作りに関する調査報告-インターン生・受入企業双方にメリットがある長期実践型インターンシップの実現に向けて
6 小林正晃	職場体験学習を核とした進路学習プログラムの実践
7 本田寛輔	インターンシップ・コーオプ教育に関わる3団体の比較考察
8 宮原隆史	社員教育とインターンシップ教育、アイデンティフィケーションから見た一考察
9 有馬朗人	<基調講演> 教育と経験
10 今村仁司	<基調講演> 近代における労働の歴史と意味
11 島田京子	NPOにおけるインターンシップ
12 岩井清治	ドイツにおけるインターンシップとその環境 -職業教育制度からのアプローチ
13 本田寛輔	文系インターンシップ運営の事例研究
14 横山修一	関東地域インターンシップ推進協議会の現状
15 山崎 憲	日本大学生産工学におけるインターンシップ
16 藤原義丈	富士ゼロックスの新卒採用について
17 吉本圭一	高校・大学・企業におけるインターンシップの展開と課題

第7号(2004) 日本インターンシップ学会 研究年報 2004年発行(220頁)	
1 秋葉 武	インターンシップ教育における現状と課題 (論文)
2 太田和男	Career Development and Internship(キャリア開発とインターンシップ) (論文)
3 岡村紀男	インターンシップの立ち上げてに当たってのノウハウの一事例 (研究ノート)
4 小関隆志	学生のニーズに応えるインターンシップに (研究ノート)
5 影山偉一	社会科学系大学におけるキャリア教育の理念と実践について (研究ノート)
6 鈴木英雄	学力について (研究ノート)
7 田中宣秀	新しい社会の構築には如何なる対策が必要か! (研究ノート)
8 高野篤子	長期(6ヶ月)にわたるインターンシップを担当して (研究ノート)
9 宮崎佳典	静岡産業大学発インターンシップ制度の現状と問題点 (研究ノート)
10 宮原隆史	日本人の会社主義 (研究ノート)
11 森田栄一	学生のホンネから見た企業独自実施のインターンシップの実態と成功のポイント (研究ノート)
12 栗田 健	<基調講演> 人材育成の課題
13 山本夏樹	日立製作所のインターンシップ
14 田村紀雄	インターンシップの成績をどう評価するか
15 太田和男	インターンシップ研修生の評価
16 田中宣秀	インターンシップの授業評価について
17 田中洋子	ドイツ大企業の人材育成 -その歴史的展開
18 高良和武	<基調講演> インターンシップについて -海外の状況と我が国の課題
19 田竈喜三	富士通のインターンシップ
20 山田敏之	湘北短期大学におけるインターンシップの沿革と新展開
21 酒井敏郎	ハウステンボスにおける多様なインターンシップの受け入れ
22 山邊時雄・松岡繁喜	長崎県におけるインターンシップの取組
23 藤本英夫	福岡県インターンシップ推進協議会の活動について

第8号(2005) 日本インターンシップ学会 研究年報 2005年発行(142頁)	
1 秋葉 武	公共組織(NPO・行政組織)におけるインターンシップ (論文)
2 太田和男	中小企業におけるインターンシップの有効性と今後の促進 (論文)
3 田中宣秀	産学協同教育の将来はどうか-戦略的な視点で考える- (論文)
4 安孫子勇一	大学院におけるインターンシップ-大阪大学(経済学研究科)での実践事例 (研究ノート)
5 坪井順一	高大連携による大学生の高校におけるインターンシップの事例と問題点 (研究ノート)
6 横田摩利	中村学園大学流通科学部の事例報告-実習報告書の作成について- (研究ノート)
7 松行彬子・古閑博美	大学のキャリア教育における生涯をもつ学生のインターンシップに関する支援 (研究ノート)
8 鈴木英雄	新「学生に与う」 (研究ノート)
9 小見山隆行	高等学校におけるインターンシップについて -愛知県商業高校における実施状況を中心に- (研究ノート)
10 恰 康博	工業高校でのインターンシップの取組み (研究ノート)
11 蜂須賀 豊	あいち・知と技の探求教育特区-愛知版デュアルシステム- (研究ノート)
12 夏目達也	フランスの大学におけるインターンシップ (寄稿論文)
13 諏訪兼位	<基調講演> アフリカの調査から-アフリカの人たちに学ぶ (研究ノート)
14 水田 洋	<特別講演> アダム・スミスの職業観 (研究ノート)

第9号(2006) 日本インターンシップ学会 研究年報 2006年5月30日発行(143頁)	
1 伊藤文男	バーチャルカンパニーにおけるインターンシップの実践と課題 (論文)
2 古閑博美	学生の生態からみた人材育成モデルとインターンシップへの道筋 (論文)
3 吉本圭一	インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究 (論文)
4 伊藤瑛二	米国Co-op教育と日本のインターンシップ (研究ノート)
5 太田和男・加藤千恵	東京女学館大学のインターンシップ-女子学生のキャリア形成支援の試み (研究ノート)
6 佐藤勝彦	淑徳大学におけるインターンシップ必修化 (研究ノート)
7 島田 薫	6ヶ月間のインターンシップの現状と問題点 (研究ノート)
8 鈴木英雄	インターンシップの「事前講義」仮称「企業研究」 (研究ノート)
9 田中宣秀	転換期を迎える日本型インターンシップ-長期インターンシップの実現を念頭に置いて (研究ノート)
10 那須幸雄	文教大学におけるインターンシップの展開-そのシステムと方向 (研究ノート)
11 麻生 誠	<基調講演> 女性のリーダー教育を考える (研究ノート)
12 仙崎 武	<特別講演> インターンシップの推進と課題 (研究ノート)
13 佐々木健介	起業家育成インターンシップの課題と展望-学生と企業のリスクテイクで成り立つ起業家育成インターンシップ (研究ノート)
14 稲垣雅哉	三井住友銀行のインターンシップについて (研究ノート)
15 吉川裕美子	ドイツの高等教育とインターンシップ (研究ノート)
16 和栗百恵	海外インターンシップの効果と課題 (研究ノート)
17 千葉隆一	日本航空グループのインターンシップ (研究ノート)
18 川井良介	東京経済大学のインターンシップ (研究ノート)

第10号(2007) 日本インターンシップ学会 研究年報 2007年6月30日発行(120頁)	
1 沢田 隆・椿 明美	札幌国際大学における長期インターンシップの取り組み (論文)
2 田中宣秀	高等教育機関におけるインターンシップの教育効果に関する一考察-新たな「意義」をみだし、改めて「効果」を考える (論文)
3 仁平征次	インターンシップの体系化に向けての一試案-ビジネスインターンシップ、専門職業実践を中心 (論文)
4 吉本圭一・亀野 淳・稲永由紀	地域経済団体のインターンシップへの貢献と人材養成観 (論文)
5 天谷 正	「インターンシップ推進のための調査研究委員会報告書」の概要 (研究ノート)
6 伊藤文男	長期インターンシップの可能性に関する一考察-企業のメリットを中心に (研究ノート)
7 江藤智佐子	インターンシップ実習後研修の発展可能性について (研究ノート)
8 大石恒光	大阪経済大学のインターンシップ-サポートの立場から考える (研究ノート)
9 上小牧彦彦	インターンシップ受入企業としての人材養成プログラムの構築と探求 (研究ノート)
10 川口美岐男	中小企業における国際インターンシップの活用とアメリカの事例研究 (研究ノート)
11 鈴木英雄	若者がなりたい仕事 (研究ノート)
12 長谷川文代	湘北インターンシップ-その多様化と今後の課題について (研究ノート)
13 横山皓一	「有効な経営手法を取り入れた大学改革」-検討の価値があるバランス・スコアカードによるインターンシップの推進と評価 (研究ノート)
14 仙崎 武	<基調講演> 人間形成における「体験」の教育的意義と推進条件 (研究ノート)
15 天谷 正	<特別講演> 現代の日本社会におけるインターンシップの必要性と今後の課題 -学校から職業への移行・キャリア形成の視点より (研究ノート)
16 鈴木啓之	藤沢市のインターンシップ制度(企業版・職人版) (研究ノート)
17 辻村浩行	地域活性化のための長期インターンシップ-地方都市・岐阜における実践事例 (研究ノート)
18 渡辺正敏・伊藤滋子	廣済堂国際インターンシッププログラム(KIP、キープ)実践報告 (研究ノート)

第11号(2008)	
日本インターンシップ学会 研究年報 2008年6月20日発行(124頁)	
1 稲永由紀	英国高等教育におけるエンプロヤビリティと就業経験の強調 —一元化された「多様な」大学と、大卒者の「就業機会保障」 (論文)
2 江藤智佐子	秘書教育におけるインターンシップ —短大「企業研修」の歴史的展開 (論文)
3 加藤敏明	立命館大学におけるコーオプ教育手法と評価研究 (論文)
4 野口 徹・吉川孝三	工学系大学院における海外インターンシップ教育の展開 —北海道大学工学系研究科の取り組み (論文)
5 山田裕司	大卒者の就業経験と初期キャリア形成 —日本、イギリス、ドイツ卒者の比較から (論文)
6 安部恵美子・牟田美信	地方短大の職業教育とインターンシップ —長崎短期大学の実践報告から (研究ノート)
7 伊藤滋子	国際インターンシップとビザについての一考察 (研究ノート)
8 井本久子	Vインターンシップ —学生が作る会社説明会 (研究ノート)
9 岩井清治	ドイツにおける学校 —職業移行過程でのキャリア教育とインターンシップ (研究ノート)
10 小池慎介	フリーターを対象とする職業能力開発型インターンシップの導入とその課題 (研究ノート)
11 古閑博美	大学生に対するメンタルヘルス支援の必要性 —インターンシップの成果をより高めるために (研究ノート)
12 田中宣秀	「若者自立・挑戦戦略会議」が追求してきた施策を改めて考える —米国における職業指導・キャリア教育の系譜から学べるものはないか (研究ノート)
13 新田和宏	ワークショップによる事前授業とインターンシップ研修 —近畿大学生物理工学部におけるインターンシップ (研究ノート)
14 渡辺正敏	廣済堂国際インターンシッププログラム実践報告2—WACEの場で発表した発展的KIPプログラム (報告)
15 横山 清	<基調講演> 隼より始めよ

第12号(2009)	
日本インターンシップ学会 研究年報 2009年7月30日発行(94頁)	
1 太田和男	文系大学院におけるプロジェクト型インターンシップ教育の有効性—先進的事例であるコロンビア大学と本邦大学のケーススタディーによる比較の視点から (論文)
2 岡田文雄・山口由岐夫	東京大学化学システム工学専攻のインターンシップの概要と課題 (論文)
3 亀野 淳	体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果 (論文)
4 池田憲彦	インターンシップ教育の無限の可能性と課題 —事前教育の効果に関する一考察 (研究ノート)
5 江口 彰	インターンシップと正課外活動の経験比較 (研究ノート)
6 田中宣秀	キャリア教育の基盤をなすものとは何か —学校から社会への移行を目指す真の職業指導・キャリア教育の方策を探る (研究ノート)
7 長尾博暢	大学におけるインターンシップの学術的正統性 —正課科目・単位認定の経緯と倫理をめぐって (研究ノート)
8 三輪憲次	キャリア形成教育の効果測定 —日本福祉大学経済学部でのケース・スタディー (研究ノート)
9 神野信郎	<基調講演> 東三河の地域と産学官の連携について—地域の時代と産学官の果たす役割

③資料3 『インターンシップ研究年報』研究論文投稿規程（2010年6月19日改訂）

『インターンシップ研究年報』第14号に投稿する論文は、次の規程に従うものとする。

1. 投稿者は、以下の者であること。
 1. 日本インターンシップ学会の会員であり、2010年度の会費を2011年2月28日までに納入していること。
 2. 共著の場合、全員が上記1を満たしていること。
 2. 研究論文は、他の学術雑誌に発表されたことがない、未発表のものであること。投稿者は、それぞれ研究論文、研究ノートに当初から分けて、投稿すること
 3. 研究論文原稿は、次の点を厳守し、作成すること。
 1. 原則として、パソコンのワープロで作成することとする。アプリケーションはMS-WORD、一太郎、或いはDOSテキストで作成することが好ましい。
 2. タイトル、所属、氏名、要旨、図、表、注、参考文献を含めて、A4判横書きで10,000字（4ページ）以上20,000字（8ページ）以内とする。
 3. 次項以降特に指定がない場合、文字は、MS明朝（欧文の場合はTimes New Roman）、10ポイント、とする。欧文は、半角文字を使用する。数字は、半角文字のアラビア数字を使用する。
 4. 本文は2段組で、1頁を24字×50行×2段＝2,400字とする。余白は、左右、上下20mmとする。ただし、第1ページのレイアウトについては、別項で指示する。
 5. 第1ページは、第1行目から、タイトル、英文タイトル、氏名（所属）、要旨の順に、1段組で記載する。タイトルは、MSゴシック体（英文タイトルはTimes New Roman）、12ポイントで、中央揃えとする。タイトルの次行に、氏名と所属（かっこ付）を右詰めに書く。要旨は、氏名（所属）の後に1行空けて、600字以内で記載する。
 6. 本文の章立ては、章、節、項目の3分類を原則とし、MSゴシック体、10ポイントで左詰めとする。章は、全角文字のアラビア数字、節、項目は、半角のアラビア数字を使用する。
- (例) <章> 1.、2.、3.、....
<節> 1-1.、1-2.
<項目> (1)、(2)、.....
7. 文体は「・・である」調の記述とする。
 8. 注は、原稿の中の該当箇所に（注1）、（注2）.....のように、MS明朝、8ポイントで表記し、原稿末尾にまとめて記載する。なお、注と参考文献の両方がある場合は、注、参考文献、の順に、MS明朝、8ポイント、左詰めで記載すること。参考文献は、まず邦文を五十音順で記載し、次に欧文をアルファベット順に記載する。
 9. 文献は、以下の例に従って記載する。
<図書の場合>著者名、発行年、書名、出版社名の順に記載する。
(例) 館 昭（2006）『原点に立ち返っての大学改革』東信堂
高良和武（監修）、石田宏之、太田和男、古閑博美、田中宣秀（編）（2007）『インターンシップとキャリア－産学連携教育の実証的研究』学文社
Green, Marianne E. (1997), "Internship Success", VGM Career Horizons
<論文の場合>著者名、発行年、論文名、雑誌名、出版元、巻号、ページの順に記載する。
(例) 吉本圭一（2006）「インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究」『インターンシップ研究年報』第9号、日本インターンシップ学会、38-44頁
(例) McIntyre, D. and Hagger, H. (1992) "Professional Development through the Oxford Internship Model", British Journal of Educational Studies, Vol. 40, No. 3, pp. 264-283
<翻訳書・論文の場合>原典書誌情報（図書・論文の場合に準ずる）の後に、（＝翻訳出版年、訳者名、図書・論文名、出版社名）を記載する。
(例) Becker, G. S. (1964), *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, University of Chicago Press, (= 1976, 佐野陽子訳『人的資本－教育を中心とした理論的・経験的分析－』東洋館出版社)
<新聞記事、雑誌、辞典など>可能な限り、上記文献記載方法にしたがい、執筆者名が分かる場合は記事名の後に執筆者を、新聞記事の場合は掲載年月日を追加する。
<ウェブサイトから引用する場合>可能な限り、上記文献記載方法に従い、末尾にURLと最終アクセス日を（ ）内に記載する。
10. 図表を使用する場合は、図や表の標題の頭に、図、表の別に通し番号をつける。表題はMSゴシック体、10ポイント、番号のみ半角文字を使用し、図表の下に左詰めで記載する。出所、注記は、図表の下に付記する（オリジナルの図表の場合は、出所を記さない）。

(例)図1、表1、図2、図3、表2、表3...

なお、図表は白黒で作成するのが望ましい。

11. 年号の表記は原則として西暦とする。但し、引用文献・論文などの資料名については、元号（昭和、平成など）で記入されている時には、それを用いること。
 12. 明らかな誤字、脱字、余字、熟語など用語の統一については、編集委員会で修正する場合があるので、留意すること。
4. 締切日は2011年2月28日とする。
 5. 原稿は、投稿者（共同執筆の場合は代表者）が、原則として電子メールに電子ファイルを添付して、投稿者の連絡先と共に、下記メールアドレスへ送信すること。
〒557-8502 東大阪市小若江3-4-1
近畿大学経済学部 安孫子勇一研究室気付
「年報」編集委員長 宛
Tel：06-6721-2332（内線7041）
e-mail：abiko@msa.kindai.ac.jp
 6. 原稿は返却しない。
 7. 掲載予定の研究論文等の取り扱いについては、投稿時点で次のことを承諾したものとみなす。
 1. 著作権については、本学会に帰属する。
 2. 著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。
 3. 採択された研究論文は国立情報研究所電子図書館等に公開される。

（吉本圭一・江藤智佐子）

4-4. 日本インターンシップ学会と社会の動き (1999~2009年)

	1999年度 (平成11年)	2000年度 (平成12年)	2001年度 (平成13年)	2002年度 (平成14年)	2003年度 (平成15年)	
学会の動き	・設立総会 99/3月開催 私学会館にて 設立趣意書	・第1回大会 中央大学 00/6月 テーマ「ベンチャー・ 中堅・中小企業におけ るインターンシップ」	・第2回大会 東京理科大学 01/6月 テーマ「新世紀、キャ リア教育としてのイ ンターンシップ— 学ぶ・識る・働く」	・第3回大会 東京経済大学 02/6月 テーマ「インターン シップの新たな展開 に向けて—多様な方 策と事例」	・第4回大会 明治大学 03/6月 テーマ「キャリア設 計とインターンシッ プ」	
	会長名	高良和武	高良和武	高良和武	高良和武	
	会員数	40名	67名	85名	NA	125名
	支部設立					
その他						
経済・財政関係						
・GDP (年度)	500兆円	504兆円	494兆円	490兆円	494兆円	
・文教費/GDP 比率 (年度)	4.71%	4.73%	4.82%	4.90%	4.79%	
・公債依存 (年度)	42.1%	36.9%	35.4%	41.8%	42.9%	
・時代説明	バブル崩壊後の失われ10年時代		小泉構造改革時代 (不良債権と過剰債務の解消、			
労働関係						
・総人口 (年)	12,667億人	12,693億人	12,732億人	12,749億人	12,769億人	
・労働力 (年)	6,779億人	6,766億人	6,752億人	6,689億人	6,666億人	
・有効求人倍率	0.48倍	0.59倍	0.59倍	0.54倍	0.64倍	
・失業率 (年平均)	4.7%	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	
(内15~24歳)	(9.1%)	(9.1%)	(9.6%)	(9.9%)	(10.1%)	
・フリーター数	—	—	—	208万人	217万人	
教育関係						
・大学数 (年度)	622校	649校	669校	686校	702校	
・大学生数 (年度)	270万人	274万人	277万人	279万人	280万人	
・留学生数 (年度)	5.6万人	6.4万人	7.9万人	9.6万人	11.0万人	
・海外留学 (年度)	7.6万人	7.6万人	7.8万人	7.9万人	7.4万人	
・教職員数 (年度)	15万人	15万人	15万人	16万人	16万人	
・就職率 (年度)	60.1%	55.8%	57.3%	56.9%	55.1%	
IS	大学導入	29.9%	33.5%	41.9%	46.3%	55.0%
導入	短大導入	14.7%	21.1%	23.4%	23.9%	29.9%
状況	体験学生数	—	—	—	33,947人	37,174人

(注) 係数は経済産業白書 (H22年度まで)、厚生労働白書 (H22年度まで)、文部科学白書 (H21年度まで) 他による

2004年度 (平成16年)	2005年度 (平成17年)	2006年度 (平成18年)	2007年度 (平成19年)	2008年度 (平成20年)	2009年度 (平成21年)
・第5回大会 名古屋大学 04/6月 テーマ「インターンシップの新展開―光り輝く地域・企業と学校の創造を求めて」	・第6回大会 東京女学館大学 05/6月 テーマ「インターンシップの新展開(Ⅱ)」	・第7回大会 文教大学 06/9月 テーマ「長期インターンシップに向けて―活性化と評価」	・第8回大会 北海道大学 07/9月 テーマ「インターンシップの多様化と体系化―キャリア発展段階に於る位置づけと役割」	・第9回大会 豊橋創造大学 08/9月 テーマ「インターンシップと地域連携のあり方―産学官の地域連携の緊密化に向けて」	・第10回大会 嘉悦大学 09/10月 テーマ「経済大転換期におけるインターンシップと人材育成」
高良和武	高良和武	高良和武	田村紀雄	田村紀雄	田村紀雄
NA	137名	163名	165名	163名	187名
	関西支部設立		九州支部設立	北海道支部設立	
			高良記念研究助成		
498兆円 4.59%	503兆円 4.60%	511兆円 4.40%	516兆円 4.41%	497兆円 未発表	474兆円(予) 未発表
41.8%	36.6%	33.7%	31.0%	37.3%	37.6%
金融システム信頼回復、郵政改革)			サブプライム、リーマンショックで世界不況		
12,779億人 6,642億人 0.83倍 4.7% (9.5%) 214万人	12,777億人 6,650億人 0.95倍 4.4% (8.7%) 201万人	12,777億人 6,657億人 1.06倍 4.1% (8.0%) 187万人	12,777億人 6,659億人 1.04倍 3.9% (7.7%) 181万人	12,769億人 6,641億人 0.88倍 4.0% (7.2%) 170万人	12,583億人 6,560億人 0.84倍 5.1% (9.1%) 178万人
709校 281万人 11.7万人 8.3万人 16万人 55.8%	726校 287万人 12.2万人 8.0万人 16万人 59.7%	744校 286万人 11.8万人 7.6万人 17万人 63.7%	756校 283万人 11.8万人 7.5万人 17万人 67.6%	765校 284万人 12.4万人 6.7万人 17万人 69.9%	773校 285万人 13.3万人 未発表 17万人 68.4%
59.0%	62.5%	65.8%	67.7%	未発表	未発表
35.3%	37.8%	40.6%	43.6%	未発表	未発表
43,608人	46,761人	55,293人	54,694人	未発表	未発表

5. 過去 10 年間における特色あるインターンシップの取組み事例

現在では大学の場合、7割に近い学校がなんらかの形で単位つきインターンシップを導入するまで拡大しているが、他の大学に先駆けて実施した特色ある事例を、日本インターンシップ学会誌『インターンシップ研究年報』他、学術論文誌から抽出、整理した。なお、事例内容については発表時のものであり、大学や企業にとっては一層進展して規模が拡大しているケースもある。しかし、一方で、現在では規模を縮小、ないし中止となっているケースもあるが、過去 10 年というスパンにおける特色あるインターンシップを実施した事例であり、記録に残す価値のあるものを編集した。

5-1. 大学の取組み事例

(1) 草分け的存在の諸大学の取組み

① 産業能率大学

1979年に経営情報学部を創設したことを機に、必修科目として、2年生を対象にした「企業実習」を導入した。その後、1988年に選択制に切り替え、1998年には「インターンシップ」と名称を変更し、2年生を対象として夏期に実施するインターンシップⅠ（短期企業体験）と3年生を対象に夏・春期に1ヶ月実施するインターンシップⅡ（長期企業体験）とに分けて実施したのが始まりである。

② 中央大学

経済学部のなかに公共政策学科を新設したことを機に、学科科目の一つとして夏期に2週間（実質10日間）の「ビジネスインターンシップ」を、3年生を対象にして開講した。実習先は、八王子市役所を始めとする市町村の事務所、養護老人ホーム、障害福祉センター、企業などで実施。インターンシップの開講目的は、実務社会との交流・連携を通じて大学教育の充実、活性化を図り、さらに学生に新しい経験をさせることで、公共機関の持つ役割を認識してもらい、優秀な人材を育成することにあるとしている。

③ 東京経済大学

大学創立100周年にあたる1995年にコミュニケーション学部を新設した際に、2～4年生を対象にしてインターンシップ制度を導入、内外の情報関連企業で2週間の体験学習を導入した。海外の企業でのインターンシップは負担等があったが学生の教育効果は大きかった。コミュニケーション学部ということで海外のメディア企業へ毎年2～10人派遣した。カナダ、アメリカ、パラグアイ、シンガポール、タイ、オーストラリアのメディア企業である。当然、現地の言語、習慣、マナーに習熟して帰国し、日本のメディア企業に就職、活躍している。

④ 信州大学ほか

早くからインターンシップを導入したのが信州大学経済学部であり、1993年から「産業論特別実習」や「現代社会論特別実習」として開講している。また、フェリス女学院は、就職部中心となって「社会研修」という名称で1995年から実施した実績を持つ。なお、後述する豊橋技術科学大学や長岡技術科学大学は、「実務訓練」や「実地訓練」という名称で創立以来実施されていることも特記事項である。

詳細は、田中宣秀「高等教育におけるインターンシップの導入・現状・課題」（寺田盛紀編『中・高等教育におけるインターンシップー 職業・専門教育と雇用・就職の関連構造に関する日・独・中比較研究』2002）ならびに田中宣秀「転換期を迎える日本型インターンシップ」（『インターンシップ研究年報第9号』2006年）を参照されたい。

(2) GPを取得した諸大学の取組み

① 立命館大学

立命館大学は、有力企業と連携し、米国の「コーオペ教育（Cooperative Education）」をモデルにして、問題発見・課題解決型の長期インターンシップを、全学を対象に正課科目として開講しており、日本型コーオペ教育の一つの雛型とされる。

その演習内容は、①専攻学問を意識した課題設定、および産学間協議、②毎週開講される学内研究会で指導教員が専攻学問との関わりを検証、③リスクマネジメント、企画立案、プレゼンテーションの各研修の実施、④会社研究を目的とする企業研修（原則、二日間）の実施、⑤ペースメーカー教育手法によるコーディネーター教員のサポート、⑥教育目標分類学に基づくキャリア教育としての評価システムの導入、などを柱とする、問題発見・課題解決型長期（約半年間）インターンシップ・プログラムとして策定したもので、2004年度の試行段階を含め、13社と連携し64チームを編成、履修生は延べ330余名に達する。コーオペ演習は、自律的な学びを实践、専攻学問を生かし課題解決、大学院生と学部生の混成チームで育まれるリーダーシップ、技術課題に挑戦、教育手法と評価手法を開発したものであ

る。なお、このプログラムは2005年度の「派遣型高度人材育成協同プラン」に選定された。

詳細は、加藤敏明「立命館大学におけるコーオプ教育手法と評価研究」（日本インターンシップ学会編『インターンシップ研究年報第11号』（2008年）を参照されたい。

② 日本福祉大学

中部通商産業局の支援のもとに産学官で構築されたインターンシップ導入研究会が1997年度にモデル事業としてスターとした際に日本福祉大学のインターンシップが経済学部と情報社会学部で開始された。翌年1998年の第2回モデル事業では、中部圏の27大学から310名（受入先は109企業）が参加したが、福祉大学は、岐阜大学、名古屋大学とほぼ同数の35名の学生が参加した。それ以降、福祉大学は地域や産学連携による教育に力を入れており、2008年度夏季のインターンシップ参加学生は、全学部192名で、うち海外インターンシップに7名が参加した。同大学のインターンシップの実習期間は最低2週間（実働10日間）で主に3年生を対象としている（2008年度で3年生は190名）。

なお、日本福祉大学は、「協働型サービスラーニングと学びの拠点形成」など実践的学部教育で特色GP／現代GP／大学教育推進プログラムに採択されており、早い時期からのインターンシップなど連携教育の効果が大きいと思われる。

詳細は、三輪憲次「キャリア形成教育の効果測定—日本福祉大学経済学部でのケース・スタディ」（日本インターンシップ学会編『インターンシップ研究年報第12号』（2009年）、通商産業省中部通商産業局インターンシップ導入研究会『第2回インターンシップモデルプロジェクト実施報告書』1998年などを参照されたい

(3) 初年次教育の一環としての諸大学の取組み

① 電気通信大学

電気通信大学は、独自のキャリア教育を2004年度から企画して2005年度に自由科目として導入、その目的は、学生に対し、早期に将来の就職について考えさせ、目標を具体化する努力の必要性を気づかせると共に、社会全体に目を向けさせることである。そして大学教育の意義を再認識させ、勉強意欲を増進し、教育効果を高める効果を期待している。具体的な講義は、1年生対象のキャリアデザインAから3年生対象のキャリアデザインCとインターンシップ、ベンチャービジネス概論から構成されている。このキャリア教育プロジェクトでは、キャリア教育情報システムを開発、具体的にはウェブに学生ごとのマイページを設け、ここに主として携帯メールで書き込まれた学生の質問や感想に社会経験豊富な特任講師がアドバイスするシステムを採用しているのが特徴の一つである。なお、1～2年生のキャリアデザインA／Bの最後には、30数箇所の事業所を見学し、企業人と直接対話をする機会が付与されている。なお、2010年度から開講された初年次教育として上期に実施している「電気通信大学概論」は必修科目で、下期からキャリアデザインAに引き継がれている。

詳細は、日本インターンシップ学会創立10周年記念フォーラムにおける竹内利明電気通信大学特任教授の事例発表ならび配布論文「理工系専門大学における1年生から始める産学官連携によるキャリア教育」を参照されたい。

② 首都大学東京

2005年4月に開設された首都大学東京では、都市教養プログラム（必修14科目のうちの選択科目・2単位）のなかで「現場体験型インターンシップ」を実施している。対象とする学生は、学部の1～2年生で、実習期間は8月～9月にかけての6日間から10日間としている。2009年度の場合、履修登録者は545名（内1年生が482名と在籍者1664名の約29%）であり、実習先は国・東京都・特別区・市・東京都財政監理団体、企業やNPOなど338箇所であったとの報告がされている。この初年次教育の一環としている本学では、入学当初から実習先登録をして以降、3回にわたる事前実習、事後実習と教職員（事務局：学生サポートセンター就職課）が一丸となって取り組んでいる。この現場体験型インターンシップは、自分自身および社会の課題についての認識を深め、主体的に取組む意識と責任感を向上させると共に社会人として必要な基礎的コミュニケーション能力を向上させることを目的としており、3年生以上で実施する就業体験型のインターンシップと峻別している。

詳細は、日本インターンシップ学会創立10周年記念フォーラムにおける林 祐司首都大学東京准教授の配布資料を参照されたい。

(4) 長期インターンシップを実施している諸大学の取組み

平均2週間のインターンシップが拡大していくなかで、2～3ヶ月以上の実務訓練を導入している大学がある。技術者教育の流れをくむ豊橋科学技術大学や長岡科学技術大学がその一つであるが、社会科学系では、聖徳大学が6ヶ月のインターンシップを学科開講当初から取り入れている。その後、2005年の中教審の中間報告書（『新時代の大学院教育』）のなかで長期インターンシップの実施が提言され、その後、2007年・2008年度には文部科学省の派遣型高度人材育成協同プランが30校を対象にして採択された。

長期インターンシップには受入れ先の業種などによって種々展開されているので、ここでは概要だけの説明にとど

め、詳細は田中宣秀「転換期を迎える日本型インターンシップ」(日本インターンシップ学会編『インターンシップ研究年報第9号』、2006年)などを参照されたい。

① 長岡技術科学大学

1979年に4～5ヶ月にわたる実務訓練生を派遣したのが始まりである。本学の1976年の開学とともに、「実践的・技術的感覚を養い、組織のなかで働くことによって、技術に対する社会の要請を知り、自己の能力を展開・練磨し、大学院課程における基礎研究および開発研究の自主性を高めること」を目的として導入した。8単位必修科目として、4年次の10月から2月にかけて実地訓練を実施している。

② 豊橋技術科学大学

本学の開学とともに、2ヶ月間の実務訓練に従事できるように対応し、1980年に修士課程1981年には学部課程で実務訓練を開始した。実務訓練の目的は、「社会との密接な接触を通して、指導技術者として、必要な人間性の陶冶を図る実践的技術感覚を体得させる」ことを目的に6単位の必修科目を設定した。実務訓練の時期は、4年次の1月上旬から2月下旬にかけて実施する。

③ 聖徳大学(現代ビジネス学科)

2000年4月の現代ビジネス学科の開設と共に、6ヶ月のインターンシップの導入を決定。3年次の10月から3月にかけて実施している。「本学で学んだことを、実務に結びつけることにより、実務能力を身に付け、実体験を通じて職業の適性や将来の設計を考える」ことが狙いである。詳細は島田 薫「6ヶ月のインターンシップの現状と問題点」(『日本インターンシップ学会研究年報第9号』、2006年)を参照されたい。

④ 札幌国際大学

札幌国際大学では、短期大学部が、「企業実習」を始めたのが1998年で、3年後の2001年から大学が正規科目として単位化した。2004年に長期インターンシップ導入の実験として、8ヶ月間のインターンシップ生として1社に12名を派遣、採用につなげる長期インターンシップの成果か、5名が内定を受けたとのことである。翌2005年から長期インターンシップを単位化し、期間を6ヶ月として本格的にスタートさせ、小売業、観光施設運営業、卸売業の3社に10名を派遣、4名の内定を得た。なお、長期(半年)の単位が16単位、1ヶ月以上の中期が4単位、2週間前後の短期が2単位で実施。学生を派遣する場合、交通費実費、研修支援費月額5万円が支給されるが、教育の一環として実施しているので、教員が月に一度、指導教官が派遣中の指導を担当しているとのこと。学生が長期間大学を離れるが、アルバイトとは根本的に異なり、働き学ぶことの大きさを理解することにあり、長期インターンシップに取り組む場合、学生の目的意識が問題だと指摘されている。詳細は、沢田隆・椿明美「札幌国際大学における長期インターンシップの取組み」(日本インターンシップ学会編『インターンシップ研究第10号』、2007年)を参照されたい。

(5) サービスラーニングに取り組む諸大学の事例

サービスラーニングは、学校における座学学習と地域や海外で行なわれる奉仕活動を組み合わせた教育方法の一つであり、体験学習の範疇に入る学習方法といえる。日本インターンシップ学会でも以下の大学から専門家を招聘し、研究会を開催した。

① 中央大学(総合政策学部)

中央大学総合政策学部では2002年から国際インターンシップを導入、短期の経験学習(2単位)と4ヶ月以上の就業体験プログラムからなる種々のタイプの体験学習を実施して大きな成果を修めた。しかしながら、3年間のGP採択期間が終了すると共に、実施を取りやめることとなった。所要資金が支障になったとされる。この種の長期に亘る海外での体験学習を実施するには、指導する担当教員の資質と情熱に追うところが大きく、補助資金が枯渇すると存続できないという事実を露呈した結果となった。

詳細は『インターンシップ研究年報第9号』2006年、ならびに、高良和武監修『インターンシップとキャリア』(2007年)を参照されたい。

② 国際基督教大学

国際基督教大学のサービスラーニングは、教養学部教育の一環として、「教育の知と社会実践をリンクさせる新しい教育プログラム」として導入された。このプログラムは、1) 奉仕分野の理論的理解、2) 奉仕実践、3) 実践後既存知識の検証と見直し、4) 現場から見た新しい理論の可能性の検討という一連のプロセスを追うものである。同大学のHPによれば、「学生が自発的な意思に基づいて、一定の期間、無償で社会奉仕活動を体験して、知識として学んだことを体験に生かし、また体験から生きた知識を学ぶ教育プログラム」として、海外の大学や教育機関として行う国際サービス活動に単位認定している。

③ 清泉女子大学ほか

清泉女子大学のインターンシップの取組みは1999年度にスタートした。初年度からのキャリアプランニングやホスピタリティ入門の科目をはじめサービスラーニングにも力を入れており、日本インターンシップ学会の研究会で概要が紹介された。

なお、筑波大学人間学群においても、サービスラーニングの理念と方法を取り入れた新たな教育の在り方を模索し

ているとの報道がなされている。

(6) 理工系大学・大学院としての諸大学の取組み

① 東京工業大学

東京工業大学では、工学系の「産学協同による実践的PBL教育プログラム」と総合理工系の「社会共生型創発力を育む産学連携実践教育」の二つが派遣型高度人材育成プログラムに採択され、実施されている。

前者の実践的PBL教育プログラムは、次世代を担う人間力を兼ね備えた高度技術人材および高度学術研究者の育成を図るプログラムで、修士課程および博士課程を一貫として、コースワーク、長期インターンシップ、研究活動、論文作成および学位論文審査などの各段階からなる有機的教育課程を提供する。この課程では、海外の大学または研究機関あるいは国内外の企業において、3～6ヶ月程度の長期プロジェクト（派遣プロジェクト科目：4単位）が必須科目となっている。事前教育として、派遣型プロジェクト特別講義（1単位の集中講義）も用意している。

後者の社会共生型実践教育は、連携講座、寄付講座、共同研究などを通じて教育研究に携わる企業を中心に国内外の企業と協同し、主に博士後期課程の学生が社会と直結した舞台で取組む実践型教育プログラムで、創造的かつ創発的な素養に卓越した人材育成のための革新的教育を目指している。

このプログラムの開発に当たっては、科学技術の展開のみでは解決しない社会問題を包括した課題を抽出し、そのシステムの解決手法の習得を第一義としている。詳細は、高良和武監修『インターンシップとキャリア』を参照されたい。

② 東京大学

東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻では、社会の要請を踏まえて大学院教育カリキュラムを抜本的に見直し、その中でインターンシップを産学連携の重要科目として位置づけている。2007年からインターンシップの専任教員を置き、国内インターンシップ、海外インターンシップ、プラクティススクール（PS）という3種類の体験実習教育を実施している。このなかで、PSは、教員と共に企業に滞在し、最先端の研究開発に取組む新しい型のインターンシップで、事前教育を含めて約6ヶ月にわたる長期のプログラムである。学生は、高機能材料や光・電子デバイスなどの最先端のテーマを選んで、企業の研究開発現場において実習を行っている。また、試行錯誤的な実験中心の研究テーマに取組むのではなく、現象や実験データに理論や文献情報を組み合わせて数理モデルを作り、コンピュータを活用することによって問題を解決することも行う。

詳細は『インターンシップ研究年報第12号』（2009年）を参照されたい。また、<http://www.chemsys.t.u-tokyo.ac.jp/intern.html>にも掲載されている。

③ 北海道大学

北海道大学では2005年度に工学系研究センターを設立し、その中心的な事業として大学院学生の海外インターンシップを推進している。これまで4年間で約90名の学生を海外の研究機関及び企業に派遣した実績を有する。海外への派遣期間は1ヶ月から1年で、平均的には2ヶ月となる。効果として、大学院生の長期海外インターンシップは、国際感覚のみでなく、総合的実践力涵養の教育効果が大きいと評価されている。欧米諸国及びその教育システムを継承するアジア諸国では、長期インターンシップが大学教育の重要な要素であり、企業にもメリットがある体制となっていると本学では評価している。

詳細は、『インターンシップ研究年報第11号』（2008年）を参照されたい。

(田中宣秀)

5-2 企業の取組み事例

① 日本アルコン

同社は従業員400名の眼科領域の医薬品・医療品輸入販売を営む外資系企業（2010年のデータでは従業員951名、資本金5億円）。一般的に外資系企業はIBMのような大企業は別にして採用が大変難しくなっており、これまで正規分布の70%の人材を新卒として採用してきた同社は、今後の少子化の動向を睨んで、新しい採用方法の一環としてインターンシップを実施することにした。このため、学生を理解し、配属職場でリーダーシップをとれるインターンシップの受入れ担当者を選抜することから開始した。

学生の研修期間は2・3月の2週間としたが、12月に事前研修を実施。交通費として1000円（1日）、食事代を1000円（1日）支給。短期間なので複雑なことは避け全体的に業務内容が把握できるようなプログラム作成を心がけた。研修中に社長との面談を設け、英語で業務内容などについてスピーチすることを課した。評価は、実習態度（取組み、状況判断力）、課題処理（指示内容、スピード）で行ない、結果は大学宛に通知した。

詳細は『日本インターンシップ学会講演資料第11号』（1999年）を参照されたい。

② トヨタ自動車

トヨタ自動車としては、これまで各大学の要請に応じて1-2人という単位で実習生を引き受けてきたが、インターンシップを制度として始めた契機は、1998年の東海地域におけるモデルプロジェクトへ参加したことで、翌1999年

からは、全国規模で、「トヨタ・インターンシップ2000」と称するインターンシップ生の引き受けを行った。短期的な目的としては、企業PR、正しい企業理解に置いたが、長期的には、「新卒労働市場形成への関与」ということを目指して実施した。

受入れ人数は、99年が事務系14名、技術系11名の計25名。2000年が事務系12名、技術系33名計45名であった。実習期間は事務系が2週間、技術系が4週間で、時期的には8月20日以降となっている。募集はインターネットで行ったが、約400名の学生が殺到したので、書類審査（履歴書、自己PR）で100名に絞り、面接でさらに45名に絞り込むという方式を採用した。

研修内容は3種類あり、技術系がテーマ追求型とし、例えば、エンジン燃焼効率やノッキング解析といったテーマで行った。一方、事務系は「法律改正に伴う社内説明資料の作成」といったテーマで実習する就業体験型と業務を幅広く見学する職場ウォッチング型を用意した。

詳細は、第3回学会大会のシンポジウム「新世紀、キャリア教育としてのインターンシップ——学ぶ・識る・働く」を参照されたい。

③ 橋本産業

橋本産業は、各種ポンプの販売および特許製品の開発・製造から騒音対策を含めたポンプのメンテナンスを行う管工機材の専門商社である。同社は採用の一環としてインターンシップを実施する、という明確な理念のもとに実施している。インターンシップのプログラムとしては、「仕事疑似体験型」、「講座イベント型」および「業務体験型」の三つを用意している。いずれも参加学生のライフキャリア形成支援を主眼にしたプログラムで、①EQ能力の自覚と向上を図る、②プログラムを通じ行動変容を目指す、③就業意識を高めてモチベーションを上げ、就職活動へ直結させるという3本柱である。プログラムのポイントは、「現場実習」では社員の指導を受け、「グループワーク」でコミュニケーションのとり方を学び、「タウンウォッチング」とロールプレイングで営業の疑似体験をさせる。その後、「10年後の自分探し」というテーマで発表してもらう方式を採用していること、である。評価ツールは、nEQアセスメントを使用。学生のEQ能力を自覚して伸ばし、そのことで自己分析につなげると同時に、人生と職業を考える機会を持たせることで、結果としてインターンシップ先を就職先に選定してもらっている。

詳細は、高良和武監修『インターンシップとキャリア』（第3部第3章高橋保雄「実務者からみたインターンシップの効果とその課題」、2007年）を参照されたい。

④ 松下電器産業

松下電器産業は、グローバル化に対応し、国内男子中心の採用からグローバルな男女中心の採用に変更した。人材の配置にしても、フルライン型での体制ではなく、スマイルカーブ型で川上、川下に人材を配置するような体制になっている。求める人材像としては、経営資源を高め、価値を生み出すことの重要性に鑑み、松下電器産業の持っているナレッジを集め、個々人が自立性と創造性を発揮できるような人材を掲げている。

こうしたなかで、キーとなる言葉は、『ファースト・ラーニング』と『スピニアップ』であり、前者は、いち早く自らを戦略化する能力であり、言い換えると即戦力ということになる。後者は、会社の経営資源を上手に使いながら、事業化をしていくことであり、別の表現をすれば、事業開発力ということになるが、松下電器産業はこうしたキーワードをもとに人材を確保している。こうした状況のなかで同社の採用は、「リアリステック・リクルートメント」という標語でやっているが、その中身は「ベストマッチング」と「チャレンジ」から構成される。

1997年当初から、インターンシップとしての取組みを実施しているが、現在は、産学協同による人材育成、職業観の早期醸成、雇用のミスマッチの解消という三つを狙いに置いている。この夏休みを使用して3週間、事務系60名、技術系90名で計150名の学生を受け入れた（2001年当時）。対象は、学部2年生から大学院生までであり、WEBでテーマ設定をして公募する。実習内容は集合教育と実務実習で、基本的にはOJTである。手当は、就業訓練という名目で1000円、交通費と宿泊費は会社が負担する。実習テーマとして122ほど用意し、30ほど職場で受入れてもらっている。具体的には、技術系であれば、「圧縮関係の対応設計のシステム検証」であり、営業系であれば、「市場作りの手法と事業分析の方法」といった具体的なテーマで実習してもらっている。中間時には資格教育ということでTOEICの試験を実施する。

以上は、就業体験を通じて自らを気づかせる松下のプロフェッショナル・インターンシップとして、産学連携事業の場を提供するもの。いまひとつの方式は、基本的に自己分析が終わって、職務適性を見極めた学生に対する確認の場として対応するウォームアッププログラムで、春季の2週間で事務系80名を受入れ実施している。

詳細は、松下電器産業人事グループ東京採用チーム高橋広明氏ならびに同社グループ採用センター井上 猛氏の講演（2005・12・5）、さらには、『インターンシップ研究年報』第5号（2000年）、日本インターンシップ学会関西支部設立5周年記念報告書（2010年）などを参照されたい。

⑤ 日立製作所

日立製作所では、春の「体感型インターンシップ」と夏に開催する「テーマ型インターンシップ」を実施している。春の体感型インターンシップは、2年生を対象にして、5日間という短い期間で東京だけで実施（1日目はオリエンテーション、会社概要説明、2日～4日目は職場体験学習、5日目が情報交換会ならびにキャリアを考える討論会）。

2年生を対象としているのは、あくまでも教育支援と企業理解の場として位置づけていることによる。夏のテーマ型インターンシップは、3年生を対象にして、セミナー等での学習を実社会の体験を通じて深め、学習や進路の方向を探ることを目的としている。募集は、エントリーシートで申し込み、書類選考と面接で参加者を決めている。なお募集は、営業・スタッフ系職種とエンジニア系職種に分けている。

研修場所は、仙台、東京、大阪、広島、福岡と全国で展開、実施する研修内容も事業所によって異なる。なお赴任費用と帰任費用、事業所施設に宿泊の場合は、朝食・夕食代が補助され、かつ日当1000円が支給される。

なお、日立製作所における採用とインターンシップは、直接的に関係ないが、1999年から、事業所見学（Job Watching）、インターンシップ（Job Touching）、採用面接（Job Matching）の3段階の扱い方をしているのが特徴である。また、インターンシップ生として受け入れた人数は、01年で春期14人、夏期22人、計34人であった。

詳細については、2003年3月29日の研究会における山本夏樹人材戦略室採用グループ長の講演要旨及び、『インターンシップ研究年報第7号』（2004年）を参照されたい。

⑥ ソニー

ソニーがインターンシップを始めたのは2000年であり、ソニー・ヒューマンキャピタル（株）の人材リソースセンターの服部恭之氏が就職2年目に、インターンシップ生を受け入れたいと上司に申し入れたことにより実現した（それ以前にも、採用する学生の質のレベルを上げるために、「インターンシップ実施計画書としてのソニービジネスアカデミー（SBM）」を1988年に提出した経緯があり、導入を検討した歴史は古い）。

2000年に実現したインターンシップ・プログラムは、ビジネス・マスターズ・プログラム（BMP）の名称で、会社として利益をださせるプログラムを学生に作成させることを目的とした。BMPのレクチャーまで参加した第一期の学生は120名であったが、インターンシップまで実践した学生は20名。第2期以降は、レクチャーのゼミに参加する形態、インターンシップを直接体験してもらう形態、レクチャーとゼミを組み合わせた複合型など種々の形態を整え、2002年の冬に実施した第5期には100人のインターン生を受け入れている。

詳細は『インターンシップ研究年報第5号』（2002年）ならびに2002年における服部氏の講演記録を参照されたい。なお、現在ソニーはインターンシップの受入れを一時中止している。

⑦ 日産自動車（広報部「コミュニティ・リレーションズ」）

「コミュニティ・リレーションズ」とは、11年前に初めて設置した社会貢献を担当する部署である。その役割は、日産自動車の社会貢献の原点である『未来社会へ投資』で、その一つとして人に焦点を当てて、『若者への投資』も行なっている。部署のプログラムには、企業人として、社会人として、あるいは家庭人としてバランスの取れた人になって欲しいということから、ボランティアの情報提供をするほか、体験講座も開催している。また、ボランティアに行く人は寄付をするが、会社としてもその人の名前で寄付額を増やすことも行っている。この狙いは、ただ会社にのめり込むのではなくて社会に関ってもらい、劣化したコミュニティを維持し、参画することにある。当然のことながらNPOとパートナーシップを組んでいくことも考えている。この組織のいま一つの狙いは、会社に社会の風、多様な風を吹き込み、会社も変化し、社員も変化することを期待している。

こうした種々のプログラムのなかにあるのが、1998年からスタートさせたNGOラーニング奨学金である。日産自動車が環境・国際交流、学術分野などにおける幅広い分野のNGOを20ほど選定し、20人ほどの学生に9ヶ月間体験させるというプログラムで、公募方法はインターネットが中心であるが、大学にポスターを持ち込んで応募してもらっている。日産自動車としては、学生がNGOで働いた時間に応じて奨学金を支払うシステムとなる。相手先をNGOにしたのは、専門性に優れて社会の課題解決をすることと、共感をマネジメントの根本原理にしているからという。

詳細に関しては、2002年3月16日、日産自動車広報部島田京子広報室長による「NPOにおけるインターンシップ」に関する講演記録及び『インターンシップ研究年報第6号』（2003年）を参照されたい。

⑧ 凸版印刷

凸版印刷は、1900年に創設された歴史の古い、伝統ある企業である。事業内容を見ると、出版印刷事業は売上高全体の2割以下まで低下しているのに対し、エレクトロニクス、オプトロニクス、証券・カード、産業資材、パッケージなど出版印刷以外の事業領域が大きく広がっており、まさに『彩りの知と技』を象徴する企業となっている。従業員は単体で10,899人、連結で36,757人（2007年3月期）という大規模会社である。

同社の人材育成策と産学協同事業に関しては、人材育成は入社してからという考え方を一歩進め、採用プロセスの段階から始まるとの観点に立ち、人材開発・研修で磨けば玉になる原石のような有能な人材を先ず採用することが重要と考えている。こうした視点から、従来、別組織であった採用を3年前に人材開発に統合させ、採用・人材開発・研修の3分野構成とした。

当社のインターンシップは10年前に若干の特定大学を対象にスタートした2週間方式から、3年前に現在の公募による2日間方式に切り替えた。これは、従来、主に3年生を対象にインターンシップを採用や人材育成と切り離して実施していたため、次のような苦い経験をしたことによる。1) 学生に真剣さが期待できないためインターンシップ実習効果が半減する、2) 受注産業である印刷業の特性を2週間では理解できないために、印刷業は厳しい労働環境であると短絡的に認識されてしまう危険があったこと、などである。そこで、従来の2週間から短期の2日間中心

の、同社の業務をよりイメージしやすいテーマのインターンシップに切り替え、同等以上の効果を狙うことにした。

新しいインターンシップの目的は、1) 印刷業界に関心をもってもらうことであり、2) 学生との接点を多く持つことで、有能な人材に当社のイメージを具体化してもらうことにより入社後のミスマッチを防ぐと共に、3) 当社を志望する母集団を増やし優秀な人材を確保することにある。ちなみに、当社は人材確保のために、インターンシップのほかに、TOPPANCAFE（就職に関する悩み相談会）や先輩社員と話そう会を実施している。

現在、インターンシップとして、当社の業務を具体的に理解しやすい形式の3コースを用意している。具体的には、1) 「ポスターを製作するインターンシップ」、2) 「マーケティング・セミナー・インターンシップ」、3) 4ヶ月かけてWEB上で課題に取り組む「WEBインターンシップ」という3コースである。

ポスター製作インターンシップ、マーケティング・インターンシップは、2日間にわたり印刷工程の見学や基礎知識の学習、グループワークを行うもので、ポスター製作には76名が参加した。マーケティング・インターンシップは、売り上げの伸び悩んでいる顧客にどのようなソリューションを提案したらよいかをデータを提供して作成してもらうもので、75名の参加者を得た。一方、WEBインターンシップは、遠隔地の学生、時間に制約のある学生をインターンシップ生としてWEBで募集し、参加者数名を一つのグループとし、それぞれグループ毎に、4か月かけて二つの課題に取り組むもので、終了後には会社見学・説明会を実施する。WEBインターンシップには400名の参加者があったが、二つの課題をクリアした学生は70名に絞られた。

⑨ 大日本印刷

大日本印刷のインターンシップは人材開発部と研修部が協同で運営実施していることに特徴がある。インターンシップに関して、同社は千葉大学印刷学科を初めとする大学・高専から工場実習を引き受けてきたことや、1995年から国際的な産学協同企業研修制度であるコーオプジャパンに参加しており、海外の学生を毎年1~2名を半年~1年単位で引き受けてきた実績を有する。1998年からインターンシップの引き受けを開始してきたが、これも、国際化、情報化の進展、産業構造の変化へどう対応するか検討してきたところに、文部・労働・通産の三省による纏めが発表されたことがインターンシップ制度「In Touch with DNP」を導入する契機になった。対象とする学生は、高専、大学3年または大学院1年生で受入れ期間は2週間、実質10日とした。受け入れ部門は、研究・開発・企画および生産部門で例えば、「情報誌の作成」、「LSI論理設計」、「ディスプレイ用光学フィルムの作成」などといったテーマを10ほど設定して実施した。企業側の受入れ負担もあるので、1テーマ2名ほどとし、受入れは全てホームページで実施した。報酬は支給しないが、終了後奨励金として1日5000円見当として5万円を支給。遠隔地の学生には無料で寮を提供、旅費も往復支給した。希望者が極めて多かったため、1日コースというプロジェクトも開始し、東京で2回、大阪で1回、計3回実施し、各回に50名ほどを受け入れたが、就業体験というよりは業務内容の紹介である。採用については直接結び付けていないが、1999年度の場合、5~6名の内定者がでていたとのこと。

詳細については、森野真一人材開発部長講演記録（2000年7月22日）が掲載されている『日本インターンシップ学会講演資料No3』（2001年）を参照されたい。

⑩ 三井物産

三井物産は、2001年から商社としての業界で初めてのケースで、本格的なインターンシップを導入した。夏は、2週間（土曜・日曜日を含め16日間）の実習で、毎年30名~40名が参加した。一方、冬には、専門性ワークショップとして2日間の期間を設けて実施したが、この参加人数は30~35名となった。いずれも完全公募制で、報酬は出さないが、交通費・昼食代を支給するほか、宿泊場所も提供する。

同社としては、学生に仕事の理解を深めてもらうことを目的として実施した。テーマとしては夏の場合、「三井物産を解明せよ」というテーマで3年間、その後、「三井物産を解明して新しいビジネスモデルを考えよ」というテーマで2年間行い、2005年度まで5回にわたり継続実施した。学生を13ある同社の各部門全てに受け入れてもらっており、いわば全社を挙げてインターンシップに取り組んだが、残念ながら、現在は実施していない。この理由について同社人材開発部にインタビューした結果、毎年経費と時間を掛けて実施したが、同社に入社する就労体験学生が極めて少なく、採用につながるメリットがでないという社内批判に押し切られ、断念したとの報告を受けた。同社の人事部首脳の話では、もし今後このようなインターンシップを実施するとすれば、人事部ではなく、CSRなど社会貢献担当セクションになろうとの意見であった。詳細は、『インターンシップ研究年報第9号』（2006年）を参照されたい。

⑪ 富士ゼロックス

富士ゼロックスでは、1997年から2000年まで、「インターンシップ・コラボ」という名称でインターンシップに取り組んできた。目的としては、企業の深い理解と就職への動機付け、職業観の育成と学業の推進にしている。選考に関してはインターネットによる公募方式で、幅広く情報を公開して、生涯ビジョンやキャリア・アップの切っ掛けになるものを提供するという方針で展開してきた。誰でも参加でき、採用とは関係がない。

このプログラムは大きく分けてジョブ体験と共同研究の2つがあり、それぞれの組織の協力のもとに、テーマを出して進めている。人材開発領域におけるテーマとして、「新入社員向け基礎教育の1セッションを創る」を与え、3人で1ヶ月半かけて実践してもらったが、学生にとって非常に難しかったというのが印象である。これまで4年間の

実績では97年が24名、98年が14名、99年が4名、2000年が3名へと漸減した。

4年間を振り返ってみると、インターンシップの意義や目的を明確にして、そのメリットを創出しないとインターンシップを定着することが難しいとの意見が開陳された。また、今後のインターンシップについて、「採用とか就職活動の手段なのか」、「企業の社会的使命遂行のためなのか」、「産学連携による人材育成のためなのか」、目的を明確にする必要があるし、多くの目的をまとめ、常に『インターンシップ』とすることには違和感があると、個人的な見解という注釈つきでの報告がなされた。インターンシップを継続していくには、解決しなければならない貴重な提言である。

詳細については、2002年9月28日、藤原義丈採用センター長の講演記録ならびに、『日本インターンシップ研究年報第6号』（2003年）を参照されたい。

⑫ 富士通

インターンシップは、従来からの工場実習型と新しくはじめた採用直結型のインターンシップの2種類がある。工場実習型は、採用とは全く無関係のインターンシップである。電気電子機械系の学生中心で、大学3年生ないし修士1年生が、夏休み2～3週間、企業で実習を行う。国立大学中心であるが、若干、高等専門学校生も参加している。1990年初頭までは、年間200人程度受け入れていたが、2001年に採用直結型インターンシップを導入した影響から、2001年～2003年には、年間40～50名程度の受入れに減少した。

いまひとつの採用直結型インターンシップは、松下電器の採用直結型インターンシップに刺激され、採用直結とは称していないものの、事実上の採用直結型インターンシップを2000年度に開始した。企業としては、公募による学生個人のインターンシップとして考え、大学には通知しないが、証明書がほしいという学生には与えている。この採用直結型インターンシップの目的は4点である。

第1は、ある程度専門性がはっきりしている学生に、大学で学んできた自分の専門を磨きたい場合に、専門職志向型のPBL型インターンシップを提供している。2003年からは、人事が介入せず、学生が受け入れる部署と直接交渉して、期間、内容等を自由に決める専門職志向型かつPBL型インターンシップに切り替えた。

変更理由は、「スプリングインターン」、「サマーインターン」の場合、学生は就職にも有利になるからと、単に職場をのぞいてみようという軽い意識で実習するので、職場の評判があまり良くなかったことによる。インターンシップの募集分野は、研究開発、法務、特許、SEの開発など最前線のプロジェクトばかりである。2003年度の応募者は400名で、うち115名を受け入れ、21名が内定した。2004年度は800名の応募、受入れ200名の予定である。

第2には、研究開発や法務などの高い専門性を必要とする分野に採用を前提としたジョブアクティブの機会を提供し、会社としては、優秀な人材を早く取り込みたいということにある。これは青田買いという批判も受けかねない難しい問題であるが、実際には、インターンシップ生からの採用は重視するが、採用を最優先の目的としてインターンシップを実施しているわけでない。

第3は、入社してイメージが違うというミスマッチによる離職を防ぐことであり、第4は、インターンシップを取り入れることによる職場の活性化である。因みに世界中から部品を調達している購買部は、非常にハードな部で退職率が極めて高かったが、インターンシップ生の受入れにより雰囲気が好転したという。

そのほか、2000年から2002年まで春休み利用の「スプリングインターン」、夏休み利用の「サマーインターン」という呼称で、それぞれ2週間実施。春夏合わせて年間1600人が応募した。なお、手当ては教育なので食費代相当の1日1000円。目下、ワンデイインターンシップ生を全国で2000人受入れることをめざして、2003年12月、2004年1月に企画している。それがうまくいけば、ツーデイ、スリーデイと拡大する意向を有しており、インターンシップは柔軟な形で実施して行きたい。

詳細は、『インターンシップ研究年報第7号』（2004年）人事勤労部人材採用センター長 田籠喜三氏の講演記録を参照されたい。なお、富士通は、2009年第10回大会に高野恭子課長がシンポジストとして登壇されており、『インターンシップ研究年報第13号』（2010年）も参考になる。

⑬ その他機関による取組み事例

『日本インターンシップ学会年報第5号』（2002年）には、横山皓一氏（元SMBCコンサルティング執行役員）による「事例研究によるインターンシップの在り方と推進策」という論文が掲載されており、松下電器産業、トヨタ自動車、マイクロソフト、日本IBM、富士ゼロックス、大日本印刷、旭化成、富士通、野村総合研究所、三菱総合研究所など各社のインターンシップの提供プログラムが紹介されている。そのなかで、松下電器産業ならびに大日本印刷の職種別プログラムの詳細が記載されているので、2001年当時のものであるが、極めて参考になる。

大学コンソーシアム京都における取組みに関しては、関西支部参画の各大学が共同参画している。

(田中宣秀・太田和男)

6. 会員アンケート調査からみた学会活動の現状と インターンシップ拡充に向けての課題

本章においては、平成 21 年に実施した学会会員に対するアンケート調査結果を概観するとともに、同結果から今後の学会の課題や方向性を探ることとする。

6-1. アンケート調査実施の概要

当会員の活動状況やニーズを把握することにより、今後の学会の一層の発展を図ることを目的として、学会員に対するアンケート調査を実施した。

調査時期は平成 21 年 3～4 月であり、平成 21 年 1 月現在、日本インターンシップ学会の個人会員（学生会員を含む）及び法人・団体会員（以下「法人会員」という）を対象に郵送によりアンケート調査票を送付し、郵送により直接回収した。調査票の送付数及び回収数は図表 1 のとおりで、回収率は会員数の約 36% であった。

図表 1 アンケート調査票の発送数と回収数

	発送数	回収数	回収率
個人会員	131	47	35.9%
法人会員	57	21	36.8%
計	188	68	36.2%

6-2. 調査結果の概要

以下では、アンケート調査の結果を単純集計に加え、特徴的なものについては属性によるクロス集計を行った。

1) 回答者の属性

① 入会時期

回答者の入会時期をみると、個人会員では、設立当初（1999～2001年）に入会からの会員も 19%と 2 割程度いるが、調査時直近 2 年間（2007 年以降）で入会した会員が 47%と半数以上になっている。法人会員も、設立当初から入会の会員が 20%であるが、調査時直近 2 年間は 35%と個人会員よりは少なくなっている（図表 2）。

図表 2 学会の入会時期

	個人会員	法人会員	合計
n	20	42	62
1999-2001	19%	20%	19%
2002-2005	29%	30%	29%
2006	5%	15%	8%
2007	21%	15%	19%
2008-	26%	20%	24%
計	100%	100%	100%

② 会員の所属、属性

個人会員の所属をみると、「四年制大学教員」が 57%を占め、最も多くなっているが、「四年制大学職員」が 9%いること、「民間企業従業員」「各種団体職員」が各 6%、「民間企業経営者」が 4%いることが本学会の大きな特徴といえる（図表 3）。

図表3 個人会員の所属

	回答数	割合
四年制大学教員	27	57%
四年制大学職員	4	9%
短期大学教員	4	9%
高等専門学校教員	1	2%
専門学校職員	1	2%
高等学校教員	2	4%
民間企業経営者	2	4%
民間企業従業員	3	6%
各種団体職員	3	6%
大学院生	5	11%
その他	4	9%

注) 複数の所属を有する個人会員がいることから合計は回答数の47人、100%とはならない。

また、法人会員の属性をみると、「四年制大学」が71%を占め、最も多くなっているが、営利企業が19%あり、産学連携教育を実施している学会の一つの特徴である(図表4)。

③ 会員の所在地

会員の所在地をみると、「関東」が41%と最も多く、次いで「近畿」(23%)「九州」(18%)「北海道」(12%)となっている。一方、「東北」「北信越」「東海」「四国」などは1～2%となっており、地域的な偏在がみられる。特に、法人会員においては、「関東」「近畿」「九州」のみである(図表5)。したがって、「東北」「北信越」「東海」「四国」などの地域での会員獲得が課題といえる。

④ 個人会員の年齢

個人会員の年齢をみると、「60歳代」が41%と最も多く、次いで「40歳代」「50歳代」となっている。「30歳代」は11%と少なく、若年層の会員確保が課題といえる(図表6)。

⑤ 最終学歴の専攻と現在の専門領域(個人会員)

個人会員の最終学歴の専攻をみると、「経済学・経営学」が37%と最も多く、次いで「教育学」(17%)となっており、この2つで過半数を占めている。また、現在の専門領域についても、「経済学・経営学」が34%と最も多く、次いで「教育学」(28%)となっている。いずれも、この2つの分野で過半数を占めているが、「理学、工学」(最終学歴11%、現在9%)や「法学、政治学」(それぞれ15%、7%)という会員も在籍しており、本学会が学際的な学会であることがわかる(図表7)。

図表6 年齢(個人会員)

	回答数	割合
30歳代	5	11%
40歳代	11	23%
50歳代	9	19%
60歳代	19	40%
70歳代以上	2	4%
その他	1	2%
計	47	100%

図表4 法人会員の所属

	回答数	割合
四年制大学	15	71%
専門学校	1	5%
営利企業	4	19%
各種団体	1	5%
計	21	100%

図表5 会員の所在地(住所)

	個人会員	法人会員	計
n	47	21	68
北海道	17%	0%	12%
東北	2%	0%	2%
関東	40%	43%	41%
北信越	2%	0%	2%
東海	2%	0%	2%
近畿	19%	33%	24%
中国	0%	0%	0%
四国	2%	0%	2%
九州	15%	24%	18%
計	100%	100%	100%

図表7 最終学歴の専攻と現在の専門領域(個人会員)

	最終学歴の専攻	現在の専門領域
n	46	47
人文学	9%	2%
教育学	17%	28%
心理学	2%	4%
社会学	7%	4%
経済学、経営学	37%	34%
法学、政治学	15%	6%
理学、工学	11%	9%
医薬歯学、保健	0%	0%
農学	0%	0%
その他	0%	6%
特になし	2%	6%
計	100%	100%

⑥ 日本インターンシップ学会以外の加入状況

個人会員の89%は当学会以外にも学協会に参加しているが、法人会員は42%と個人会員に比べると少なくなっている。個人会員においても、「四年制大学教員」をみると、92%が当学会以外の学協会に参加している。

具体的な学協会名をみると、「日本キャリアデザイン学会」(8会員)、「ビジネス実務学会」(6会員)、「高等教育学会」(4会員)、「キャリア教育学会」(4会員)などキャリア教育、ビジネス、高等教育などに関する学協会の加入者が多くなっている。

⑦ インターンシップの関わり

個人会員について、インターンシップの関わりについて自由回答してもらったところ、「インターンシップやビジネスキャリア教育に8年位前から研究している」など学術的な研究がメイン(以下「研究」という)であるのは11会員、「学内でインターンシップやキャリア教育を2年間担当している」や「学内でインターンシップ教育のコーディネーションを行なっている」など実践的な関わりがメイン(以下「実践」という)であるのは40会員となっており、個人会員の多くはインターンシップの学内担当など何らかの形で実践的にインターンシップに関わっているといえる(一部の会員は両方に関わっており、「研究」「実践」の両方にカウントした)。

2) 会員の活動内容や学会に対する要望など

① 当学会を知った方法

「学会員からの紹介」が62%と最も多くなっているが、法人会員においては「大会や研究会の案内やポスター」が29%と多くなっている(図表8)。

図表8 当学会を知った経緯

	個人会員	法人会員	計
n	47	21	68
学会員からの紹介	57%	71%	62%
学会のホームページ	17%	0%	12%
大会や研究会の案内やポスター	11%	29%	16%
その他	15%	0%	10%
合計	100%	100%	100%

これを入会時期別にみると、初期の入会会員は「学会員からの紹介」が75%と多くなっているが、2002～2006年では、「大会や研究会の案内やポスター」も30%と多くなっている。しかし、最近では、また「学会員からの紹介」が74%と大半を占めている。これは、初期には学会員の紹介で入会したが、その後の学会大会などの積極的な活動を通じて入会をした会員が増え、その会員がさらに会員の増加に寄与しているという循環が生じているといえる。また、「学会のホームページ」は12%と多くはないが、最近ではやや増加しており、学会員の増加を図るためにはホームページの充実も重要であるといえる(図表9)。

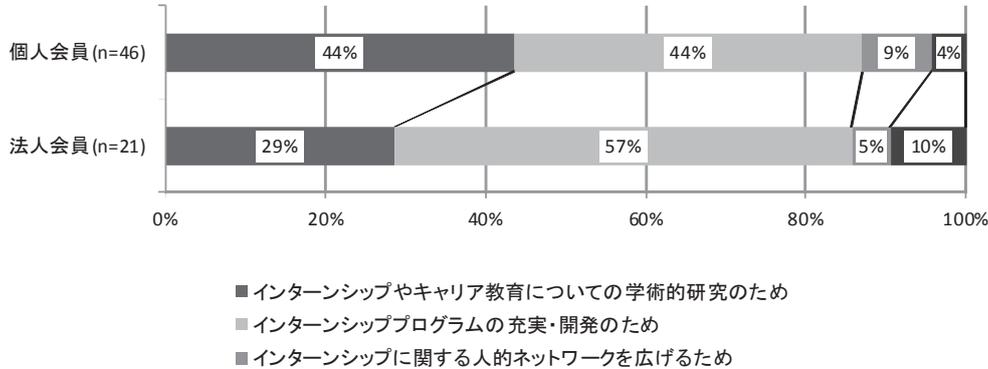
図表9 当学会を知った経緯(入会時期別)

	～2001年	2002～2006年	2007年～
n	12	23	27
学会員からの紹介	75%	48%	74%
学会のホームページ	0%	17%	15%
大会や研究会の案内やポスター	0%	30%	11%
その他	25%	4%	0%
合計	100%	100%	100%

② 入会目的

入会の目的は個人会員と法人会員とでは大きく異なっている。個人会員では「インターンシップやキャリア教育についての学術的研究のため」と「インターンシッププログラムの充実・開発のため」がともに44%で最も多いが、法人会員では「インターンシッププログラムの充実・開発のため」が57%と過半数を占めている（図表10）。

図表10 学会の入会目的



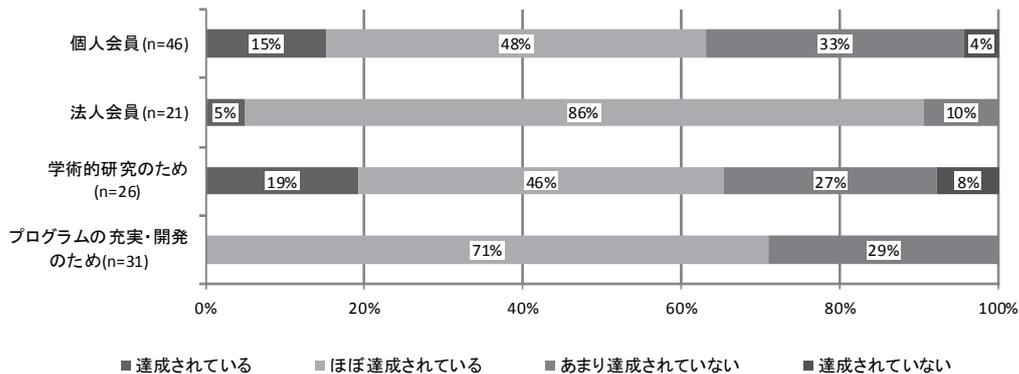
③ 入会目的の達成度

入会目的の達成度を4段階評価でみると、個人会員は「達成されている」が15%と法人会員の5%を上回っているが、「ほぼ達成されている」では法人会員は86%であるのに対し、個人会員は48%とやや低くなっている。「あまり達成されていない」も個人会員で33%にのぼっており、個人会員のばらつきが大きいのが特徴である。

これを上述した入会目的別にみると、「プログラムの充実・開発のため」を目的としている会員は「ほぼ達成されている」が71%と多くなっているが、「学術的研究のため」を目的としている会員は「達成されている」が19%いるのに対し、「あまり達成されていない」(27%)「達成されていない」(8%)という回答も多く、達成度にばらつきがみられる（図表11）。

年齢別にみると、40歳代以下の層においては、「あまり達成されていない」「達成されていない」をあわせると6割になり達成度が低くなっている。また、入会時期別にみると、初期の入会会員の達成度は高いものの、2007年以降の入会者の達成度がやや低くなっている。したがって、これら会員の達成度を高める方策を検討すべきである（図表12）。

図表11 入会目的の達成度



図表12 入会目的の達成度（年齢別、入会時期別）

		n	達成されている	ほぼ達成されている	あまり達成されていない	達成されていない
年齢	～49歳	15	7%	33%	53%	7%
	50～59歳	9	11%	44%	33%	11%
	60歳～	21	24%	57%	19%	0%
入会時期	～2001年	12	25%	50%	25%	0%
	2002～2006年	23	9%	61%	30%	0%
	2007年～	26	12%	62%	23%	4%

入会目的が「あまり達成されていない」「達成されていない」と回答した会員にその理由を自由記入で回答してもらったところ、「学会活動そのものに参加することがなかなかできない」（個人会員、40歳代、四年制大学職員）、「学会へ予算の関係で参加できないので話しが聞けないから」（個人会員、40歳代、高等学校教員）といった金銭的・時間的な制約により学会活動に十分参加できないという理由もあったが、「学術的なコミュニケーションが深まってない」（個人会員、50歳代、四年制大学教員）、「学術的研究が一部を除いてほとんどなされていない。レベルが低い。実践にしても、報告がほとんどで、実践研究となると皆無に等しい。」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）、「インターンシップの事例研究ばかりで、体系的なプログラムの開発や実証研究が少ないから。また、事例も首都圏の大学事例に偏っていることが多いから。」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）といった学術的研究、実践研究、プログラム開発に対する不満などがみられた。

④ 学会での活動状況

行ったことがある学会での活動状況をみると、「研究会への参加」（56%）「年次大会での発表」（50%）が半数を超えている。また、「支部開催の研究会などへの出席」（43%）「インターンシップ研究年報への投稿」（39%）も約4割の会員が経験している。一方、「高良記念研究助成への応募」は11%にとどまっている（図表13）。

図表13 学会での活動状況

	n	したことがある	したことはないが、 今後やってみたい	行う意向はない	わからない
年次大会への参加	67	75%	16%	5%	5%
年次大会での発表	66	50%	17%	14%	20%
研究会への参加	66	56%	29%	3%	12%
支部開催の研究会などへの出席	65	43%	22%	17%	19%
インターンシップ研究年報への投稿	65	39%	28%	17%	17%
高良記念研究助成への応募	65	11%	19%	35%	35%

入会時期別にみると、当然であるが、近年の入会時期の会員ほど活動への参加割合が低くなっている。しかし、「高良記念研究助成への応募」は近年の入会会員の方が高くなっている。「したことはないが、今後やってみたい」という回答を含めると、近年の入会時期の会員ほどいずれの活動も高くなっており、今後、こうした会員の積極的な参加が期待される。

年齢別にみると、大きな特徴はないものの、「インターンシップ年報への投稿」については、40歳代以下の層でやや参加割合が低くなっているが、「したことはないが、今後やってみたい」という回答も多く、若年層への投稿の働きかけによりこうした潜在的な意向を顕在化させることも重要である。

⑤ 学会活動に対する満足度

学会活動に対する満足度を4段階で評価してもらったところ、「インターンシップ研究年報の発行」（74%）「年次大会」（71%）「ニュースレター」（69%）で「満足」「やや満足」をあわせると6割を超えている。一方で、「高良記念研究助成」「支部活動」は「わからない」が半数を超えている。

会員種別でみると、法人会員の方が個人会員に比べほとんどの活動において「満足」が少なく、「やや満足」が多くなっている。これは、満足はしているものの、その程度は必ずしも高くないといえる（図表14）。

図表14 学会活動に対する満足度

	n	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない	計
年次大会	66	35%	36%	3%	3%	23%	100%
研究会	62	19%	37%	8%	2%	34%	100%
支部活動	64	22%	22%	3%	2%	52%	100%
インターンシップ研究年報の発行	64	30%	44%	5%	6%	16%	100%
高良記念研究助成	63	14%	29%	0%	2%	56%	100%
ホームページ	64	16%	41%	16%	3%	25%	100%
ニュースレター	65	17%	52%	9%	2%	20%	100%
研究テーマの内容	65	17%	42%	9%	5%	28%	100%
研究水準	66	14%	38%	14%	5%	30%	100%
実務への有用性	65	15%	34%	12%	8%	31%	100%

これを上述した学会活動への参加者の回答のみを集計すると、いずれの項目についても当該活動への参加者の方が、満足度が高くなっており、学会活動に対する満足度を高めるためには、当該活動への参加を積極的に促すことが重要であるといえる。学会活動別にみると、「研究会」（「やや不満」「不満」の計17%）、「高良記念研究助成」（同14%）についての参加者の満足度が相対的に低くなっており、これらの活動について何らかの工夫も必要であろう（図表15）。

図表15 学会活動に対する満足度（参加者のみ集計）

	n	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
年次大会	49	43%	49%	4%	4%	0%
研究会	36	28%	56%	14%	3%	0%
支部活動	28	39%	43%	7%	0%	11%
インターンシップ ^o 研究年報の発行	25	40%	52%	0%	8%	0%
高良記念研究助成	7	57%	29%	14%	0%	0%

⑤ 学会活動に対する意見・要望

(a) 年次大会

○開催時期

現状の9～10月に賛成する意見が多かったが、「秋ではなく春に開催してほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）「長期休暇（夏期・春期）中の方が出席しやすい」（法人会員、四年制大学）「類似学会の日時が重ならないようにしてほしい」（個人会員、30歳代、民間企業経営者）という意見もあった。また、開催時期そのものに対する意見ではないが、「早目に情報がほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）という情報提供に対する要望もあった。

○開催場所

「東京や大阪を基本にして数年に1回をそれ以外の地方」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）、「地方・東京の順に開催する方がよい」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）といった東京または関西とその他の地域との順番での開催に賛成する意見や「小さな学会なので首都圏が妥当」（個人会員、70歳以上、四年制大学教員）「主要都市部での開催の方が参加しやすく助かる」（法人会員、営利企業）といった大都市圏中心の開催を主張する意見とがあった。

○日数

意見の多くは「1日間」または「2日間」であった。

○開催頻度

意見のほとんどが「年1回」であったが、「年2回」という意見もあった。

○研究発表

「もっと増やしてほしい。これを大会の基本にしてほしい」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）という大会全体のプログラムに関する意見や「会員の発表を増やし、相互の研究交流を深めるべき。」（個人会員、50歳代、四年制大学教員）、「学会外の人ばかり呼ぶのはどうかと思う。会費を払っている会員の立場に立ってほしい。」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）といった会員中心の発表にすべきとの意見もあった。

また、「インターンシップの企業側の受入動機及びその動機がどの程度達成されているか、知りたいと思います。」（個人会員、四年制大学教員）、「大学の研究発表が多く、企業としては全く参考になっていない。」（個人会員、60歳代、民間企業経営者）「実学的、学生のためになる内容で実施してほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など発表の内容についての意見などもあった。

○基調講演

「外国人の研究者・企業トップの講演を望む。」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「企業関係者、海外の研究者を積極的に招致。」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など海外の研究者や企業関係者の講演を望む意見がある一方、「シンポジウムとどちらかでよい」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）「1本またはゼロでもよい。」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）「インターンシップに関連の薄い講演は不要である」（個人会員、50歳代、四年制大学教員）といった意見もあった。

○シンポジウム

「基調講演とシンポジウムの両方は不要」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）といった大会全体のプログラムに対する意見や「企業の内容を聞く機会を多くすべきと思う」（個人会員、60歳代、民間企業経営者）といった内容に関する意見があった。

(b) 研究会

○開催時期

時期ではないが、「年4回程度」（個人会員、40歳代、各種団体職員）「2ヶ月に1回位」（法人会員、四年制大学）といった開催頻度を増やしてほしいといった意見があった。

○開催場所

「各地域でやってほしい」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）、「地方全員が参加しやすくなるように、さらなる工夫が必要」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）「支部ごとに年2回程度の研究会を実施することとしてはどうか」（個人会員、50歳代、四年制大学教員）といった地方での開催についての意見があった。

○テーマ

「中小企業とインターンシップのあり方」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）「内容は企業のインターンシップの取り組み方等実施する側を中心にテーマの選定が望ましい。」（個人会員、60歳代、民間企業経営者）「見解が分かれているものや、インターンシップ普及の課題となっているテーマ（有償／無償、期間、時期等）を積極的に取り上げてほしい。」（法人会員、営利企業）といった具体的なテーマに関する意見や「テーマの募集を会員の方に呼びかけては如何でしょうか」といったアイデアなどがあった。

また、「実践事例に耳を傾けるのはよいが、その先の議論に展開できるようなものでないという意味がないように思う。」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）といった研究会の進め方に対する意見もあった。

○人選

「企業の方の発表を増やして欲しい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）「大学の教員より職員の方が実務を体験しているのでそのあたりも検討してほしい」（個人会員、60歳代、民間企業経営者）、「GPとして採択された大学教員、企業人事部を中心に」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「様々な立場（教員、職員、研究者、企業（人事、現場）の方を」（法人会員、営利企業）などの意見があった。

○その他

「研究会での発表内容について、もっと詳細に出版物に掲載を（支部研究会を含めて）」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など情報発信に対する要望や「小グループでの議論・意見交換が出来る場の設定」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など研究会の進め方に対する意見があった。

(c) 支部活動

「他の団体等の共催や交流会を積極的開催してはどうか」（個人会員、40歳代、専門学校職員）という意見があった。

(d) インターンシップ研究年報

「もう少しレベルの高いものを期待」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）「他の学会なら不採択のようなレベルのものまで採択されている感じがする。学会としてのクオリティー・コントロールをしっかりとすべきである。」（個人会員、30歳代、四年制大学教員）といった論文のレベルに対する意見や「審査論文と非審査論文を明確にする方がよいと思います」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「企業人による投稿を増やしたい（レベルが下がっても報告形式で）」（個人会員、60歳代、四年制大学職員）といった年報に掲載する論文の種類や内容に関する意見もあった。

また、「学会の年報であれば、最低限会費を納入している会員にのみ投稿を認めるべきである。」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）といった投稿のルールに関する意見もあった。

(e) 高良助成

助成金額については、「1件当りの助成額が少ないように思います」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）との意見や「助成金額を減額してでも継続した方が良いのではと思います」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）との相反する意見があった。また、「なぜ採択されないのか理由をおしえてほしいです」（法人会員、営利企業）という意見もあった。

(f) ホームページ

「理事会で決定され、発表する事項は、もっと早くホームページに掲載願いたい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「大会や研究会の期日をもう少し、早めにお願ひする」（個人会員、60歳代、四年制大学職員）、「もっと最新情報を流すため、常にアップデートしてほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など情報提供、更新の頻度に対する意見や「企業のインターンシップ担当者に参考になる画面もほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「可能ならば、国外のインターンシップ関連企業、関連大学、関連団体とリンクをはる」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「実施企業の紹介などにも力を入れてほしい」（法人会員、四年制大学）、「大会・研究会の発表内容・資料・概況（講演録等）を掲載してほしい。部分的でも良いし、会員限定でも良いので。もったいない」（法人会員、営利企業）など提供すべき情報の内容についての意見もあった。

(g) ニュースレター

「3ヶ月～4ヶ月に一度ぐらいのペースで出すべきだと思います」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など

発行回数についての意見が数人からあった。また、「メールマガジンの発行形式でのニュースレターがあればさらに良いと思う」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）といった発行形式についての意見もあった。

(h) 研究内容・研究水準

「実践事例報告だけでなく、インターンシップの教育論的位置づけについて、理論的かつ実証的な研究の蓄積を期待する。特に若い研究者、大学院生にとって魅力ある研究の場になってほしい」（個人会員、50歳代、四年制大学教員）、「現状では「我社」「我校」自慢ばかりで、学術的な発表がほとんどない。日本学術会議の協力団体にふさわしい知的欲求が満たされる会員からの発表を期待します」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）、「インターンシップとキャリア教育、などについて、学際的、国際的研究を促進する」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）など学術的レベルの向上に対する要望がある一方、「学術的に少し寄りすぎている。インターン受け入れ側の価値、ノウハウにも注目すべきでは？」（法人会員、その他）といった意見もあった。また、「ビジネス界との接触を増やし、グローバルな変化に対応する学会にしてほしい」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）といった意見もあった。

(i) 運営・会費

「理事会の構成メンバーがほとんどすべて大学人であることは、運営がどうしても学者好みになってしまう」（個人会員、60歳代、四年制大学教員）、「もう少し若い人が理事になってほしい」（個人会員、40歳代、四年制大学教員）「企業団体として運営委員などに選出できる枠、制度をつくってほしい」（法人会員、営利企業）など理事会や学会運営の構成に対する意見や「事務局が持ち回りで変わりますが、業務委託方式で事務処理をしたらいかがでしょうか」（個人会員、40歳代、四年制大学職員）など事務局運営に関する意見もあった。

⑥ 会員に対する情報提供

「ホームページに学会以外のイベントや研究会の情報を一層充実してほしい」が39%と最も多く、次いで「大会、研究会、イベントなどの情報をその都度メールで知らせてほしい」が33%となっている（図表16）。つまり、ホームページによる一層の情報提供やメールマガジンの発行についても検討すべきであろう。

図表16 会員に対する情報提供

	個人会員	法人会員	合計
n	38	16	54
学会のホームページやニュースレターがあるので、これら以外は特に必要ない	29%	13%	24%
ホームページに学会以外のイベントや研究会の情報を一層充実してほしい	34%	50%	39%
大会、研究会、イベントなどの情報をその都度メールで知らせてほしい	34%	31%	33%
その他	3%	6%	4%
合計	100%	100%	100%

⑦ 今後充実すべき活動

今後充実すべき活動をみると、「インターンシッププログラムの開発・提示」「企業等との交流の充実」がともに46%と最も高い回答割合となっている。次いで、「海外先進事例の紹介」（32%）「国内外のインターンシップやキャリア教育に関わる団体との連携・交流」（31%）となっている。つまり、プログラム開発や学会外との交流の活発化を期待する意見が多いといえる。

会員種別ごとにみると、「国内先進事例の紹介」「行政機関との交流の充実」「行政機関への要求・提言」は法人会員の方が多く、「社会への提言」は個人会員の方が多くなっている（図表17）。つまり、法人会員は事例紹介や行政機関との関係に期待する意見が多く、個人会員は、社会全体への発信をすべきであるという意見が多いといえる。

図表 17 学会として今後充実すべき活動

	個人会員	法人会員	会員計
n	47	21	68
学術的研究活動の充実	13%	19%	15%
インターンシッププログラムの開発・提示	43%	52%	46%
情報交換の充実	21%	19%	21%
人的交流の拡充	17%	5%	13%
インターンシップに携わる人材育成事業の実施	23%	29%	25%
学会の活動をもとにしたインターンシップに関する専門的な資格制度の創設	19%	14%	18%
国内先進事例の紹介	21%	48%	29%
海外先進事例の紹介	32%	33%	32%
国内外のインターンシップやキャリア教育に関わる団体との連携・交流	30%	33%	31%
企業等との交流の充実	47%	43%	46%
行政機関との交流の充実	11%	33%	18%
行政機関への要求・提言	15%	33%	21%
社会への提言	32%	19%	28%

3) インターンシップについての会員の考え方

ここでは、会員に対してインターンシップについての考え方を聞き、一有識者としての回答を得た。つまり、インターンシップに関わっているあるいは関心のある者がインターンシップの現状、課題をどのように認識しているかを明らかにした。

① インターンシップ拡充の課題

インターンシップ拡充の課題を上位3つまであげてもらった。これをみると、「受け入れ企業や団体の意識の不足」(41%)、「学校関係者の意識の不足」(33%)などの意識不足の課題が最も高い回答割合となっている。次いで、「受け入れ企業や団体の不足」(30%)、「インターンシップに関するコーディネータなどの不足」(28%)などが高くなっている(図表17)。つまり、関係者の意識不足と受入企業やコーディネータの不足が課題といえる。

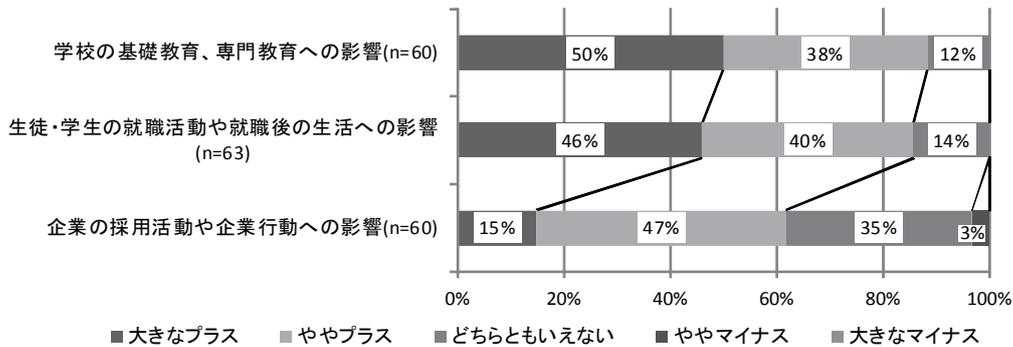
図表 18 インターンシップ拡充のための課題（上位3つまでの複数回答）

	個人会員	法人会員	会員計
n	42	19	61
受け入れ企業や団体の不足	21%	47%	30%
受け入れ企業や団体の意識の不足	38%	47%	41%
学校関係者の意識の不足	36%	26%	33%
インターンシップを希望する生徒や学生が少ないこと	5%	0%	3%
インターンシップを推進するための予算が不足	12%	5%	10%
インターンシップに対する行政の支援が不足	2%	11%	5%
インターンシップに関する学術的研究が不十分	17%	5%	13%
インターンシップの実施による効果が不明確	24%	11%	20%
インターンシップに関する指針などがないこと	5%	11%	7%
インターンシップに関するプログラムの開発が不十分	26%	11%	21%
インターンシップに関するコーディネータなどの不足	29%	26%	28%
学校内のインターンシップ送上の体制が不十分	19%	21%	20%
企業内のインターンシップ受入の体制が不十分	17%	26%	20%
学校と企業等の連携が不十分	19%	11%	16%
その他	5%	0%	3%

② インターンシップ普及の影響

インターンシップの普及の影響をみると、「学校の基礎教育、専門教育への影響」「生徒・学生の就職活動や就職後の生活への影響」とも「大きなプラス」「ややプラス」をあわせたプラス評価は9割程度となり、マイナスと回答した会員はいなかった。一方、「企業の採用活動や企業行動への影響」については、プラス評価は62%にとどまっており、「どちらともいえない」が35%と約3分の1を占め、また、「ややマイナス」とマイナス評価も3%あった（図表19）。

図表 19 インターンシップ普及の影響



③ 今後重視すべきインターンシップ

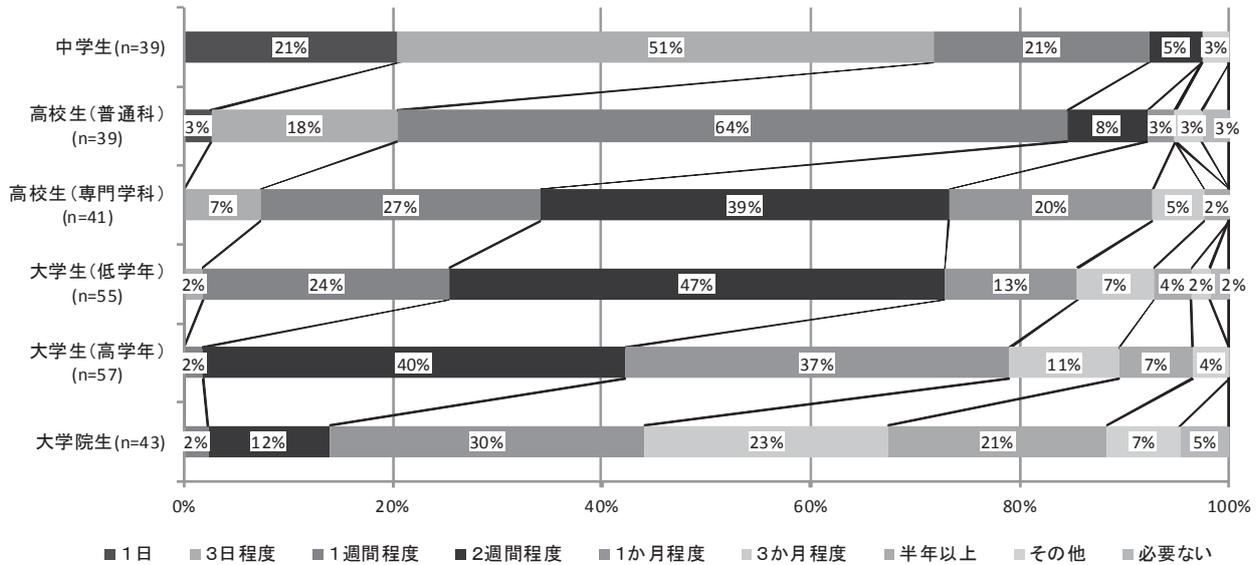
今後重視すべきインターンシップについて学校段階ごとに (a) 期間、(b) 内容について回答してもらった。

(a) 期間

中学生は「3日程度」(51%)、高校生(普通科)は「1週間程度」(64%)、高校生(専門学科)大学生(低学年)及び大学生(高学年)は「2週間程度」(それぞれ、39%、47%、40%)、大学院生は「1ヶ月程度」(30%)がそれぞれ最も多い回答割合となっており、キャリア発達に応じてより長期であるべきとの意見であるといえる。ただし、大学生(高学年)では「1ヶ月程度」も37%とほぼ同程度の回答割合となっており、より長期化すべきとの意見も多い(図表20-1)。

図表 20-1 今後重視すべきインターンシップ

①期間



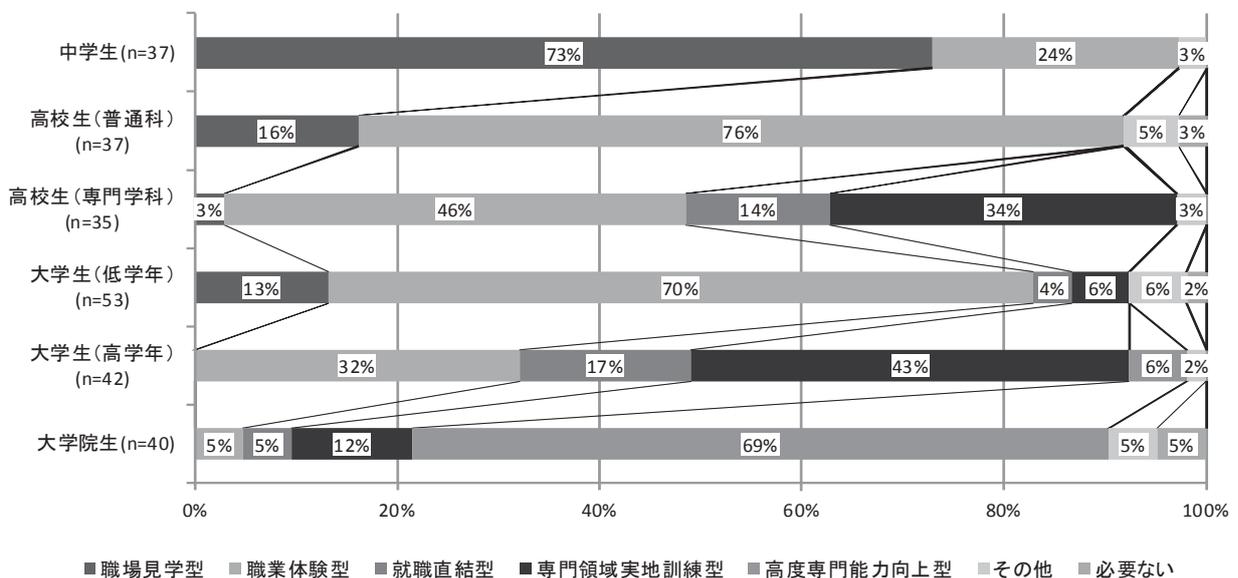
(b) 内容

中学生は「職場見学型」(73%)、高校生(普通科)、高校生(専門学科)及び大学生(低学年)は「職場体験型」(それぞれ、75%、46%、70%)、大学生(高学年)は「専門領域実地訓練型」(43%)、大学院生は「高度専門能力向上型」(69%)がそれぞれ最も多い回答割合となっている。ただし、高校生(専門学科)では、「専門領域実地訓練型」も「職場体験型」に次いで多く、また、大学生(高学年)では「職場体験型」も次いで多くなっている(図表20-2)。

つまりキャリア発達に応じて、見学→体験→実地訓練→能力向上とその内容が変化していくといえる。

図表 20-1 今後重視すべきインターンシップ

②内容



6-3. アンケート調査結果からみた本学会の課題と今後の方向性

1) 学会会員の拡充

会員数は順調に増加しているものの会員数の一層の増加を図り、学会としての組織の基盤をより強固にすることが必要である。

学会員の構成をみると、四年制大学の教員が中心であるので、これらに加え、四年制大学の職員や、短大・高専・専門学校・高校の教職員、企業・団体関係者などへの積極的な働きかけが重要である。また、法人会員については、インターンシップ実施企業や仲介団体などがインターンシップ自体に参画していることから、大学を始めとした学校だけではなく多様な組み合わせも重要である。

また、年齢別にみると、若年層の会員が少ないが、近年、インターンシップをはじめとしたキャリア教育を研究テーマとする大学院生も増えていることからこうした学生へのアプローチも重要である。

学会会員の拡充を図るためには、後述するように、学会活動そのものを充実させていくことが不可欠であるが、本学会を知った経緯としてあがっていた、大会や研究会時における勧誘、ホームページなどの情報発信も重要である。

2) 学会活動の充実

年1回の全国大会に加え、会員相互の情報交換などを図るため、支部を中心とした研究会活動をより充実させるべきである。現在は、関西、九州、北海道にすでに支部が設立されており、これらに加え関東においても支部の設立が計画されているが、これら以外の地域においても会員の拡充を図り、支部の設立を進めるべきである。

また、高良記念研究助成については、同事業への応募件数も少なく、学生会員も含め積極的に働きかけることが重要である。

さらに、情報提供についての要望も多く、ホームページによる情報発信の充実に加え、メーリングリストなどによる会員相互の情報共有についても進めていくべきである。

これらに加え、学会活動の充実を図るためには、(1)で上述したように会員の拡充を図り、多様な人材の参画による学会の運営も重要である。

3) 活動水準の向上

本アンケートでは、インターンシップ研究年報や学会発表についての学術的レベルに対する不満の声があった。インターンシップに関する研究の歴史が浅く、インターンシップに関する研究者自体も少ないことから一気に学術レベルの向上を図ることは難しいが、学会活動の充実を踏まえながら、活動水準の向上を図っていくことが重要である。このため、『インターンシップ研究年報』の審査基準・記載分類をより明確化するとともに、(2)で上述した高良記念研究助成などを通じて会員の研究活動を支援すべきである。

その一方で、実務的な研究の充実に対する要望も強く存在している。インターンシップという研究対象や多様な学会員構成などを考慮すると、理論的な研究活動のみならず、実務的な研究活動の充実も図るべきである。いわば、理論的な研究と実務的な研究の二者択一ではなく、その両方の充実がインターンシップ及び当学会の発展につながるものである。

4) インターンシップモデルの構築や人材育成

本学会の存在意義を明確にするためにもインターンシップに関するガイドラインの作成、モデルの構築などを通じて積極的な意見表明や行政機関への提言・要望なども進めていくべきである。

また、インターンシップに関わる人材を養成するために、当学会が主催する研修制度などについても検討すべきである。

さらには、海外も含めインターンシップ、キャリア教育に関連する団体・学会との連携を深めていくことも重要である。

(亀野 淳)

7. 資料

7-1. インターンシップ関連図書一覧

(1) 単行本（含報告書）

① 官公庁・産学官連携編

文部科学省高等教育局専門教育課（2009年）『インターンシップの導入と運用のための手引き～インターンシップ・リファレンス～』

北海道地域インターンシップ推進協議会（2009年）『平成20年度北海道地域インターンシップ推進協議会成果報告書』

文部科学省（2008）『大学等における平成19年度インターンシップ実施状況調査について』（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2010/04/16/1259257_1_1.pdf 最終アクセス日 2010.9.22）

通商産業省中部通商産業局インターンシップ導入研究会（2007年）『インターンシップ導入手引書～大学編』

文部科学省（2007）『平成19年度版 都市エリア産学官連携促進事業』

国立教育政策研究所（2006年）『地域における経済団体等の人材育成事業及び大学等との連携に関する調査 中間報告書』

特定非営利活動法人 JRCM 産学官連携センター（2005年）『大学インターンシップ～データブック 2005』

厚生労働省（2005）『インターンシップ推進のための調査研究委員会報告書』（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/03/h0318-1.html> 最終アクセス日 2010.9.22）

関東地域インターンシップ推進協議会（2002年）『平成13年度 今後のインターンシップの推進の在り方に関する調査研究 報告書』

東海地域インターンシップ推進協議会（2000年）『平成12年度インターンシップ実施結果報告書』

文部省（2000）『インターンシップ・ガイド～インターンシップの円滑な導入と運用のために』ぎょうせい

（株）インターナショナル ランゲージアンドカルチャーセンター（1999年）『地域におけるインターンシップ導入促進に関する調査研究』平成10年度通商産業省委託事業

日本貿易振興会（1999）『企業のための国際インターンシップハンドブック 改訂版』

社団法人日本私立大学連盟就職部会（1999）『インターンシップに関するアンケート 報告書』

文部省（1998）『インターンシップガイドブック～インターンシップの円滑な導入と運用のために』

厚生省インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会（1998）『インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会報告書』

インターンシップ導入研究会・通商産業省中部通商産業局（1998）『第2回インターンシップモデルプロジェクト実施結果報告書』

文部省高等教育局インターンシップ推進のための産学懇談会（1997）『大学等におけるインターンシップの推進について（中間まとめ）』

関西経営者協会（1997）『日本的インターンシップ制のあり方』

就職協定協議会特別委員会中長期の就職・採用のあり方検討小委員会（1997）『米国における就職・採用事情調査報告書』

通商産業省中部産業局・インターンシップ導入研究会（1997）『インターンシップ導入手引書～企業編～』

NACE 全米大学就職協議会日本及び東南アジア地域代表（1996）『インターンシップ ハンドブック '96 企業編』

文部省高等教育局（1996）『創造的人材育成のために』

日本教職員組合（1995）『経済4団体の教育改革提言』。

② 民間編

小樽商科大学地域研究会編（2010）『大学におけるキャリア教育の実践 10年支援プログラムの到達点と課題』ナカニシヤ出版

石塚謙二（2009）『特別支援教育×キャリア教育—インターンシップ・就労支援はここまで変わる』東洋館出版社

太田智文（2009）『インターンシップで志望の業界・職種に内定する方法』東洋経済新報社

下村英雄（2009）『キャリア教育の心理学 大人は、子どもと若者に何を伝えたいのか』東海教育研究所

白杵美由紀（2008）『オーストラリアウーロンゴン教育現場インターンシップ—上越教育大学海外フィールド・スタディ 2008年度2』三恵社

南の風社（2008）『未来を耕す—いなかインターンシップの挑戦』

黒越誠治（2008）『使えるインターンシップ本—良い会社・悪い会社の見分け方』日経BP社（日経BP出版センター）

国際交流委員会（2008）『海外で学ぶ働く留学&インターンシップ（2009）』イカロス出版

坂本恒夫（2008）『キャリア形成ガイドブック—キャリアデザイン・インターンシップ・スキルアップ』中央経済社

坂本恒夫（2008）『キャリア形成ガイドブック』中央経済社

張帆／永田智章（2007）『シンガポールの風を感じて—ガーデンシティで体験したインターンシップと異文化交』広島経済大学インターンシップ推進室

高良和武監修（2007）『インターンシップとキャリア—産学連携教育の実証的研究』学文社

- 山内惟介／雁金利男（2007）『国際金融証券市場と法—中央大学法学部インターンシップ講義』中央大学出版部
- 佐藤博樹／堀有喜衣（2006）『人材育成としてのインターンシップ—キャリア教育と社員教育のために』労働新聞社
- 広島経済大学インターンシップ推進室（2006）『Miss MAUD からの贈り物—オーストラリアメイとセイコのインターンシップ体験記』南々社
- 関西大学（2006）『中国は今日も親・感・照—世界の工場で生きた学生8人のインターンシップ体感記』新風舎
- 全国進路指導研究会（2006）『若者の希望と社会1 働くことを学ぶ 職場体験・キャリア教育』明石書店
- 佐藤博樹・堀有喜衣・堀田聡子（2006）『人材育成としてのインターンシップ—キャリア教育と社員教育のために—』労働新聞社
- 谷内篤博（2005）『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房
- 荻原 勝（2002）『最新社内規定モデル集—インターンシップからメンタルヘルスマで』日本経団連出版
- 鈴木敏恵（2002）『ポートフォリオで進路革命！—就職&進学成功・インターンシップ・評価指標 鈴木敏恵未来教育シリーズ』学事出版
- 文部科学省『高等学校インターンシップ事例集』ぎょうせい
- NACE 全米大学就職協議会・日本及び東南アジア地域代表（1996年）『インターンシップハンドブック '96 企業編』ILCC
- 古閑博美編著（2001）『インターンシップ—職業教育の理論と実践』学文社
- 寺田盛紀（2000）『ドイツの職業教育・労働教育—インターンシップ教育の1つの源流』大学教育出版
- リン・オールソン、渡辺三枝子ほか訳（2000）『インターンシップが教育を変える—教育者と雇用主はどう協力したらよいか』雇用問題研究会
- Job @ Forum 編集部／福島直樹（2000）『就職！！インターンシップ—ホントに就職する前に「やりたい仕事」に挑戦できる！』インテリジェンス
- ETIC. インターンシップサポートセンタ（1998）『インターンシップ活用術—やりがいのある仕事を見つける！ 日経就職シリーズ』日経HR
- 柏木宏／斎藤文栄（1998）『アメリカで仕事体験—NPO インターンシップの魅力』アルク
- 三橋こころ（1997）『カルチャーギャップのへそ—インターンシップ体験』アントレクリエイツ（星雲社）
- 加納由美子（1989）『東海岸メルローズにて—インターンシップ交流記』同信社（千代田区）（同文館出版）

7-2. インターンシップ関連論文一覧

- 太田和男（2009）「文系大学院におけるプロジェクト型インターンシップ教育の有効性—千晋の事例であるコロンビア大学と本邦大学のケーススタディによる比較の視点から—」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第12号）
- 亀野 淳（2009）「体験型インターンシップの役割の再検証と仮説の設定・検証による向上効果」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第12号）
- 江口 彰（2009）「インターンシップと正課外活動の経験比較」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第12号）
- 真鍋和博（2009）「インターンシップタイプによる基礎力向上効果と就職活動への影響について」（日本インターンシップ学会第10回大会発表要旨収録）
- 吉本圭一（2008）「インターンシップによる教育の効用について」（職業研究2008 秋季号）
- 安部恵美子・牟田美信（2008）「地方短大の職業教育とインターンシップ—長崎短期大学の実践報告から—」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第11号）
- 干潟淳子・谷芳恵・上長然・則定百合子・石本雄真・齊藤誠一・城仁士（2008）「体験活動を通して個人がどのように変容するのかを測る尺度—これまでの関連研究レビュー」（神戸大学大学院人間発達環境学研究所『研究紀要』第2巻第1号）
- 田中宣秀（2007）「高等教育機関におけるインターンシップの教育効果に関する一考察—新たな「意義」をみだし、改めて「効果」を考える—」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第10号）
- 沢田 隆・椿 明美（2007）「札幌国際大学における長期インターンシップの取り組み」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第10号）
- 浅海典子（2007）「学生にとってのインターンシップの成果とその要因」（『神奈川大学経営学部国際経営フォーラム』第18号）
- 田中宣秀（2007）「インターンシップはどのように始まったのか」高良和武監修 石田宏之・太田和男・古閑博美・田中宣秀編（2007）（『インターンシップとキャリア—産学連携教育の実証研究—』学文社）
- 吉本圭一・亀野淳・稲永由紀（2007）「地域経済団体のインターンシップへの貢献と人材養成観」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第10号）
- 浅野浩子・植竹由美子（2006）「キャリア教育としてのビジネス・インターンシップ」（『仙台白百合女子大学紀要10』）
- 太田和男・加藤千恵（2006）「東京女学館大学のインターンシップ—女子学生のキャリア形成支援の試み—」（日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第9号）
- 高井俊次、高木俊雄（2009）「正統的周辺参加としてのインターンシップ」（日本キャリアデザイン学会『キャリアデザイン研究』3号）
- 笹井宏益（2007）「キャリア形成過程における職業体験の意義と効果」（国立教育政策研究所『キャリア教育への招待』東洋館出版社）

- 田中宣秀(2006)「転換期を迎える日本型インターンシップ—長期インターンシップの実現を念頭において」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報第9号』)
- 島田 薫(2006)「6か月間のインターンシップの現状と問題点」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第9号)
- 那須幸雄(2006)「文教大学におけるインターンシップの展開—そのシステムと方向」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第9号)
- 吉本圭一(2006)「インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第9号)
- 楠奥繁則(2006)「自己効力感からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究—ベンチャー系企業へのインターンシップを対象にした調査—」『立命館経営学』第44巻 第5号
- 新名主雪絵(2005)「インターンシップ生は何を得られたか?—実習プログラムとコミュニケーションから見えてくるもの—」(労働社会学研究(学会ジャーナル)6 東信堂)
- 亀野 淳(2004)「インターンシップ—新たなステージへ向けた大学の役割—北海道地域及び北海道大学の事例をもとに—」(学生支援機構『大学と学生』)
- 伊藤正之(2004)「地域コンソーシアムにおけるインターンシップ」(学生支援機構『大学と学生』)
- 影山信一(2004)「社会科学系大学におけるキャリア教育の理念と実践について—千葉商科大学(CUC)におけるキャリア教育の意義とオープン・インターンシップを中心に」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第7号)
- 秋葉 武(2004)「インターンシップ教育における現状と課題」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第7号)
- 山田智之(2007)「5日間の職場体験が中学生の進路関連自己効力感に及ぼす効果」(日本キャリアデザイン学会『キャリアデザイン研究』3号)
- 小関隆志(2004)「学生のニーズに応えるインターンシップに」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第7号)
- 森田英一(2004)「学生の本音から見た企業独自実施のインターンシップの実態と成功のポイント」(日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第7号)
- 池崎宏昭・竹澤 充(2004)「インターンシップが大学生の就職準備性と労働観やその後の行動に与える影響」(学生支援機構『大学と学生』)
- 高良美樹・金城亮(2001)「インターンシップの経験が大学生の就業意識の及ぼす効果—職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心として—」(琉球大学法学部紀要『人間科学』第8号)

7-3. 日本インターンシップ学会 10周年記念フォーラムの概要

日時：2009年10月9日(土)

場所：東京国際大学早稲田キャンパス

「日本インターンシップ学会創立10周年記念フォーラム」は、文部科学省、厚生労働省、並びに経済産業省の後援名義をいただき、2009年10月9日、約90名の参加者を得て東京国際大学早稲田キャンパスにて開催された。

フォーラムでは、電気通信大学の竹内特任教授ならびに首都大学東京の林准教授から、初年次からのキャリア教育やインターンシップの取組み事例について報告があり、その後、三省と企業、大学側の代表者による10年間の取組みと現状についての報告がなされた。その上で、今後の方向性や課題について熱心な議論が展開され、インターンシップを実施していく重要性が所期のとおり再度確認された。

なお、事例発表やシンポジウムにおける特記事項は以下の通り。

(1) 事例報告の部

①「産学官連携によるキャリア教育」：電気通信大学特任教授 竹内利明氏

理工系専門大学における1年生から始めるキャリア教育の状況説明と課題が開陳された。産業界出身の教育ボランティアの支援を得てのワークショップ、キャリア教育情報システムを取り入れた授業と事業所見学が特記される。

②「基礎・教養教育としてのインターンシップ」：首都大学東京准教授 林 祐司氏

基礎・教養教育科目として位置付けられている都市教養プログラムのなかに、現場体験型インターンシップ(2単位の選択科目)が開講されている。初年次の学生、550人が参加するインターンシップの事前・事後の学習や実習効果についての考察が開陳された。

(2) 記念シンポジウムの部

モデレーター 加藤敏明氏(立命館大学)：パネリスト、下大田真一氏(文部科学省)、小野 總氏(厚生労働省)、小原春彦氏(経済産業省)、吉本圭一氏(九州大学)、坂田甲一氏(凸版印刷)

以下に、パネリストの概要をまとめる。

① 文部科学省

1997年の「教育改革プログラム」において制度として初めて推進が盛り込まれたインターンシップは、その後、「グローバル時代に求められる高等教育の在り方について」や「新時代の大学院教育」といった大学審議会や中教審の答申において、長期間にわたる質の高いインターンシップの推進についても提言されて現在に至っている。平成19年時点で実施状況を見ると、大学（67%）・短大（43%）・高専（100%）に拡大し、期間は、学部生（1～2週間）、大学院修士（2週間～1ヶ月）、博士課程（1～3ヶ月）と高年次に従って長くなっている。また、2005年度からは3ヶ月以上の実践型長期インターンシップが実施されたが、中間評価の段階では「大学と企業との組織的連携を積極的に進めること、教育課程全体のなかでの長期インターンシップの体系的な位置づけ、目標・目的等を明確化することの必要性」などが報告されている。文科省としても、今後、他省庁との連携の下にインターンシップの推進につなげていきたいとの意向が示された。

② 厚生労働省

現在の雇用情勢について昨年以上に厳しくなっていることが説明され、大学生の求人倍率も2005年以降改善してきたが昨年度から大きく落ち込みを見せていること、また、卒業後3年以内の離職率（7・5・3現象）は変わっておらず、2008年のフリーターは170万人、ニートが64万人と高い水準にある。厚生労働省としても、ハローワークや学生職業総合支援センター、学生等職業相談室などの充実を図っており、若年者雇用対策の面からもインターンシップの推進について全力で取り組んでいる。

③ 経済産業省

「産学連携による人材育成」という今回のフォーラムのテーマを受けて、わが国の産学連携に関する歴史について説明があり、現在は、戦後から1990年代の中頃までのルールなき第一世代、TLOなどの制度化がなされた第二世代、制度と実態が融合してきた第三世代を経て、技術面だけでなく文理融合、地域振興などが始まった第四世代にある。

今後の産学連携は課題解決型の成果が出せるものを目指すべきであり、産学連携による人材育成の更なる充実が求められるが、そのなかで高度化されたインターンシップが重要な役割を担っていることが強調された。実践事例として、産業技術総合研究所のアカデミック性の高いポストドク対象のイノベーションスクールにおいて企業へのインターンシップが必須科目になっていることが説明された。また、名大、東工大、東京農工大など主要大学大学院と提携して、提示した研究テーマにもとづき研究開発現場で数ヶ月研究指導する東芝の「研究インターンシップ制度」、日産自動車など地場企業14社の協力を得て地域企業に貢献できる人材育成のための横浜国立大学の事例が紹介され、今後ともインターンシップに力を入れていく方針が示された。

(3) まとめ

司会の加藤教授から、これまで各省からなされたインターンシップの取り組みに関する以下のような中間まとめがなされた。このなかで纏められたことの特記事項は次のとおり。

- *中教審などの各審議会のこれまでの各種答申のなかで、インターンシップの推進ならびに実施期間の長期化が提言され、2005年度から実践型長期インターンシップも実施された。中間評価の時点では、1) 組織化の必要、大学カリキュラムでの明確化、2) 規模の拡大、3) 連携の強化などが課題として取り上げられ、拡充が訴えられた。
- *若年者雇用対策の点からも高校生まで繰り下げたインターンシップの有効性、重要性が強調された。
- *産学連携の対象が技術面のみならず地域振興などに多様化している現在、人材育成が急務であり、そのなかで産学連携としてのインターンシップの役割が増加していることが強調された。

3省庁の発表を受けて、企業側と大学側から次の意見が提起され、それをもとに議論が進められた。

①企業側：凸版印刷

凸版印刷から、「学生との相互理解の重要性」に鑑み、一企業としての取り組み事例として、同社が実施している「インターンシップ」の事例が紹介された。

- *営業・企画職場体験（職場体験型：文系）：3日間（職場に配属、社員と同行）80名
 - *制作・開発職場体験（職場体験型：理系）：2日間（包装材料の設計・試作、WEBサイトの構築、媒体製作システムの設計・開発）32名
 - *マーケティングセミナー（受講、ワーク型）：2日間（既存商品の拡販施策の提案）80名
 - *ウェブ・インターンシップ（受講、ワーク型）：新商品拡販施策の企画書作成、1100名
 - *特定大学（東大、中大など）・特定学部からのインターンシップ受け入れ（1～2週間）
- 、なお、3年生と就職を切り離すことは無理なので、今後、1年生の参加を検討する由

②大学側：吉本教授

三省のまとめが発表されて以降、大学では専門教育型インターンシップ、体験型短期インターンシップ、人文・社会系のフィールド型インターンシップを実施、企業でも多様なインターンシップが行われ、さらには中学・高校でのキャリア教育と職場体験が広まってきた。専門と関連する就業体験の効用が大きいし、大学教育の有用性を高める効果があることがこれまでの研究調査で判明している。また、高等教育における職業教育の在り方も議論されている。

こうした議論のなかで、インターンシップを義務付ける大学があってよいのではという意見が出ているか、これを文科省がどう考えているか。また初年次のインターンシップが脚光を浴びてきているが、余り熱心でない普通高校におけるインターンシップをどう考えていくか、文科省の見解を伺いたい。

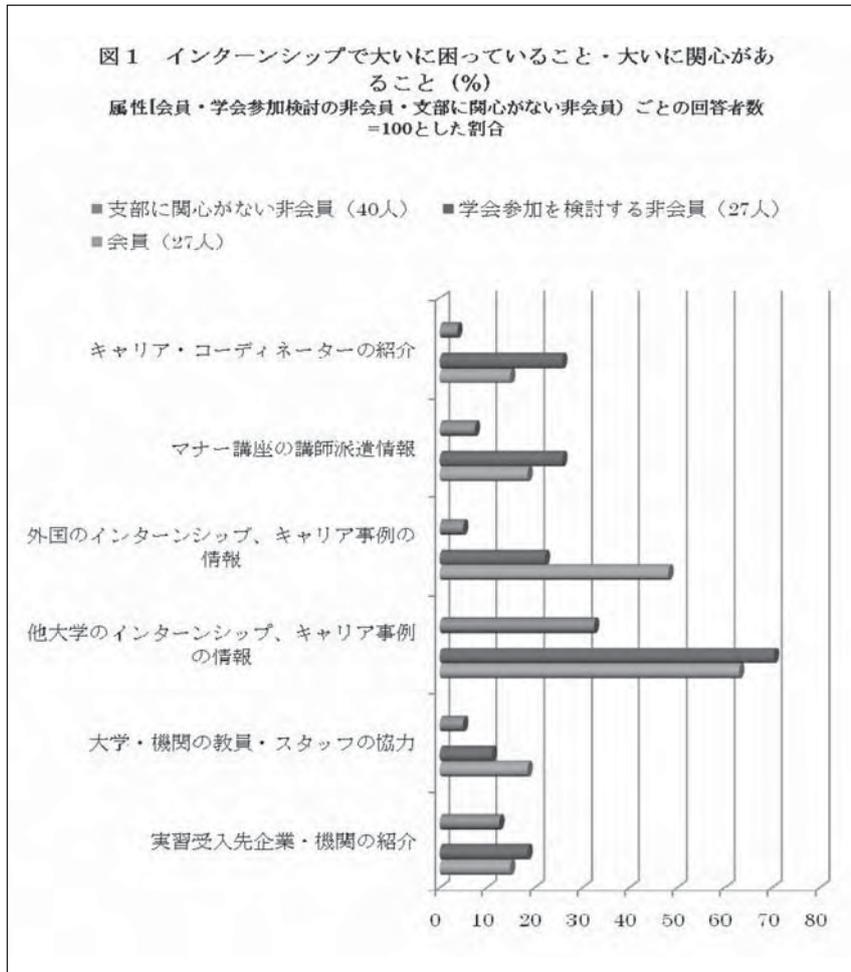
なお、アカデミックな教育と職業教育の確執問題をどう考えていくかが課題であると考えている。

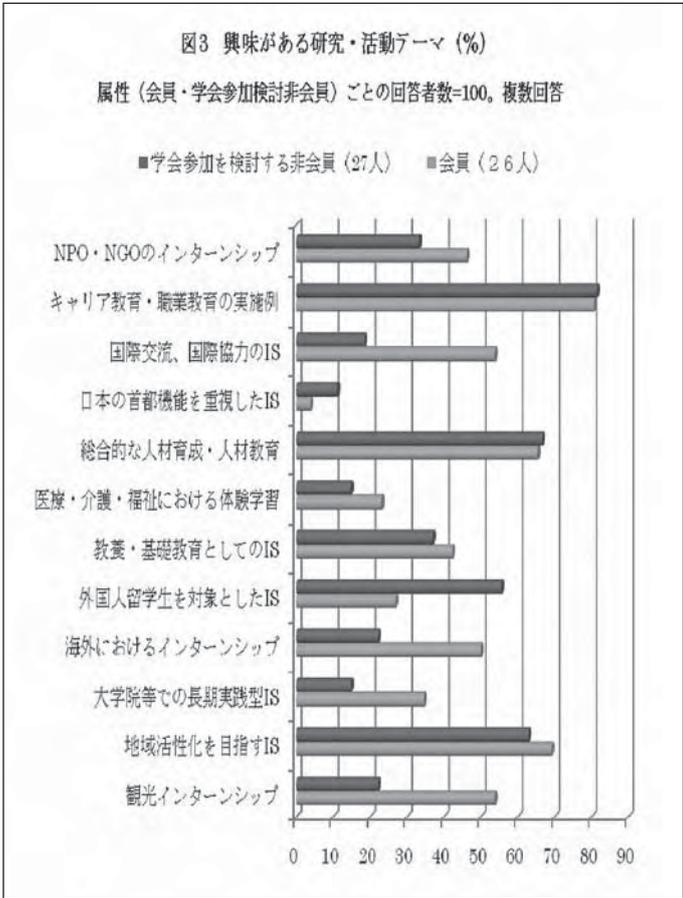
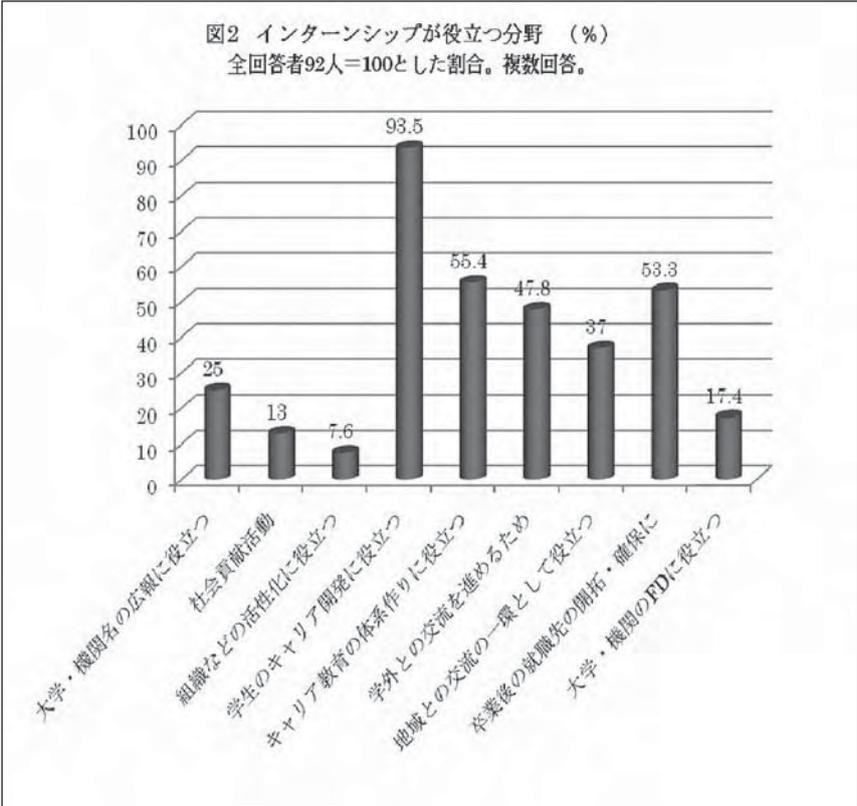
その後、意見交換が行なわれたが内容は割愛する。

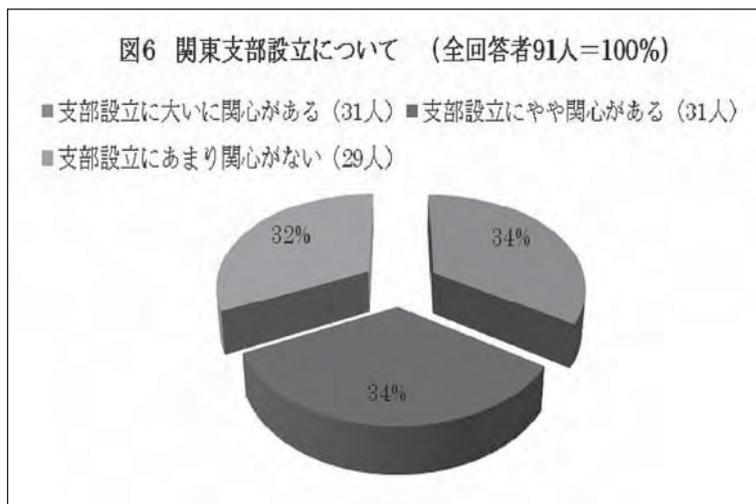
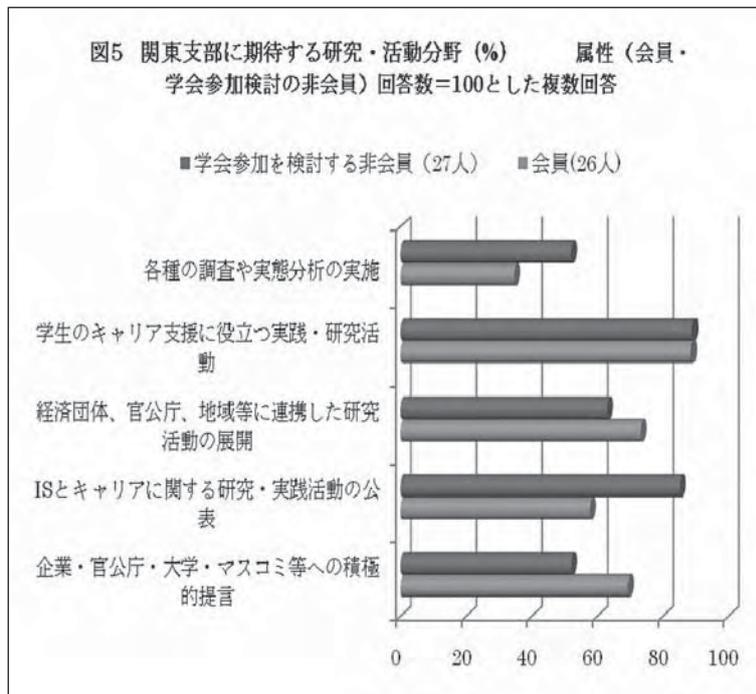
7-4. 関東支部設立準備に際してのアンケート調査結果

関東支部設立準備委員会では、関東支部設立準備に当って、関東地域の会員のニーズを把握することを目的に、アンケートを実施した。学会として参考になると考えられる図表を以下に示す。

なお、アンケートは、関東地域所在の会員、大学・研究機関のキャリア・センターなど270件を対象に配布し、92件が回収された（回収率34%）。発送日は2010年2月16日、締切日は3月15日とし、期限内に回答された91件について集計した。







8. Present Situation of Internship in Japan

—On The Occasion Of Compiling The JSI's 10-year Historical Records.

We have celebrated the 10th Anniversary of JSI Annual Meeting in 2009 . As Alfred Marshall, famous economist, had already introduced sandwich system of Kobu Daigakko (a predecessors of Faculty of Engineering, the University of Tokyo) in his book entitled *Principles of Economics*, the work-experience education started earlier than that of United State, when Professor Henry Dyer was invited in Japan to teach the faculty of engineering by using cooperative education system of Scotland.

Thanks to the introduction by Henry Dyer, the education method of practical training and work-experience have been prevailed in other fields such as engineering, education, medical treatment, nursing and medical care.

After the Second World War, in the 1960s, work-experiences for the students was compelled to discontinue by the Students Movements which claimed collusive relations between colleges and industries.

However, in 1997, Prime Minister Hashimoto proposed to start so called “Creation and Reform” movement, in which introduction of internship system was one of the main pillars of Educational Reform.

Thence, Japan Society of Internship was founded in 1999 after having preliminary meetings several times. The main purpose of founding JSI is how to educate and develop splendid young students who have high job consciousness and creative mind.

After 10 years, JSI have increased to 200 members in number and more than 65% of colleges have introduced the internship in their curriculums and about 8 percent of students have been participating in internship programs. Thus, the internship such as work- experience education has become one of the main frames of career education, of which situation we, JSI members, are proud and very happy.

In coming 10 years, we also expect education system such as internship will prevail further so that 20 % of students will take work-experience in their school days.

Finally, recalling the fact that the industry side suggested colleges to upgrade their curriculums so that experience education including internship and service learning may be introduced in them, all parties concerned are expected to make best efforts to expand cooperative education more than present.

This time we will publish the 10-year historical records of Japan Society of Internship, where the details of formal introduction of internship, records of internship activities during past 10 years and the articles and/or research notes are described.

We sincerely hope these data will assist you in your research work.

Table of Contents

Foreword

Keiichi Yoshimoto, Chairman of Japan Society of Internship (JSI)

1. Introduction ~ Commemorating the JSI's 10 year Anniversary

- 1 – 1. Recalling the 10 years of Japan Society of Internship 1
- (1) Expecting further Expansion of the Internship as the Cooperative Education
between Colleges and Industries
- Kazutake Khora 1
- Emeritus Professor of Tokyo University, First Chairman of JSI, currently Honorable Chairman of JSI
- (2) The Meaning of the Birth of JSI
~ Hoping to Establish Promising Cooperative Education beyond Formality
- Norio Tamura 1
- Emeritus Professor of Tokyo Keizai University, Former Chairman of JSI
- 1 – 2. Special Contribution “Blessing the Beiju Ceremony (88th Birthday) of Emeritus
Professor of Kazutake Khora”
- Masashi Kaneda 2
- Emeritus Professor of Chuo University, the Former Vice Chairman of JSI (Adviser)

2. The Dawn of the Internship as formally Recognized and Introduced by the Japanese Government

- 2 – 1. Introduction and Promotion of the Internship implementing Learning from
Experience as suggested by Industry Circles. 3
- 2 – 2. The Discussion of “Methods of Placement and Recruitment in the Mid- and Long-
term Periods” by the Agreement Council on the Placement and Recruitment and
also the Recommendation from the Research Mission to Boston comprised of the
people from Industries, Colleges and the Government. 3
- 2 – 3. Formal Introduction of the Internship as the Pillar of the Educational Reform
..... 4
- 2 – 4. Various Preparations towards the Opening of the 1st Annual Meeting of JSI
..... 4
- (1) Various Activities towards Preparative Meeting for the foundation of JSI.
- (2) Summary of Preparative Meeting for the foundation of JSI
- (3) Summary of General Meeting for the Foundation of JSI

3. Historical Records of the Organization of JSI

- 3 – 1. Trends of the JSI Membership 8
- 3 – 2. Trends of the Board of Officers of JSI 9

3 – 3. The Principle of Operating Rules of JSI and the History of the Changes in Rules.	12
3 – 4. Expansions of JSI Functions	17
(1) The Professor Kohra Research Promotion Grants,	
(2) The Participation as a member in Cooperation Science Research Group, Science Council of Japan	
(3) Start utilizing the Electronic Library Service (NII-ELS) and Acquisition of International Standard Serial Numbers (ISSN)	
3 – 5. Establishment of JSI Branch Offices (Kansai, Kyushu, Hokkaido, Preliminary Sessions for Establishing in Kanto Region.)	19
(1) Establishing Kansai Branch Office of JSI.	
(2) Establishing Kyushu Branch Office of JSI	
(3) Establishing Hokkaido Branch Office of JSI	
(4) Preliminary Sessions for Establishing a Branch Office in Kanto Region.	
4. Movements of Research Symposiums and Annual Meetings of JSI	
4 – 1. Trends of Annual Meetings of JSI	21
(1) Themes for the Annual Meetings and Host Colleges	
(2) Keynote Speech and Special Lectures	
(3) Summary of Symposiums	
4 – 2. Trends of Research Meetings of JSI	26
(1) Records of Research Meetings	
(2) Themes and Lecturers of Research Meetings	
① Examples of Internship Activities by colleges	
② Situation of Various Types of Internship Activities	
③ Examples of Internship activities by those Companies accommodating Internship Students	
④ Examples of promoting Internship by the Government	
⑤ Examples of Internship Activities by High-schools and Technical schools	
⑥ Trends of Internship abroad	
⑦ Panel Discussions and Symposiums	
4 – 3. Trends of JSI Bulletins	29
(1) Historical Trends of JSI Bulletins	
① Articles of Lectures in the Research Meetings (No1 ~ No4)	
② JSI Bulletin (No5 ~ No6)	
③ JSI Bulletin (No7 ~ No8)	
④ JSI Bulletin (No9 ~ No12)	
(2) Trends and Contents of the JSI Bulletins	
(3) Data concerning the JSI Bulletins	
① Data. 1. Members of the Editorial Council of JSI	
② Data. 2. The List of Contents of the JSI Bulletins	
③ Data. 3. JSI Bulletin Contribution Rules	
4 – 4. Social Trends and JSI	38
5. Examples of Characteristic Internship Activities during past 10 years	
5 – 1. Examples of Internship Activities by Colleges	40
(1) Examples of Colleges pioneering Internship program in Work-Experience education.	
① Sanno Institute of Management, ② Chuo University, ③ Tokyo Keizai University ④ Shinshuu University.	

(2) Examples of Internship Activities of Colleges which won the Prize of Good Practice	
① Ritsumeikan University, ② Nihon Fukushi University	
(3) Examples of Colleges offering Work-Experience Programs in the First Year Education Curriculum	
① University of Electro-Communications, ② Tokyo Metropolitan University	
(4) Examples of Colleges offering Long-term Internship	
① Nagaoka University of Technology, ② Toyohashi University of Technology ③ Seitoku University	
④ Sapporo International University	
(5) Examples of Colleges offering Service Learning Program	
① Chuo University ② International Christian University	
(6) Examples of Internship Activities in Colleges or Graduate School of Science and Technology	
① Tokyo Institute of Technology ② The University of Tokyo ③ Hokkaido University	
5 – 2. Examples of Internship Activities by Company	43
① Arcon ② Toyota ③ Hashimoto Sangyo ④ Matsushita Electronic ⑤ Hitachi ⑥ Sony ⑦ Nissan	
⑧ Toppan ⑨ DNP ⑩ Mitsui & Co. ⑪ Fuji Xerox ⑫ Fujitsu	
6. Present Situation of JSI Activities as analysed from Questionnaires and the Subjects to be dealt with for Expansion of Internship	
6 – 1. The Outlines of Questionnaires	48
6 – 2. The Results of the Questionnaires	48
6 – 3. JSI's Current as well as Future Subjects to be dealt with, as indicated in the Questionnaires.	59
7. Annex	
7 – 1. Books relevant to the Work-experience Education or Internship	60
7 – 2. Papers regarding the Work-experience Education and Internship	61
7 – 3. Summary of 10 th Anniversary Forum of Japan Society of Internship	62
7 – 4. Results of the Questionnaires on establishing Kanto Branch of JSI.	65
8. Present Situation of Internship in Japan	
—On The Occasion Of Compiling The JSI's 10-year Historical Records.	69

編集後記

10周年記念事業の一環として記録となる報告書を作成したらどうかという提案が出され、その素案の目次を提示したのは、第9回大会が豊橋創造大学で開催された前日の理事会であったと記憶している。それからデータを集め、記念論文集の作成も含め議論を重ねたが、1997年に閣議決定された『経済構造の変革と創造のための行動計画』のなかにインターンシップの推進が盛り込まれた前後の歴史から書いたほうが、産学連携教育の柱としてのインターンシップに相応しい歴史研究として役に立つだろうという意見集約を経て、今般の刊行のような記録中心の形態とした次第である。

わが国におけるインターンシップの源流まで遡れば、工部大学校における座学と企業での実地修学を交互に実施する技術者養成訓練を嚆矢とするが、その流れを汲む理工系大学の工場実習、医師の臨床研修や教育養成のための実地訓練などもインターンシップの先駆けとなるものである。こうした原点の歴史は、学会の有志による著作『インターンシップとキャリア』に詳しいので、参照願うこととし、今般の10年史では割愛している。

インターンシップ学会が創設されてからの10年間の流れは極めて変化に富んだものであり、インターンシップの内容も様々で、One-Day インターンシップと称する採用する学生用の企業説明会、3日間で行なう課題解決型、2週間程度の職場見学型、勤労をとまなう長期実践型、海外インターンシップ、サービスラーニングなど実に多様な形態が実施されてきた。こうした代表的な取り組み事例は本稿で若干紹介した積もりであるが、詳しくは学会誌『日本インターンシップ研究年報』を参照願うこととしたい。

また、10年史を執筆するにあたり、インターンシップの現状・将来に関するアンケート調査も実施してその結果も掲載した。厳しいご指摘も受けていることでもあり、次の10年に向けて学会活動を実施し、その結果を纏めることができたらと考えている。

今回の記録が産学連携教育の歴史書として少しでも役に立てば我々執筆者の望外の喜びである。

10周年記念事業 WG 長 田中宣秀

執筆者一覧

石田宏之、稲永由起、江藤智佐子、太田和男、加藤敏明、金田昌司、高良和武、田中宣秀、田村紀雄、那須幸雄、真鍋和博、
吉本圭一、横山皓一

日本インターンシップ学会 10周年記念 WG 委員

委員長 田中宣秀

委員：天谷 正、加藤敏明、亀野 淳、田村紀雄、横山皓一、那須幸雄、吉本圭一

日本インターンシップ学会
～ 10年の記録～

定価 2,000 円 (本体+税)

2011年3月31日

「発行」 日本インターンシップ学会

郵便番号 060-0817

札幌市北区北 17 条西 8 丁目

北海道大学 高等教育推進機構高等教育研究部

キャリア教育支援室内

TEL.011-706-5147 FAX.011-706-5147

E-mail jsi-sec@high.hokudai.ac.jp

本書の内容を無断で複写することは、発行元の権利を侵害することになりますので、その場合にはあらかじめ本学会宛諾否をお求めください。

ISSN 1881 - 1663

Historical Records of 10 Years since the Foundation of Japan Society of Internship

Foreword

Keiichi Yoshimoto, Chairman of Japan Society of Internship (JSI)

1. Introduction ~ Commemorating the JSI's 10 year Anniversary

- 1 – 1. Recalling the 10 years of Japan Society of Internship 1
- 1 – 2. Special Contribution "Blessing the Beiju Ceremony (88th Birthday) of Emeritus Professor of Kazutake Khora" 2

2. The Dawn of the Internship as formally Recognized and Introduced by the Japanese Government

- 2 – 1. Introduction and Promotion of the Internship implementing Learning from Experience as suggested by Industry Circles. 3
- 2 – 2. The Discussion of "Methods of Placement and Recruitment in the Mid- and Long-term Periods" by the Agreement Council on the Placement and Recruitment and also the Recommendation from the Research Mission to Boston comprised of the people from Industries, Colleges and the Government. 3
- 2 – 3. Formal Introduction of the Internship as the Pillar of the Educational Reform 4
- 2 – 4. Various Preparations towards the Opening of the 1st Annual Meeting of JSI 4

3. Historical Records of the Organization of JSI

- 3 – 1. Trends of the JSI Membership 8
- 3 – 2. Trends of the Board of Officers of JSI 9
- 3 – 3. The Principle of Operating Rules of JSI and the History of the Changes in Rules. 12
- 3 – 4. Expansions of JSI Functions 17
- 3 – 5. Establishment of JSI Branch Offices (Kansai, Kyushu, Hokkaido, Preliminary Sessions for Establishing in Kanto Region.) 19

4. Movements of Research Symposiums and Annual Meetings of JSI

- 4 – 1. Trends of Annual Meetings of JSI 21
- 4 – 2. Trends of Research Meetings of JSI 26
- 4 – 3. Trends of JSI Bulletins 29
- 4 – 4. Social Trends and JSI 38

5. Examples of Characteristic Internship Activities during past 10 years

- 5 – 1. Examples of Internship Activities by Colleges 40
- 5 – 2. Examples of Internship Activities by Company 43

6. Present Situation of JSI Activities as analysed from Questionnaires and the Subjects to be dealt with for Expansion of Internship

7. Annex 60

8. Present Situation of Internship in Japan

- On The Occasion Of Compiling The JSI's 10-year Historical Records. 69